

中 国

中華人民共和国

面積 960万km²
 人口 10億9614万人(1988年12月31日)
 首都 北京
 官語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウィグル語等
 宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教
 政体 社会主義共和制
 元首 李先念国家主席, 1988年4月8日以降楊尚昆国家主席
 通貨 元 (1米ドル=3.7221元, 1988年平均)
 売渡しと買入れの中値。対日は88年末で1元=33.56円
 会計年度 暦年と同じ



1988年の中国

再び経済調整へ

浜 勝彦・大西康雄

1988年の中国では、政治面では軍における階級制再導入、人事の刷新と行政機構改革、が主な課題であった。

前年10月の中国共産党第13回大会で趙紫陽総書記代行が総書記に選出され、鄧小平中央軍委主席が再選されたのにひき続き、3月には新任期の全国人民代表大会と政治協商会議が開かれ、国家主席は李先念から楊尚昆に、全人代常委委員長は彭真から万里に、政協主席は鄧穎超から李先念に代わり、李鵬首相代行が首相に選出され、5年間の党・政府首脳人事が確定した。共産主義青年団、中国工会、各民主党派も相次いで全国代表大会を開いて新執行部を選出した。

中国人民解放軍に1988年ついに階級制度が再導入された。これは画期的な意義を持つ進展であるといえる。これにより80年から進められてきた軍の近代化、平和時に適応する国防軍としての組織体系の形成と将校団の創設が一応完了したからである。政府と企業の機能分離の進行、および国家公務員制度の導入に合わせた中央政府の機構改革も実施された。

経済面では9月、改革と開放の積極推進から「経済環境の整備、経済秩序の整頓」という名の調整へと、大きく方向が転換された。

年初には党13回大会で採択された「社会主義初級段階論」にもとづいて沿海地区経済発展戦略の推進、企業における経営請負責任制の普及、貿易制度改革など、改革と開放が積極的に進められた。特に5月頃から急浮上してきた価格と賃金体系改革の構想は価格と賃金の大幅上昇を見込むもので、次第に改革の中心的位置を占めるに至った。価格・賃金体系改革原案は8月の中央政治局全体会議で原則的に採択された。ところが、これがすでに全国で2桁台に達していたインフレに対する大衆の防衛的な買い占めパニックを誘発し、経済改

革の前提である政治的安定という条件を破壊する危険性ははらむに至った。

党・政府は急遽大規模な経済調整へと方向転換を行なうことを余儀なくされた。今回の調整は、1985年後半以降の経済引き締めが不十分であったことへの反省、10年来の企業等の自主権拡大、規制緩和、欧米的消費スタイルの無批判な宣伝などへの反省を含むかなり本格的なものであるため、その実施には多くの困難を伴うが、2年程は堅持されよう。

価格・賃金体系改革の急浮上と調整への急転回の背景に鄧小平、趙紫陽の改革積極派と李鵬、姚依林の改革慎重派の対抗関係を見る考え方があるが、これは裏づけを欠く。趙紫陽、李鵬ともにインフレ対策には甘かったとはいえ価格・賃金体系改革には慎重であったとみられる。現実には、3月の全人代における李鵬報告の今年の改革計画の中には価格・賃金体系改革という考え方はなかった。鄧小平中央軍委主席が国家経済体制改革委員会の報告書を読んで価格・賃金体系改革の必要性を力説し、趙紫陽、李鵬がこれに追随した、との見方(『九十年代』1988年10月号)が実態に近いとみられる。

8月の大衆的買い占めパニックと社会的不安感の醸成は、党・政府の経済の実態認識の甘さに反省を迫ったものであり、調整は真剣に進められよう。

対外関係では、中国の国交正常化の三大障害の除去にソ連側が積極的な対応を示したために中ソ関係が急速に好転し、1989年前半には両国首脳会談が開かれて国家関係のみならず党関係も正常化される見通しとなった。

政治

●中央政府機構の改革 3月開催の全国人民代

表大会の決定にもとづいて国务院の機構改革が実施された。今回の改革は1982年の政府機構の簡素化に比べて次のような特色を持つとされている。すなわち、政企分離の原則により政府が企業の直接管理をとり止めて徐々に間接管理に移行しているのに対応して進める。また、政府内部の制度整備、国家公務員制度の実行と結びつけて推進する、等である。

1988年には、45の部と委員会のうち12が廃止され、9が新設され、32がそのまま残り、新華通信社が行政機関から事業体に転換された。

新設の国家計画委員会は、従来の国家計画委員会と国家経済委員会を統合したもの。人事部と労働部は労働人事部の機能を分割したもの。エネルギー部は石炭工業部、石油工業部、原子力工業部、水利電力部など4部の電力部門の機能を引き継ぐもの。物資部は国家物資局を格上げしたもの。建設部は都市農村建設環境保護部の一部の機能を引き継ぐもの。機械電子工業部は機械工業委員会と電子工業部を合併したもの。航空宇宙工業部は航空工業部と宇宙工業部を合併したもの。水利部は水利電力部の一部部門を引き継いだもの、である。

このほか資源委員会、材料部、運輸部(鉄道部、交通部、民航局を引き継ぐもの)の新設が検討されたが前二者は人民代表大会までに成案とならず、運輸部は年初以来の相次ぐ重大事故により、大会審議過程で設立が見送られることになった。

政府ではこのほか22の直属機構を19に減らし、4つの事務機構を5に増やし、中央政府全体としては5万人に達する人員を約20%減少させることができると見込んでいる。

行政機構の改革は、1988年には中央で行なわれ、地方についてはまず16の都市での実験が進められ、89年から各省、市、自治区で本格的に実施することになっていた。しかし、年後半、経済の調整が本格化するのに伴い地方政府の機構改革は後退し、89年の実施は見送られることになった。

国家公務員制度については、「国家公務員暫定条例」を制定中であり、1988年下半年から会計検査署、環境保護局、建設部など政府の5部門、広東、福建両省、深圳、広州など8市で試験的に実施された。89年からは全政府機関で人員採用、昇格について公務員制度の規定が実施される予定で



銭外相、モスクワ到着(共同通信)

ある。12月には高級公務員研修センターが発足した。

1987年7月に復活された監察部は、中央国家机关内に監察局または監察専員弁公室を設置しており、1988年11月末現在46の部、委員会および直属機関に派出監察局あるいは専員弁公室を設置し384人を配置した。会計検査署も中央国家机关の29部門に会計検査局を設置する予定である。

党と政府の関係の面で、1988年にはもう一つの重要な改革が行なわれた。それは国务院の各部、委員会に配置されている党グループ(党組)の廃止である。党グループは国家机关などで「責任を持って党の方針、政策の実現をはかる」(中国共産党規約46条)ことを任務としており、行政機関責任者と党グループ書記はその機関の権力を二分していたのである。党グループの廃止により行政責任者が一元的にその機関の指導権を行使しうることになった。

党グループ廃止にともない、党中央は中共中央国家机关工作委員会を設置し、その人員を各機関に派遣して、各機関の党組織の活動を指導監督することにした。

●軍階級制度の復活 中国人民解放軍の階級制は1955年に導入され、65年には廃止された。80年以来階級制の復活に向けて準備が進められ、88年にやっと階級制が再導入されたのである。

階級制実施の期間は10年、階級制廃止期間は23年にも及んだため今回の階級制復活は、階級制の創設に近い意義がある。階級制導入の目的は近代国防軍を支える将校団を形成し、近代戦遂行能力

や機動力を高める点に置かれている。同時に軍の「服務条例」を制定して平時編成の国防軍の組織体制を確立する努力がなされた。

1985年の中央軍事委員会拡大会議以来改革の足どりが早められ、86年には現役軍人には階級制を、退役または政府・民間などへの転出者には勲功栄誉章を授与する方針が決まり、87年から制度整備が開始された。

7月1日、第7期全人代常委第2回会議は、「軍将校階級条例」を採択、また中央軍委の「軍引退幹部への軍勲功栄誉章授与に関する規定」を承認した。9月5日公布の「軍現役将校服務条例」と、9月23日布告の「軍現役下士官・兵服務条例」が、軍人の編成、定員、養成、給与などを定めた。

軍の階級は、将校が3等11級で、一級上將、上將、中將、少將、大校、上校、中校、少校、上尉、中尉、少尉となっている。下士官・兵では、3等7級で「士官」（上級下士官）クラスでは「軍士長」（曹長）、「專業軍士」（専門曹長）があり、「軍士」（下級下士官）クラスでは「上士」（1等軍曹）、「中士」（2等軍曹）、「下士」（3等軍曹）、「兵士」クラスでは「上等兵」、「列兵」（2等兵）となっている。

軍の勲功栄誉章には、一級紅星、二級紅星（1937年7月7日以前の参軍者が対象）、独立勲功栄誉章（37年7月6日～45年9月2日の参軍者）、勝利勲功栄誉章（45年9月3日～49年9月30日の参軍者）の4種がある。栄誉賞受賞者には軍行事等への参加、年金などの特典が与えられる。

建軍記念日前夜の7月30日に人民大会堂で盛大に栄誉章授与式が挙行された。全国で11万余人が受章することになり、約800人に一級紅星勲功栄誉章が、3700人に二級紅星勲功栄誉章が、授与された。

10月1日には新階級制度が実施されたが、これに先だち、9月14日には中南海懷仁堂で軍の17人の高級軍人に上將の階級授与式が行われた。鄧小平中央軍委主席、趙紫陽、楊尚昆、同副主席は制度上、一級上將を授与されるべきところ、いずれもこれを辞退した。1955年に毛沢東、周恩来、鄧小平がいずれも大元帥を辞退した故事にならったものとされている。

「軍文官幹部暫定条例」（4月27日布告）は、中国ではじめて軍内文官制度を導入、初級、中級、高級の専門技術職制を制定した。そして、8月1

日には、駐北京部隊の文官幹部大会が開かれ、すでに10万人に軍文官の地位が与えられたことが明らかにされた。

12月には人民武装警察部隊にも軍と同様の階級制が導入された。また10月1日から陸海空3軍で「1987系列服装」にもとづく新しい軍服を着用することになった。

軍事訓練面では、戦略指導思想が「速攻戦、大戦、核戦争を行なう」戦時体制から平和時の体制に轉換されたのを受けて、主として辺境衝突、突発事件および局地戦争への対応を研究するものとなり、1988年には一連の局地戦を想定した演習が行われた。報道されたものでは、6月末に海軍が東海の某海軍基地で模擬核戦争演習を行ない、9月には東海海域で中国が自力で建造した原潜からのミサイル発射実験を行ない、10月には蘭州軍区で局地戦争を想定する集団軍の戦闘演習、華北で対核・化学戦部隊の大規模な演習が行われた。

武器装備部門では前年までに、16項目の大型軍事装備プロジェクトについて製造契約制が試みられた実績をふまえて、1988年にはその全面的実施に踏み切った。

●党組織と思想政治工作 6月の中共中央組織部の発表によると、党員数は現在4775万人であり、1987年の入党申請者は800万人で202万人の入党が認められた。過去5年間に15万3000人が除名処分を受け、65万6000人が規律処分を受けた。

1月の全国宣伝部長会議で前年の13回党大会報告の学習について演説した胡啓立政治局常務委員は、思想の解放においては、四つの基本原則を堅持すると同時に、マルクス主義の教条的理解およびマルクス主義の名の下に付加された誤った観点を大胆に打破することが必要であると強調した。党と政府の職能の分離の進行に伴って党と大衆団体の関係を整理し直し、党の宣伝部門の仕事の仕方と指導方式を変えてゆく必要がある、と力説した。

「全人民所有制工業企業法」が8月1日から施行された。これまで党の思想政治工作として行われてきた工場内の文化・教育・宣伝活動については法人の責任者たる工場長（非党員もありうる）が全面的に責任を持つことになり、従来の党の思想政

治工作要員は、企業内従業員ないし行政人員に配置転換を迫られることになった。9月の中共13期3中総会では「企業の思想政治工作を強化・改善することに関する通知」を採択し、党主導から工場長主導への思想政治工作の転換にあたっての党の新しい役割を規定し、移行にあたっての混乱を少なくするように特に注意を促した。

中央政府機構における党グループの廃止、企業における共産党の思想政治工作部門の廃止は1988年の党と政府・企業の職責分離の重要な進展であるが、これに対応した党の新しい指導方式の創成、定着にはかなりの時間を要するとみられる。

●政府職員の清廉保持 近年政府職員が商売をやり会社を作る風潮が盛んになり、公務員によるヤミ行為(官倒)が大衆の反発を買いようになってきている。

6月頃から中央直属機関工作委員会が清廉を保持し規律を強化する座談会を開くなど、この面でのコントロール強化にのり出した。最高人民検察院は経済犯罪、公務員汚職等についての告発を受けるため、各地の検察院内に専用電話を持つ通報センターを設置することを決め、年内までに2358ヵ所にそれを設置した。監察部も7月以降県以上の監察機関内に告発センターを設置することを決め、年内に全国で558ヵ所、部、委員会内に21ヵ所の専用電話ないし、センターが設けられた。

9月に経済調整へと本格的に転換したのに合わせて、公務員の清廉にかかわる諸規制が次々に実施された。すでに1月には「横領罪・賄賂罪処罰補充規定」が公布されていたが、9月には「国家行政機関工作人員の横領・賄賂行為行政処分暫定規定」が公布され、8種類の行政処分が規定された。さらに9月には「宴席税暫定条例」および「宴席で酒・タバコを出さないことに関する通達」が出された。

「官倒」の取締りについては10月3日に「県以上の引退・退職幹部による商業経営・企業設立を厳禁する規定」が公布された。同日中共中央と国務院は「公司を整理整頓することに関する決定」を行ない、既存の会社のなかで1986年下半年以降に設立された総合公司、金融公司、流通公司を重点対象に年末までに整理整頓を終えろとした。行

政と企業の未分離、党・政府幹部による兼職などが整理整頓されることになった。とくに問題とされたのは、鄧樸方中国身体障害者基金主席(鄧小平の長男)と特別な関係を持ち、短期間で33の業種別子会社、25の地区総合子会社、113の孫会社を持つ企業グループに成長してきた康華発展総公司の整理縮小である。同公司では今後中国身体障害者基金との関係をはっきりと断ち切り、同基金のための資金集めを行わず、従来受けていた減税や免税の優遇を受けられなくなった。ただし、同公司在諸外国と結んでいる未完了の貿易契約などはすべて履行されると発表された。

さらに国務院は12月4日「国家行政機関および同職員による国内公務活動中の贈答品授受を禁止する規定」を公布した。年末に開かれた全国監察工作会議では、汚職取り締まりを重点とする腐敗反対闘争にひきつづき力を集中することを決めた。

●相次ぐ交通事故 年初から3月にかけて重大な交通事故が相次いで発生した。1月7日湖南省永興県での列車火災事故では34人が死亡、30人が負傷した。1月17日黒竜江省五常県での客車と貨物列車の正面衝突事故では17人が死亡、68人が重傷を負った。1月18日には西南航空会社の旅客機が重慶飛行場から5kmの地点に墜落、10人の乗組員と日本人3人、イギリス人1人を含む98人の乗客全員が死亡した。さらに1月24日昆明・貴陽間で80号特急列車が転覆して90人が死亡、66人が重傷を負うという大事故が発生した。

このため国務院は3月5日これらの事故の責任を明らかにするため、丁関根鉄道部長の辞任願いを受理し、胡逸洲民航局長については重大過失処分に付した。

さらに3月24日、全国人民代表大会開会前日に上海鉄道局管内で旅客列車の正面衝突事故が発生し、日本の高知学芸高校生徒27人を含む28人が死亡、同5人を含む17人が重傷を負うという惨事が発生した。国務院は陳俊生秘書長を現地に派遣し善後工作进行を指揮させた。

6月には全国交通安全工作会議が開かれ、対策が検討された。事故はいずれも人為的なミスによるものであることが指摘されるとともに交通関係

の法制、規律の締め直し、地方政府の責任などが点検された。その中では鉄道の管理における準軍事的性質の回復が強調され、出来高請負システムの導入のゆきすぎが修正された。

●チベットでの騒乱 1988年には前年にひきつづいて学生運動は低潮であった。6月に北京大学の大学院生が不良グループに殴打されて死亡した事件に抗議して学生が天安門広場までデモを行なう事件、12月には南京の河海大学でアフリカ人留学生との乱闘に抗議する中国人学生デモなどが発生したことが目立つ程度であった。6月には北京市房山県で農民のデモが行なわれ、警官隊と衝突して死者が出たとのニュースも香港ソースで伝えられた。しかし、これも大きな事件にはならなかった。

一方、チベットで3月と12月に発生した独立派のデモと騒乱には内外の関心が集まった。3月5日のデモと騒乱では5人が死亡、警官・軍人330人、一般人110人が負傷したと報道された。12月10日には独立派のデモから起きた騒乱でラマ僧1人が死亡、13人が負傷した。18日には中央民族学院のチベット族学生70人余が天安門前で無届デモを行なった。

1月から1ヵ月間パンチェンラマが、10月には閻明復党中央統一戦線工作部長がチベットを視察した。9月にはニューデリーの中国大使館がダライラマに直接対話をおこなうメッセージを伝達した。この中では、ダライラマの6月のストラスブール「新提案」(中国の軍駐留と外交代表権のみを暫時みとめるが、チベット政府はいつでもこれを取り消しうる、とする「提携」関係の提案)は交渉の基礎にならないこと、独立推進の「カンヤグ政府」による代表团、調査団は受入れられない、との条件が明らかにされた。(浜 勝彦)

経 済

●経済過熱とインフレの昂進 1988年の中国経済は前年から引き継いだ過熱傾向を克服できず、建国以来まれに見るインフレを経験した。

GNPは1兆3853億元と前年比11.2%の伸び(実質、以下同じ)を示した。これは過熱の抑制を織

り込んで設定された計画値(7.5%)を大幅に上回るものである。なかでも工業総生産額(村および村以下クラスの工業企業を含む)は1兆8100億元(前年比20.7%増)と、近年では最も経済が過熱した1985年並の記録的な伸び率であった。一方、こうした工業の高い伸びとは対照的に農業総生産額は5618億元と同3.2%の伸び(計画値は4%)に留まった。これに農村の集団・個人工業、建設業、運輸業、商業の生産額を加えた農村社会総生産額は1兆1000億元、同10%の伸びであったが、食糧(2.2%減)、綿花(1.1%減)、油料作物(13.6%減)など主たる作物の生産高は軒並み減少であった。

経済過熱を背景として全社会小売物価総指数は第1四半期に前年同期比10.7%上昇となり、その後も第2四半期同14.6%、第3四半期同22.6%、第4四半期同26.3%と上げ足を速め、通年で18.5%の上昇を記録した。日本の消費者物価指数に相当する職員・労働者生計費指数は年率20.7%上昇し、都市住民の相当部分(13都市のサンプル調査によれば34.9%の家庭)の実質生活水準が低下した。また、生産財価格も急騰し主要生産財(15種類)販売価格総指数は年率21.5%上昇している。

中国経済は長年にわたり「物不足」(需要超過)経済であり、潜在的には常にインフレ要因を抱え込んでいる。「改革・開放」政策開始後は、経済の高度成長が続いたこともあって物価上昇圧力がかってなく高まっていた。1988年は、こうした基本的趨勢に加え、マクロ経済運営方針がある程度のインフレを容認するものであったこと、経済体制改革、とりわけ価格改革が推進されたことがインフレを加速する要因となった。

経済過熱、インフレの原因としては、まず第1に投資と消費の伸びが早過ぎたことが指摘できる。投資面では1988年の全社会固定資産投資総額は4315億元(対前年比18.5%増)であったが、これは当初の年度計画を1300億元超過しており、年末段階における建設中の投資プロジェクトの総投資額は1兆3000億元を突破(同12%増、うち国有部門が1兆元以上)し、88年の国家歳入の5倍を超える規模に達している。消費面では全国職員労働者賃金総額が2297億元(同22.1%増)、社会集団消費(各機関、企業、事業体、団体の物品購入を指す。統計上は社会集団購買力として表示される)が対前年比2割減の計画

中国の主要経済指標(対前年増減率)

(%)

	1986 実績	1987		1988		1989 計画
		計画	実績	計画	実績	
国民総生産額(実質)	8.3	6.4	9.4	7.5	11.2	7.5
工業総生産額(実質)	11.1	7.0	16.5	8.0	20.7	8.0
農業総生産額(実質)	3.5	4.0	4.7	4.0	3.2	4.0
固定資産総投資(国営部門)	15.3	-1.5	14.3	-9.8	17.3	-20
基本建設投資	7.3	-3.2	12.6		14.9	
更新改造投資	33.8	-3.2	19.9		25.8	
全国職員労働者賃金総額	20.0	8.4	13.3		22.1	引上げ予定(2~3%?)
実質平均賃金	8.4		9.8			
労働生産性	4.0	4.0	7.4		9.3	
商品小売総額	15.0	12.1	17.6		27.8	
商品小売総額(実質)	8.5		9.6		7.9	
小売物価指数	6.0	6以下	7.3		18.5	1988年を下回る
輸出入総額	6.1		12.0		24.4	1988年並
輸出額	13.0		27.6		20.6	
輸入額	1.6		0.7		27.9	
貨幣流通量	23.3		19.4		46.7	
各種貸付総額	28.5		19.0		40以上	
国家財政収支(絶対額, 億元)	-70	0	-80	-80	-80.49(見込)	-74

(出所)『中国統計年鑑』1988年度版;『国民経済・社会発展に関する統計公報』各年度。1989年計画については新聞報道等による。

に対し665億元(同20.3%増)となるなど需要超過傾向に拍車をかけた。

第2に経済体制改革の推進によって各企業の自主権が強化されたことがあげられる。このため、従来に比してより大きな価格決定権を持った企業がコスト上昇分を安易に製品価格に転嫁したり、売り惜しみ、カルテル結成などの手段で価格つり上げを図る動きを見せた。また、価格改革により「二重価格制」(計画価格とそれ以外の価格の併存状況)が一般的となった間隙について、計画価格で販売すべき製品をより高い計画外価格で転売し利鞘を稼ぐといった違法行為が広範化したことがある。こうした闇取引に行政機関が関与したことは新たな「不正の風」として社会的規律の弛緩を招く結果となった。1988年はこうして経済過熱がかなり進行している中で価格改革を強行しようとしたため、インフレに火がつく結果となった。

第3には経済のマクロ・コントロール手段整備の遅れが挙げられる。これは本来は経済体制改革の進展と歩調を合わせて進められるべきものであるが、現実には一部分野を除きあまり進展してい

ない。1988年のインフレ昂進過程において、代表的マクロ・コントロール手段と目される貨幣流通量や銀行貸付額(統計上は「各種貸付額」)の管理に放漫さが目立ったことは象徴的である。ちなみに貨幣流通量は年末で前年比46.7%増、各種貸付額は同40%以上の増加を記録している。

●政策当局と国民の対応 経済過熱、インフレ昂進に対し、国務院など政策当局は一方で各種の物価・市場管理措置を講じたが、他方で価格改革を推進しようとしたため、過熱鎮静化の実を上げることができなかった。客観的条件から見て従来のような個別の対症療法的措置では間に合わないほど経済過熱が進行していたのも事実であるが、政策当局内部で価格改革と当面のインフレ鎮静化の何れに重点を置くかで意思統一を欠いたことが問題であろう。たとえば、1988年3月の全人代においては価格改革には大きなウェイトは置かれていなかった。ところがその後、鄧小平中央軍事委主席、趙紫陽総書記ら最高指導者によって価格改革の早期実施が繰り返し表明されるに至った。そ

して5月には主要副食品(豚肉、鶏卵、野菜、白糖)価格の自由化(同時に1人当月10元程度の価格手当支給)、7月に有名煙草・酒の価格自由化が実施され、8月17日には中央政治局第10回全体会議において「価格・賃金改革に関する原案」(以下「原案」)が採択されるなど価格改革の本格的実施に向けての布石が打たれていったのである。

一般国民はこの間、インフレ・ヘッジのため2月には米、3月にはマッパ、6月末には高級日用品を買いあさる(「搶購」)など(『経済参考』1988年9月19日)、かなり過敏な反応ぶりを示していたが、「原案」採択をきっかけとしてそれまでにない規模で全国的に買いあさり、銀行預金の取付け騒ぎが発生した。8月中・下旬にかけて、各地の商店には商品を求める人波が押し寄せ、工商銀行の8月の預金総額は引き出しの集中により23億元もの減少を記録した。ここに至り、政府当局もついに政策を大きく転換し、インフレ鎮静化に重点を置くことを余儀なくされることとなる。

まず8月30日に國務院第20回常務会議で当面価格改革を棚上げし、物価スライド制(「保值」)預金を創設するなどの緊急措置が決定された。9月に入ると当面の経済運営をめぐって各民主党派、経済専門家などとの座談会が相次いで開催され、これを受けて中共中央政治局工作会議(9月15～21日)で今後2年間は「経済環境整備、経済秩序整頓」を重点とする方針を提起、同26～30日開催の中共13期3中総会(以下「3中総会」)でこの方針が正式に決定された。なお、上記「原案」については3中総会で原則的に採択はされたものの、実施は見送られている。

●「経済環境整備、経済秩序整頓」 1988年9月以降実施に移された経済引き締め策の内容は、(1)投資分野では、89年の全社会固定資産投資を920億元(88年実績の21%)圧縮、(2)消費分野では、職員労働者賃金総額の伸びを抑え、89年の社会集団消費を88年実績比で20%削減、(3)流通分野では、混乱と物価押し上げの元凶となった各種「公司」(流通企業)を整理、「官倒」(役人のブローカー行為)を取り締まり、重要製品の専売制と管理強化を軸に違法な値上げを規制、(4)金融分野では、通貨発行と銀行貸付を総枠で規制、潜在的購買力の吸収

を狙って物価スライド制預金を創設する、等である(対外経済政策については後述)。このうち(1)(2)(4)は総需要抑制によりインフレを鎮静化することを目指す「経済環境整備」策、(3)は流通分野に表われた混乱と不正の是正を狙った「経済秩序整頓」策と位置づけられており、こうして列挙してみると「調整」と呼ぶにふさわしい本格的内容を有していることがわかる。

施策の項目自体は従来から各分野で個別に実施されてきたものと大同小異で新味は乏しいものの、引き締めの程度は投資分野を中心にかなり大きなものであり、これが予定通り2年ないしそれ以上にわたり継続されれば経済の過熱現象も次第に収まってこよう。ただし、今回の経済過熱は当局者も認めるとおり1984年以来数年にわたり蓄積されてきたものであり、また上記したような数多くの施策が下部にまで浸透し、着実に実施されるようになるまでに半年ないし1年はかかると予想されることから、実際に引き締め効果が表われてくるのは89年の後半頃からになるう。

●経済の構造的矛盾の激化 上記のような「調整」策により当面の経済過熱、インフレは鎮静化しよう。だが、中国経済が現在直面している課題がすべて解決されるわけではない。こうしたいわば長期的な課題には次のようなものがある。

第1に挙げるべき問題点は、社会的総需要に総供給が追いつかないことである。1988年を通じ総需要は22.1%伸びたのに対し、総供給は19.3%の伸びに留まり、総需要超過額は約800億元へと拡大した。この背景には、経済全体における分配構造の不合理的が存在する。たとえばGNPに占める個人所得の割合は84年の59.9%から88年には62.6%へと上昇し、いわば“分配しすぎ”の状態となっている(国家統計局89年第1号統計報告。以下の数字についても同報告による)。しかも個人消費の構造は、食料品、衣料、日用品などの狭い範囲の消費に偏っており、そのことが生活必需品価格騰貴の一因となっている。社会集団消費の急増も同様の問題をもたらしている。

第2は、合理性を欠く産業構造である。これは主として以下の4点に要約できる。(1)工業部門と農業部門の不均衡。両者の成長率を比較すると

1987年の3:1から88年は7:1となり、工農業総生産額中に占める農業生産額の比率が80年代で最高を記録した83年の29.9%から25%に低下した。8億人が農村部に住む中国で農業はやはり国民経済の根幹を成す部門であり、その停滞が続くことは大問題である。(2)工業構造の不合理性。88年の工業成長率は高かったが、その内容を見ると郷鎮工業の成長率が突出(35%)している。このため国营工業に原材料が回らないなど、全体として資源利用効率の低下をもたらした。また、加工工業の成長率(23%)が原材料工業のそれ(10.8%)を大きく上回っており、もともとあった原材料面でのボトルネックがより激化した。(3)農業生産の低迷と構造の不合理性。すでに見たように88年は食糧、綿花、油料作物など基礎的産品が減産となり、需給のアンバランスが拡大した。食糧は85/86年には輸出超過だったが、87/88年には1600万トンの純輸入に転落した。(4)経済成長と交通運輸部門の成長のアンバランスが続き、運輸部門に緊張がもたらされている。これはエネルギー部門に影響し、燃料輸送の不足から発電量が伸び悩んでいるほか、上海などの大工業都市で工場の操業率低下を招いている。

以上で見たような問題点は、当初の構想では第6次および第7次5カ年計画期間中(1981~90年)に改善し、90年代における高度成長の基礎固めをするはずであった。しかし、量的拡大を第1とする発想が基本的に改まらないままに高度成長が続いた結果、構造的矛盾は一層激化したといえる。現在行なわれている「調整」はインフレ抑制に留まらず、こうした矛盾を是正する課題を負わされており、それだけにその成否は今後の中国経済を決定づけるものとなろう。

●**対外経済関係** 1988年は対外貿易体制の面でも改革がなされた。各種審査・認可権限が各地方政府・投資会社レベルに委譲され、彼らの積極性が引き出された結果、貿易取引も活況を呈することとなった。88年の輸出入総額は、通関ベースで1027億9000万ドル(対前年比24.4%増)とはじめて1000億ドル台を達成した。このうち輸出は475億4000万ドル(同20.6%増)、輸入は552億5000万ドル(同27.9%増)で85年以来3年ぶりに輸入伸び率が輸出伸び率を

上回った。この結果、貿易赤字は77億1000万ドルと前年比39億4000万ドルも増加した。

貿易外収支を見ると、収入が66億1000万ドル(前年比22%増)、支出が27億ドル(同31.8%増)で39億1000万ドルの黒字となっている。

外貨獲得の有力な方途である対外請負工事と労務協力の新規契約額は、18億3000万ドルで前年比10.6%増となった。営業額は12億ドルでやや減少した。また、国際観光業は順調に伸びた。観光、見学、訪問および各種交流目的で入国した外国人数は3169万人(前年比17.8%増)、観光外貨収入は22億2000万ドル(同19.2%増)に達している。なお、年初150億ドル水準でスタートした外貨保有高は175億ドルの水準まで積み増しされた。

外資導入額は、実績ベースで98億4000万ドル(同16.4%増)、うち直接投資は26億2000万ドル(同13.1%増)と好調であった。これは、中共第13回全国代表大会(1987年10月25日~11月1日)が改革・開放の加速化を打ち出したこと、第7期全国人民代表大会(88年3月25日~4月13日)で「中外合作経営企業法」が採択されるなど地道な投資環境改善努力によるところが大きいと見られる。たとえば88年初に趙総書記の強いイニシアチブによって打ち出された「沿海地区経済発展戦略」は、世界的規模で展開されつつある産業構造調整の波に積極的に呼応しようとするものである。同戦略においては、中国は比較的安価で良質な労働力を武器に国際市場に参入すること、その過程で外国の資金・技術を導入し、産業構造の高度化を図る方向が目指されており、外国資本がこれを好感したのは当然であろう。

しかし、外国投資については、その導入の選別の実施が強化されたこと(「日中関係」の項参照)、外資の「受け皿」である中国側企業の資金パイプが引き締められることを考慮すると、今後ペース・ダウンは避けられないであろう。また、貿易面でも一度委譲された権限の中央への再集中が図られている。これは一つには権限を拡大された各地方・企業が相互間の調整を欠いたまま輸出・輸入競争に走り、貿易の採算性が悪化したことによるが、もう一つには夏以降貿易赤字が急増したことがある。今後暫く貿易額の大きな伸びは望めなくなっている。

1988年においても一つ逸することができないのは、国交のない韓国および台湾との経済交流の拡大である。中国・韓国間の貿易総額は31億ドル(前年比24%増)に達した(韓国経済企画院公表の数字。以下同じ)。内訳は、中国側の輸出14億ドル(同15.7%増)、輸入17億ドル(同31.8%増)となっている。また、中国・台湾間の貿易総額(香港経由の間接貿易額)は27億2200万ドル(同79.5%増)であった。双方の対中投資状況の詳細は不明だが、韓国は既に合弁企業16社を含む21件の投資を行っている(韓国商工省公表の数字)。台湾による投資は、400件余り、金額で6億ドルを超えている模様である。貿易における中国の赤字拡大という懸念材料はあるものの、中国・韓国、中国・台湾は資源賦存状況、地理的關係からして相互補完的経済関係を築き上げる可能性大であり、その相互交流に突破口が開けつつあることから見ても今後の進展が注目されよう(日中間の貿易、投資関係については「日中関係」の項参照のこと)。

●今後の展望：改革と開放の行方 最後に、農業、工業部門を中心とした経済情勢と改革、開放政策の今後につき若干の展望を試みておきたい。政府は、1989年度の当初計画として、GNP 7.5% (前年比3.7%ポイント減)、農業部門4% (同1%ポイント増)、工業部門8% (同9.7%ポイント減)の成長率を予定している(國務院スポークスマンの発言。『人民日報』1989年1月15日。以下の数字も同じ)。農業の場合、中央政府分だけで4億元(対前年比14%増)、地方政府分も含めると数十億元の投資増が図られるほか、農業銀行などによる貸付増180億元(同22%増)、農産品価格の引き上げ措置(食糧買付け価格18%引き上げ)も実施されるので、大きな自然災害がないかぎり生産増が見込まれるが、ここ数年来続いた低迷状況の打破は容易ではない。工業の場合、逆に過熱の抑制が難しく、工業製品に対する需要が89年も依然として旺盛な見込であり、投資規模の圧縮も予期したほど進んでいないことから12~15%の成長が予想されている。89年1、2月の工業生産はそれぞれ前年同月比8.2%、7.5%の伸びで過熱抑制に希望を持たせるものだが、郷営企業の高成長(両月とも前月比25%増)は抑制されおらず、1月にはエネルギー、原材料の多くが

減産を記録するなど、構造的矛盾はむしろ悪化している。また、最重要課題の物価抑制についても、1月の小売物価指数は前年同月比26%上昇するなど騰勢は衰えていない。物価に関しては、88年来の持越要因だけでも8%押し上げるとの見方(國家統計局)もあり、2桁上昇となる可能性が高い。

こうした厳しい経済情勢の続く中で改革、開放政策の実施はベース・ダウンを余儀なくされよう。改革の前途を展望する場合、ここ数年の経済運営において、改革推進に対する基本的方針がほぼ1年おきに積極推進と穏歩前進の間で動揺を繰り返している印象を与えていることはマイナス材料である。なぜなら、このために改革措置がどうしても上滑りなものになり、結果的に国民の改革、ひいては政策当局に対する不信感を増幅させかねないからである。

開放政策については、1988年末に開催された沿海地区対外開放工作会議をはじめ、外国賓客との会見において、中国の最高指導者達は「開放政策は不変である」と繰り返し言明しているが、すでに前項で見たように実際の政策運営においては、外資導入が阻害されるケースが出てくることは避けられまい。経済構造を合理化し、21世紀における本格的発展を準備するためには外国から資本・技術を導入することは必須条件である。そのためにも、いわゆる「沿海地区発展戦略」をめぐって政権内部の権力闘争が発生するなどして外国資本に無用の不安感を抱かせることのないよう一層の配慮が肝心であろう。「調整」により経済の安定化を図りつつ、改革・開放政策を継続、発展させていくことができるかどうか、まさに政策当局者(党、政府)の手腕が問われている。

(大西康雄)

外 交

●実務型外交の展開 1988年の中国外交では、9月の楊尚昆國家主席の北朝鮮訪問、11月李鵬首相によるタイ、オーストラリア、ニュージーランド訪問のほか首脳外交はなかった。しかし8月には竹下日本首相を迎えたほか、18の発展途上国から元首・首相級の代表を迎えた。なかにはインド亜大陸の3首脳も含まれており、的を絞ったもの

となっており、中ソ関係の進展も加えれば堅実な成果を上げたと評価できる。

人事面では、4月の国务院の人事で共青团出身の呉学謙外相が副首相に昇格し、外交部生えぬきの銭其琛が外相に就任、駐日大使にはアジア局長の楊振亜を起用した。これにソ連東欧局長から前年赴任した于洪亮駐ソ大使などを加えれば、実務型外交のラインアップができあがったといえる。

銭其琛外相は12月16日、『人民日報』に「国際情勢が顕著に改善した1年」と題する論文を発表し、「現在、世界は対抗から対話へ、緊張から緩和へと転換しつつあり、平和と発展がすでに時代の主流となった」と論断、1988年は歴史において重要な位置を占める年となった、と述べた。さらに銭外相によれば、この傾向は比較的長期にわたって持続すると予想されるので、世界の平和と発展を必要とする中国にとっても有利である。国際情勢は顕著に好転したが、これで天下が太平になったわけではなく、多くの不安定要因が存在している。米ソの間の争奪はなくなったわけではなく、その形式が変わっただけである。地域紛争のうち最終的解決に至ったものはなく、新しい衝突の可能性も排除できない。

こうしたなかで、銭外相は「現在は、平和5原則の基礎に立つ国際政治新秩序をうちたてるべき時である」と主張した。

12月24日中共中央政治局は国際情勢と対外活動について討議したが、そこでは「平和共存5原則の基礎の上に立った国際政治新秩序の樹立と平等互恵の基礎の上に立った国際経済新秩序の樹立を提唱」と述べられている。

これらの新秩序の内容、実現の方法については中国でもまだ十分に検討が進んでいるとはみられないが、今後の中国外交の基本方針を示すものとして注目されよう。

中国は1988年には2月ウルグアイと、7月カタルと国交を樹立、中国と国交のある国は136カ国となった(日中関係については「日中関係」の項を参照されたい)。

●中ソ関係の進展と関連問題 中国が中ソ関係正常化の3大障害としてあげている争点のうち、中ソ国境兵力削減問題とアフガニスタン撤兵問題

は、いずれも進展を示し、残るカンボジアからのベトナム軍撤兵問題に焦点がしばられてきた。中ソ国境問題は10月に第3回中ソ国境交渉が開かれ、東部国境問題では大部分の問題について合意がみられた。カンボジア問題をめぐって、6月の中ソ次官級会談ではあまり進展がみられなかったが、8月にはカンボジア問題について検討するための次官級会談が北京で開かれ、12月には銭其琛外相が訪ソして両国間の歩みよりがみられ、その結果、89年前半に中ソ首脳会談が実現することが確実になった。

実務面でも、3月にはモスクワに合弁で北京飯店を設立する契約に調印、5月には1988-90年文化協力計画に調印、7月には相互ビザ免除協定に調印、10月には中ソ漁業協定に調印、さらに新疆・カザフ共和国間の経済協力会談要点に調印、中ソ国境鉄道建設再開議定書に調印するなど、進展があった。

中国・モンゴル関係では11月にスレン・モンゴル副首相が北朝鮮訪問の帰途北京を訪問、28日両国は「国境制度と国境問題処理に関する条約」に調印、30日には両国は「民間航空運輸協定」に仮調印した。

カンボジア問題では、中国はシアヌーク殿下の立場を尊重、ソ連などを通じてベトナム軍撤兵の条件づくりに努力しているが、タイを通じての働きかけにもかなりの力を入れている。6月には中国がタイの領内に武器貯蔵庫を設置することで合意したことが報道された。11月にタイを首相就任後最初に訪問した李鵬首相は、ベトナムに対して89年6月までにカンボジアから撤兵するようによりびかけた。

またラオスに対しても中国は積極的な友好強化活動を展開した。5月には9年ぶりに両国の国交正常化が発表され、12月には初の中国・ラオス貿易協定が調印された。

対ベトナム関係では、中国政府が、3月14日南沙群島赤瓜礁海域でベトナム軍艦が中国海軍に攻撃をかけ戦闘が行なわれた、と発表した。中国は南沙群島永暑礁に海洋観測ステーションを建設、8月に完成させており、また4月に新設された海南省(台湾を除いて第30個目の省、市、自治区)に西沙、南沙、中沙群島を含めるなど、中国のこの地域へ

の積極姿勢が目立った。5月と9月には中越国境での戦闘が発生した。5月にはベトナムは停戦と交渉を中国側に提案し、中国漁民68人を釈放している。

●南アジア・中東での新動向 4月にアフガニスタン和平協定の調印が行なわれ、南アジアの勢力バランスに新しい変化が生まれつつある。これに対応して、中国は9月にプレマダサ・スリランカ首相を、11月にエルシャド・バングラデシュ大統領を、12月にはラジーブ・ガンディー・インド首相を迎えて南アジア諸国との友好関係を再確認した。特にインドに対しては、平和共存5原則の提唱者であるネルー首相と周恩来首相を回顧して、国際政治新秩序の基礎としての平和共存5原則の意義を強調した。ガンディー首相がチベットは中国の1自治区であることを確認したこと、国境問題に関する合同作業グループ設置に合意したことは、両国関係改善に向けて大きな一歩を進めたことを意味している。

7月イランがイラン・イラク戦争に関する国連停戦決議の受入れを発表すると中国は8月に齊懷遠外務次官をイランに派遣し、10月にはイラン政府特使、12月にはイラン外相が訪中するなど、イランとの交流を強化した。同時に中国はイラン・イラク戦争後の中東情勢に備えて、サウジアラビア、PLO、イスラエルそれぞれとの関係強化にのり出した。

サウジアラビアについては、中国が地对地中距離ミサイルを提供したとの情報に対して、4月呉学謙外相はこの事実を確認し、サウジアラビアとの早期国交を希望していると述べた。11月には両国は通商代表部を相互に設置することで合意した。

10月にはアラファト PLO 議長が訪中し、11月パレスチナ国家が樹立されると、中国は同国の承認を表明した。

イスラエルに対しては、3月にグラノト・イスラエル統一労働党書記長を招き PLO 支持を確認、9月にはニューヨーク国連本部で銭外相がベレス・イスラエル外相と会見した。10月には両国は北京で貿易協定に調印した。

●台湾・韓国との交流拡大 1987年11月から始ま

った台湾からの里帰りは、88年11月までの1年間に21万人に達した。中台間の貿易も活発で香港経由の間接貿易は87年の15.2億米^{ドル}から、88年には27億米^{ドル}に増加した。3月までに台湾から福建省に対して行なわれた投資がすでに5000万^{ドル}に達したと発表されたが、この動きを促進するために中国政府は7月7日「台湾同胞の投資奨励に関する規定」を公布・施行した。

台湾から大陸への赤十字経由の郵便が4月以降可能になり、里帰り以外の大陸訪問も自由になった。野党民主進歩党政治家の訪中、大陸の人々の台湾への病気見舞訪問、学術訪問の実現、など人の往来も大幅に自由化された。

政治面では、1月の蔣経国国民党主席死去に当っては中共中央委員会が国民党中央委員会あてに弔電を送った。台湾側の柔軟姿勢により4月ADB総会における大陸と台湾代表の同席が実現、7月の国民党大会に対しては『人民日報』社説で「偏見を捨て、共通認識を」と統一への話し合いを呼びかけた。これらは台湾側の「三不政策」の適用の柔軟化に関連するものだが、反面台湾が「弾性外交」の名の下に各国に駐在する経済代表部の領事・外交関係への格上げ等の動きに出ていることに対しては、12月中国外交部スポークスマンが「2つの中国」、「1中1台」の試みにほかならない、と非難する声明を発表した。

韓国はオリンピックの機会を利用して中国への働きかけを強めた。広東、青島、福建、などで韓国が中国と合弁で化学調味料、即席麺、冷蔵庫用コンプレッサー工場を建設する動きが伝えられ、山東省と遼寧省が韓国と貿易代表部を相互に設置することが合意された。国際会議等を利用して韓国政府要人が訪中、中国の経済関係者の訪韓も盛んになった。

9月のソウル・オリンピックには中国は138人の選手団を送りこみ、オリンピックの成功に寄与したといえる。李鵬首相は7月の談話で韓国とは当面国交樹立の予定はなく、貿易は民間ベース（実態は地方政府ベース）で進める、と述べた。

ソウル・オリンピック直前の9月6日、楊尚昆国家主席を団長とする中国党・政府代表団が北朝鮮建国40周年式典参加のため、北朝鮮を公式訪問した。これは、ソウル・オリンピック平和開催の

ための国際的協調努力の一環でもあったとみられる。

4月14日、アキノ・フィリピン大統領が訪中した。アキノ大統領は北京での記者会見で、南沙群島問題の双方による当面の棚上げ、フィリピン共産党問題は内政問題という双方の認識を確認したと述べた。

●**武器輸出とコム規制** 1988年の米中関係は主として中国の対中東武器輸出問題を中心に展開した。

3月に訪米した呉学謙外相は米首脳に、イランにシルクワーム・ミサイル(「蚕」式弾導弾)を売却していないと述べ、国連安保理にアメリカが提案を予定している対イラン武器禁輸決議を支持する姿勢を示した。これに応じて、米側は中国へのハイテク輸出規制緩和問題の検討を再開することになった。ところが3月下旬に中国がサウジアラビアに地対地中距離ミサイルを提供したことが明らかになった。中国はシルクワーム売却の事実があったことを暗々裡に認め、それがイランに入らないような措置をとったと言明した。その結果7月コムが中国への3分野でのハイテク製品輸出の規制緩和を決定した。

9月のカールッチ米国防長官訪中時には、中国外交部スポークスマンが中国の武器輸出3原則を明らかにし、関係地域の平和、安全、安定に役立つ点を強調した。その結果10月にはコムの対中輸出規制緩和と第2次措置が決まった。

7月の米上院での「ドール修正案」採択など米議会の対中強硬姿勢が示されるなかでも、対中規制緩和は徐々に進められ、中・米間の軍事技術協力も実質的に進んだとみられる。

ヨーロッパ諸国との関係では、各国が長期低利の借款を相次いで中国に提供、プラント輸出と結びつけて対中進出をはかった点が注目される。このため、このような条件に欠ける日本勢は苦戦を余儀なくされた。(浜 勝彦)

日中関係

●**概況** 1987年の国交正常化15周年に続き、88年は日中平和友好条約締結10周年の節目を迎えた。

日本側で竹下首相が中国重視姿勢を打ち出し、懸案解決に向けてイニシアチブをとったこともあり、両国関係は全体としてここ数年の中では良好な部類だったと評価できよう。竹下首相訪中(8月)をはじめ、人事往来も活発であった。

一方、光華寮問題について中国側はあくまで「一つの中国」の原則を優先した形での解決を要求、4月には靖国神社参拝問題をめぐる奥野国土庁長官の発言が外交問題となり同長官が辞任に追い込まれるなど、政治関係上ではぎくしゃくする場面が多かった。経済関係では、東芝コム違反事件の悪影響をいかに防止するのか、第3次円借款や日中投資保護協定の扱いをどうするかなどが懸案だったが、これらについては竹下首相訪中と前後して逐次解決が図られた。

この他、高知学芸高校修学旅行団の乗った列車が上海郊外で事故に遭い、多くの命が失われるという悲劇が発生したり(3月)、いわゆる「出稼ぎ留学生」問題から上海日本総領事館がビザ発給を求めるデモ隊に取り巻かれるということもあった(11月)。また、3月には福岡の中国総領事館襲撃事件、6月には岐阜県庁で右翼が中国国旗を引きずり降ろす事件などの不祥事もおこった。しかし、何れも両国当局者の努力により政治問題化することは防がれた。6月には、章騷駐日大使が離任し、後任に楊振亜外交部前アジア局長が任命された。

●**「日中関係の3大障害」** まず、光華寮問題では、日本政府は司法の判断に介入することはできないと主張し、台湾問題を絡めあくまで日中共同声明に沿った政治的解決を要求する中国側との隔たりは埋められなかった。ただ、両国ともに原則的立場はそれとしてこの問題ゆえに両国関係の健全な発展が阻害されることだけは避けようとしており、中国側も要人訪中などの節目、節目では同問題に言及し「善処」を求めつつも、それ以上の対応は要求しない方針に転じたかに思われる。ただ、4月に奥野国土庁長官の発言(靖国神社への参拝を正当化、アジアを侵略したのは日本ばかりではない、などの主張を展開)が問題になった際に見られたように、中国側は両国関係の原則的問題についてはいささかも譲歩しない立場を堅持した。日中平和友好条約締結10周年を期して『人民日報』(1988年

8月12日)に掲載されたインタビュー記事において、孫平化中日友協会長が指摘した「日中関係の3大障害」(日本軍国主義の中国・アジア侵略に対する評価の問題、台湾問題、日本における共産主義敵視論の存在)は、中国側の基本的認識を示すものとして留意する必要がある。

日中間のもう一つの戦後処理とも言える残留日本人孤児の肉親探しは、補充調査として2次・3次調査団がそれぞれ2月末、6月末に来日した。3月には中国側は現在のような集団での訪日調査を打ち切りたいとの打診を行ったが、継続を希望する日本側の主張を容れて続行が決まった。

●竹下首相訪中 1988年の両国関係においては、何と言っても竹下首相の訪中(8月25~30日)がハイライトであろう。今次訪中に当たっては4月に伊東自民党総務会長が政府特使として、4月末~5月には宇野外相が定期協議のため訪中し周到な下準備が行われた。したがって、首相訪中においては前項で述べた原則的問題について中国側が自国の立場を強く主張するという場面は少なく、経済面での実務的懸案事項の解決が優先された。

まず、東芝コム違反事件の善後処理については、通産省を中心とした努力により、対中コム規制の緩和が急がれ、コンピューターや半導体レーザーを含む20品目以上の禁輸が解除されるに至った。また、円借款供与については、第2次円借款の残枠の前倒し使用を行い、第3次分については1990~95年に総額8100億円を供与することが決定された。こうした措置につき鄧中央軍事委主席は竹下首相に対し「決して軽いものではない。心から感謝、歓迎する」との異例の謝意表明を行っている。日中投資保護協定締結については、いわゆる「内国民待遇」をめぐる一時は交渉が完全に暗礁に乗り上げたが、中国側の譲歩(同待遇明記は日本に対してが初めて)の結果、これも締結にこぎつけた。

●経済関係 1988年の日中貿易は日本側通関統計で193億3000万 ドル (対前年比23.5%増)と過去最高を記録した。内訳を見ると、日本の輸出94億7000万 ドル (同14.9%増)、輸入98億6000万 ドル (同33.3%増)と83年以来5年ぶりに3億9000万 ドル の中国側黒字

に転じ、拡大均衡の道を歩み始めたかに見える。日本の対中投資は金額(契約ベース)こそ2億7600万 ドル (同8.3%減)であったが、件数で237件と倍増しており、順調であった(中国対外経済貿易部統計による)。前年から持ち越したコム問題をはじめ両国の経済関係を取り巻く環境は必ずしも良好ではなかったが、日中投資保護協定締結に代表される中国側の投資環境改善努力、日本側の対中投資・輸入拡大努力により好結果がもたらされたと言えよう。ただし、日本の対中投資に関し、中国側は折に触れその額が小さいこと、技術転移を伴うものが少ないことなどに対し不満を表明しており、こうした点については今後とも地道な改善が期されるべきであろう。また、中国側は、日本の建設市場を開放するようにとの要求を強めており、日本としても今後この面で何らかの積極的対応を迫られることになる。

両国の経済関係の今後を展望する上で軽視できないのは、中国側の「調整」政策がどのような影響を及ぼすかという点である。1988年下半年期に中国は鉄鋼原料、ニッケル、アルミ、銅などに高率の輸出関税を課したり、シルクなどについて一方的に輸出制限するなどの措置を取り始め、既契約分にもこれを遡及適用しようとして混乱を招いた。また、88年の対日輸入ではテレビ、VTRなどの電気機器(対前年比28.8%増)や乗用車など輸送機器(同7.1%増)の増加が目立ったが、今後これらの商品の輸入は制限されることが決定されており、対日輸入が減少する可能性もある。ただ、貿易全体について見ると、日本側の対中製品輸入の拡大、コム規制緩和という好材料もあるので、伸び率は鈍っても総額が減少することはないだろう。

また、投資面で中国側は12月に外国直接投資について「歓迎」「制限」「禁止」に三分類した「投資選別リスト」を公表したが、このうち「制限」の対象に日本の投資においてかなりの比率(25%程度)を占めるサービス業が含まれており、その運用次第では直接投資の動向に影響が出てくる可能性も否定できない。こうしたマイナス要因を日中双方の努力でどの程度カバーすることができるかどうかに向こう2~3年間の両国経済関係を占う鍵となろう。

1月

内政

- 1日 ▶人民日報元旦社説、「改革の10年目を迎えて」。
▶全国政治協商会議開催の茶話会で李鵬首相代行が祝辞を述べる——今年の3大任務として、(1)経済の安定と改革の深化、(2)中央機関の機構改革、(3)社会主義民主と精神文化の建設強化、をあげる。
▶中国国民党革命委員会、6期5中総会で朱学範を主席に選出。
▶山東省電口火力発電所第2期工程の20万kW発電機操業へ——国と地方による民間資金動員の初のケース。
▶趙紫陽総書記・中央軍委第1副主席が5日まで華東沿海都市を視察——華東3軍の指揮員、戦闘員と会見。
▶李鵬首相代行が6日まで珠江デルタと深圳を視察。
2日 ▶九三学社7期3中総会で周培源を主席に選出。
5日 ▶胡啓立政治局常委が党中央宣伝・思想工作指導小組の組長に就任している(香港『文匯報』)。
▶反革命罪で無期懲役刑に服していた龔品梅カトリック上海教区元主教が、28年ぶりに完全釈放される。
▶珠江デルタ経済開放区が最近拡大、28の県と市が含まれるようになった。
▶全国商業庁局長会議閉幕。
▶山西省南部の大型軍工場が中国国際信託投資会社に移管さる。
6日 ▶中国原子力安全局、広東原発合営会社に建設許可を与える。
7日 ▶第5次全国企業工場長、社長試験工作会議開催中——1987年末までに17万6000人が試験を受けた。
▶23時19分湖南省永興県で列車火災事故があり、34人死亡、30人負傷。
▶第2砲兵指導者、記者会見で、中国では戦略ミサイル部隊が実戦配備についている、と発表。
8日 ▶越南起軍総後勤部長が全軍後勤工作会議で演説。
9日 ▶中共中央政治局第3回全体会議が「全人民所有制工業企業法」(草案)に原則同意。全人代常委で審議へ。
▶全国の県と郷の人民代表直接選挙は87年末に基本的に終了。
10日 ▶今年発行の国債から償還期限を従来の5年から3年に改め、発行2年目から流通を許し売買、割引可に。
▶深圳白石洲空港建設案に対し深圳市都市計画委の15人の専門家が全員反対(『中国環境報』)。
11日 ▶趙紫陽総書記、福建と広東両省は全国改革先端

実験区とし、厦門と深圳は経済計画で省クラスの独立した地位を与えるべきだ、と述べる。

▶第6期全人代常委第24回会議開催——21日閉幕。「水法」(7月1日施行)を採択。彭鳳雲を国家計画生育委主任に任命。

▶全国司法庁局長座談会開く(～13日)。

▶谷牧國務委員が外国投資工作座談会で投資環境の改善を強調。

▶パンチェン・オルドニ全人代常委副委員長ラサ訪問。

▶國務院が「重要生産財および交通輸送価格管理暫定規定」を公布。

▶國務院が「計画外生産財全国统一最高価格暫定管理弁法」を公布。

12日 ▶深圳市政府は最近、深圳映画会社の鄭会立副総経理を職権悪用、汚職で公職から追放。

13日 ▶最近全軍装備工作会議開催。

▶彭真全人代常委委員長が最近広東省を視察。経済特区は改革を速め成功の経験を提供すべきである、と語る。

▶広州で第3回全国星火計画会議開催(～18日)。

14日 ▶「エイズ病監視・管理に関する若干の規定」を公布。

15日 ▶全国住宅制度改革工作会議開催——18日まで。住宅制度改革を改革計画に正式計上、加速を決定。

▶浙江省党政府指導部門が海塩ワイシャツ総工場の手鑫生工場長の職務を罷免——改革の成果におごり、党の指導を容れず、経営を混乱させたことによる。

▶福州で初の私営企業者協会が成立。

16日 ▶最近全国郷鎮企業輸出外貨獲得工作会議閉幕。

17日 ▶人民日報評論員「さらに思想を解放し、さらに生産力を解放しよう——13回大会文件学習の重点を論ず」。

▶趙紫陽、楊尚昆等軍首脳が、全軍後勤工作会議、全軍農副業生産會議、全軍緑化工作會議、北京軍区基層工作會議、空軍第5回軍人代表大会代表と会見。

▶黒竜江省五常県で客車と貨物列車が正面衝突、17人が死亡、重軽傷68人。

18日 ▶全国農業工作会議開催——26日閉幕式で李鵬首相代行が農業の発展を重要な地位に置けと強調。

▶趙紫陽、喬石、万里、楊尚昆ら指導者が人民武装警察部隊党委擴大會議出席者と会見。

▶西南航空会社の222号旅客機が重慶飛行場から5kmの地点に墜落、10人の乗組員、98人の乗客(日本人3人、英国人1人)全員が死亡。

19日 ▶中国人民銀行支店長會議で陳慕華行長、今年まず北京に全国外貨取引センターを設立、各省市にも外貨

調節センターを設ける、と発表。

20日 ▶ 対外経済貿易部が「技術導入契約管理条例施行細則」を公布。

▶ 中国文連体制改革座談会が閉会。

21日 ▶ 黒竜江省人民代表大会、孫維本を常委主任に、侯捷を省長に選出。

▶ 全国黄金工作会議閉会——黄金生産企業では経営請負責任制を全国的に推進することを決定。

22日 ▶ 趙紫陽総書記が最近沿海地区の経済発展戦略について大いに語る（新華社）。

▶ 対外経済貿易部、87年の中国への直接投資は契約ベースで36億8000万^{ドル}。（前年比30%増）、進出企業合計1万0008企業、と発表。

▶ 國務院常務会が「全人民所有制工業企業経営請負責任制暫定条例（草案）」（2月27日正式公布）、「企業に社会負担を負わせることを禁止する暫定条例（草案）」を原則採択。

▶ 國務院が「鉄道輸送の安全仕事を強化することに関する緊急通知」を發出。

23日 ▶ 中共中央宣伝部が全国宣伝部長会議開催——25日まで。胡啓立政治局員がさらに思想を解放するため13回大会報告の学習を深めるようよびかけた。

24日 ▶ 昆明貴陽線の且午と鄧家村間で列車が転覆、90人が死亡、重傷66人。

26日 ▶ 広西人民代表大会常委主任に甘苦を選出、政府主席に韋純束を再選。

▶ 遼寧省人代常委主任に王光中、省長に李長春を選出。

27日 ▶ 全国高等教育工作会議開催——30日閉幕式で李鵬首相代行が演説、改革の足どりを早めよと述べる。

▶ 山西省人代常委主任に王庭棟、省長に王森浩選出。

29日 ▶ 中国人民建設銀行工作会議開く——今年から基本建設基金制を実行することを決定。

▶ 中国科学院開発工作会議閉会。

▶ 1月から工場向け電力料金1 kWh 70元を90元に引上げ（29%の値上げ）、家庭用は据置き。

30日 ▶ 趙紫陽、李鵬ら首脳が、対外経済関係者と会見。

外 交

2日 ▶ 李鵬首相代行が深圳で香港の名士、安子介、霍英東、查済民と会見、新華社香港支社長許家屯も同席。

▶ 1987年11月2日から2カ月間に1万6200人が台湾から親族訪問で大陸に来訪。

3日 ▶ 新華社、東芝機械事件で中国には日本側に損害賠償を求め、東芝との再契約中止の動きありと報道。

4日 ▶ 約60人の外国人留學生が天安門前でデモ——杭州市のメキシコ人留學生が暴行を受け、警察にも不当な

扱いを受けたとするもの。6日外交部スポークスマンが遺憾の意を表明。

5日 ▶ 年末に米国を追放された中国外交官2人は軍の「情報部第2局」の情報員だった（『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』）。

7日 ▶ 趙紫陽総書記がカール・オフマン書記長のひきいるモリシヤス社会主義闘争運動代表団と会見。

8日 ▶ 対外経済貿易部スポークスマン、東芝機械事件で日本政府に5項目の要求を出す——審査中の案件の認可を急ぐ、代替品技術水準は元の製品を下回らない等。

10日 ▶ 中国『瞭望』誌の質問にゴルバチョフ書記長が回答をよせ、中ソ首脳会談をよびかけ。東京丸一商事が関係する、日中ソ3国民間漁船修理協定に昨年末調印（『朝日』10日）。

14日 ▶ 蔣経国国民党主席死去に対し中共中央委員会が弔電を送る——趙紫陽総書記が談話を発表。

▶ 中国、ソウル・オリンピックに参加を正式通告。

15日 ▶ 中国とポルトガルがマカオ問題に関する共同声明の批准書を交換。

16日 ▶ 新華社電、日本で上映の「ラストエンペラー」で南京大虐殺の場面がカットされると非難。

18日 ▶ ノールウェー首相ブルントラント夫人が訪中——李鵬首相代行が歓迎式典を挙行、19日趙紫陽総書記が、20日鄧小平中央軍委主席が一行と会見。

▶ 中国土木工程公司、最近東京湾横断道路会社に対して入札参加を申し入れ。

20日 ▶ 中ソ国境交渉代表団作業グループ第1回会議、モスクワで開催——2月1日まで。東部国境線引き問題を検討。

21日 ▶ 中国自動車工業連合会と米GM社、北京で部品生産から始め、製品を輸出、最終的に完成車を共同生産する包括契約に調印。

22日 ▶ 日立、成都と南京でVTR生産のため、製造技術と設備の供給で合意と発表（『日経』23日）。

▶ 日中生糸・絹製品協議（北京で20日から開催）妥結。

23日 ▶ 李鵬首相代行、キューバ政府代表団と会見。

26日 ▶ 李鵬首相代行がワグネル・ペルー外相と会見。

▶ 横河電機、蘇州で工業計器合弁工場設立で調印——全量輸出、資本金900万元、55%が横河電機。

28日 ▶ 1988年第1回中国・モンゴル国境貿易交渉がウランバートルで開会（～2月5日）。

▶ 北京で日中外交当局定期協議開く——29日まで。

29日 ▶ 陳丕顯常委副委員長を団長とする人民代表大会代表団がタイを訪問（～2月6日）。

30日 ▶ シアムック殿下が北京で声明を発表、本日をもって民主カンボジア主席を辞任。

2月

内政

1日 ▶趙紫陽総書記、「満負荷工作法」の発明者石家荘第1プラスチック工場の張興讓工場長と会見、創造を称える。

2日 ▶今年の国庫券発売は90億元と決定——最近「1988年国庫券条例」を公布。うち個人購入分は55億元。

3日 ▶国務院が民航の安全仕事を強化することに関する緊急通知を发出。

▶福建省台湾研究会が福州で成立——会長は朱天順廈門大学教授(新華社)。

4日 ▶公安部がさきごろ済南で全国道路交通安全工作会议を開催。

▶国務院弁公庁、各地方政府が海南島に職を求める人々を説得し思いとどまらせるよう通知を出す。

▶国務院と中央軍委が最近武装森林警察を武装警察部隊に編入することを決定(新華社)。

6日 ▶中共中央政治局が第4回全体会議を開く——物価問題の解決、改革で全局を促すこと、沿海地区経済発展戦略は機を失することなく実行すること、を強調。

▶海軍司令官に張連忠副司令官(57)が1月末に昇格・就任が判明。

▶国務院が最近今年基本建設プロジェクトの新規着工をいっさい批准しないという厳しい抑制方針を決定(『経済日報』6日)。

7日 ▶趙紫陽論文「思想をいちだんと解放し、生産力をいちだんと解放しよう」(新華社)。

8日 ▶首都作家芸術家新春パーティーで芮杏文が書記局を代表して思想解放を強調する講話を行なう。

▶国務院が「森林防火条例」を公布。

▶趙紫陽総書記が米中合弁の北京ジープ自動車有限公司を視察。

9日 ▶全国企業経営請負責任制座談会開催——12日、李鵬首相代行が演説、今年の政府の経済政策重点として、(1)物価を必ず安定させる、(2)沿海地区経済発展戦略の実施、(3)企業の経営請負責任制の推進、(4)社会集団の購買力を厳しくコントロールする、ことをあげる。

10日 ▶北京で中共中央委員会等が在京老同志迎春茶話会を開く。

▶全国政協が春節茶話会を開く。

11日 ▶30日余のチベット自治区の視察を終え、パンチェン・オルドネン全人代常務副委員長が北京に帰着。

▶趙紫陽総書記、長期在住外国人専門家を中南海に招いて謝意を表わす。

13日 ▶中共中央が中央組織部、中央直屬機関委、中央国家機関委の「中央党政機関の党仕事を強化改善することに関する意見」を承認し、通知を出す。

▶海南島土地管理法公布——外国企業、外国人にも土地使用権を販売。売買、担保も可能。

15日 ▶国務院環境保護委員会第12回会議で李鵬首相代行が、監督・管理の強化を指示。

▶国務院が「全国都市で段取りを追って住宅制度改革をおこなう実施方案」を全国に通知。

16日 ▶葉聖陶元政協副主席死去、94歳。29日告別式。

17日 ▶人民大会堂で春節交礼会開く——李鵬首相代行が、政府が今年集中的に取り組みべき経済政策として、(1)経済を安定させること、(2)より大きな力をさいて農業にしっかり取り組むこと、(3)企業の経営請負責任制を強力に推進すること、(4)社会集団購買力(各機関、企業、事業体、団体の物品購入需要)を断固圧縮し、ぜいたく・浪費の風潮を思い切り抑えること、(5)沿海地区経済発展戦略を実行に移すこと、をあげる。最後に安全生産の重要性を特に強調、国民党の新指導者が祖国統一の早期実現のため新たな貢献をするように期待。

18日 ▶上海のA型肝炎の流行下火に——1月からA型肝炎が急増、不潔な貝の食用が原因。3月18日までに29万人が感染。11人が死亡。

22日 ▶国務院が最近唐山の2000年までの都市計画を承認(新華社)。

▶福建省は外貨交換センターを昨年の厦門に次いで今年下半期に福州と泉州に開設を決定。

23日 ▶国務院全体会議、「社会集団購買力を厳しく抑制し支出を圧縮することに関する緊急通知」を採択——1987年の実績より20%を圧縮することを決定。

▶借金取立会社が最近河南省鄭州市で営業開始——中原討債会社が会社名。

▶国家統計局が1987年の国民経済および社会発展統計公報を発表——GNPは9.4%増、工業総生産額16.5%増、農業総生産額4.7%増。

25日 ▶ラサ祈禱大法会開始——3月5日まで。

▶山西省人民政府常務会議が最近、大衆提案徴収処を設置(新華社)。

26日 ▶人民大会堂で『鄧小平』画冊発行式典挙行。

▶中共中央が最近、中共海南省(設立準備)工作委員会を設立——書記：許士傑、副書記：梁湘、劉劍峰、姚文緒(新華社)。

▶国務院各部門企業管理強化工作会议開催——企業格付作業の基準を検討。

27日 ▶北京で第3回全国台湾同胞代表会議開く——代表256人うち20人は最近大陸に定住した人。3月2日全

国台湾同胞联谊会第3期理事会を選出。4日閉幕。

▶ 国务院が中南海で国家機関第2回貧困地区援助報告会を開く。

▶ 中共中央委が鮑彤を主任とする政治体制改革研究室の設立を決定。

28日 ▶ 中共中央委が人民代表大会に憲法の個別条項の修正を提案——(1)私営経済が法律規定の範囲内で存在し、発展することを許す、(2)土地の使用権は法律の規定により譲渡できる。

▶ 中共中央委が中央直屬機関工作委員会書記に温家宝を、中央国家機関工作委員会書記に陳俊生を任命。

外 交

1日 ▶ 趙紫陽総書記がシアヌーク殿下と会見、招宴。

2日 ▶ 趙紫陽総書記がスイスのダボスで開催の世界経済フォーラムにテレビ出演。

▶ 趙紫陽総書記、ハンガリー労組代表団と会見。

▶ 中米第3次繊維品貿易取り決め、北京で調印。1日ヤイター米通商代表が北京入り。1988年から91年まで中国の対米繊維品輸出、数量で年3.3%増に制限。

3日 ▶ 中国とウルグァイが国交樹立——ニューヨークで共同コミュニケに調印。同時に両国は貿易協定、経済技術協力協定、文化教育協力協定等に調印。

▶ 李鵬首相代行、米のヤイター通商代表と会見。

▶ 日中両国政府、東京で対中円借款をめぐる実務者協議を開く。

4日 ▶ 彭真全人代常委員長が、イラン・イスラム議会代表団と会見。

▶ 全日空資本参加の、北京新世紀飯店起工式挙行。

6日 ▶ 民主カンボジアのキュー・サムファン副大統領が訪中。

7日 ▶ 中国はソ連から4基の火力発電設備を借款により導入することを決定。営口発電所と南京火力発電所に30万kW石炭火力発電設備4基を導入。近く契約に調印。

8日 ▶ 韓国三星グループの第一製糖が広東省に化学調味料工場を建設、年内完成の予定。

9日 ▶ オーストラリアのステューブソン総督が訪中——李先念国家主席が総督と会見、人民大会堂で宴会を催す。10日、趙紫陽総書記と李鵬首相代行がそれぞれ会見。

▶ 新華社、日本が南アフリカ最大の貿易相手国となったことを厳しく批判。

10日 ▶ 富士通が中国人民保険会社に汎用コンピュータ—M—760システム6台と端末機約12億円を販売。1月

に輸出許可あり。

12日 ▶ 重慶市郊外の珞璠火力発電所へのプラント輸出で仏アルストム社、三菱重工、三菱商事が契約に調印。

22日 ▶ 李鵬首相代行、タリク・アジズ・イラク副首相兼外相一行と会見。

▶ 李鵬首相代行パキスタン外相と会見。

▶ 外交部スポークスマン、20日のベトナム外交部による南沙群島への中国艦船派遣に関する非難に反論。

▶ 李子奇中共中央委員を団長とする中共代表団がイエメン・アラブ共和国、イエメン人民民主共和国訪問のため北京を出発。

23日 ▶ 李淑鈴中共対外連絡部副部長の率いる中共代表団がスウェーデン、ノルウェー、フィンランドの友党の招きに応じ訪問のため北京を出発。

▶ 87年の香港経由の大陸と台湾の間接貿易は150.2億HKドル、前年比58.6%増に(新華社)。

▶ ガット、中国の再加盟問題についての本格協議開始。

▶ 大韓航空機の中国領空通過についての実務折衝で原則的に合意(韓国『中央日報』23日)。

▶ 中国民航は、北京で米ボーイング社からボーイング747—400型客貨両用機3機を購入する議定書に調印。

24日 ▶ サンマリノ執政官、テレンツィ、ザフェラーニの両氏および夫人たちが訪中——3月1日まで。李先念国家主席が歓迎宴を催す。25日李鵬首相代行が歓迎宴。

▶ 第3次対中円借款対象プロジェクトに関する中国側の要求、28件、9600億円に(『日経』24日)。3月2日日本政府筋は、6000億円強にしぼられる見通し、と述べる。

25日 ▶ 世銀農村調整借款評価団が安徽省阜陽県で視察をおこなう(3月4日まで)。

26日 ▶ 自民党渡辺政調会長、記者会見で「中国ではまだ穴のなかに住んでいる人がいるのは政治がよくないからだ」との24日街頭演説につき、発言を撤回、陳謝。

▶ 南沙群島のチュatap、チャウピエン両岩礁に中国軍が上陸とベトナム国営通信が報道。

27日 ▶ 趙紫陽総書記が朝日新聞の一柳東一郎社長および取材団と会見。

▶ 中国残留日本人孤児第2回補充調査団50人が訪日——3月12日まで。身元が判明したのは13人。

28日 ▶ カウンダ・ザンビア大統領が訪中——3月4日まで。29日李先念国家主席が歓迎式典を挙行、招宴。李鵬首相代行が会談し、3月1日鄧小平中央軍委主席、趙紫陽総書記が同大統領と会見。

3月

内政

1日 軍総政治部が「社会主義初級段階の理論と党の基本路線教育要綱」を発行、思想解放を強調した通知を出す。

▶李鵬首相代行が国務院税関指導グループ拡大会議で演説。

▶四川省の大中都市で豚肉のキャップ制を止め価格を自由化。

2日 人民日報余竜論文、中共中央委が最近人民の食物構成の問題を戦略問題として取りあげると決定したと述べる。

3日 中共中央政治局が第5回全体会議開く——4日まで。15日に13期2中総会開催を決定。

4日 人民大会堂ではじめての全国的な周恩来研究学術討論会開く——7日まで。

▶国務院が沿海地区対外開放工作会議を開催——8日まで。7日趙紫陽、李鵬、胡啓立、姚依林らの指導者が会議代表と座談会を開く。

▶第3回全国台湾同胞代表会議閉幕。

▶国務院は上海市の「上海経済を外向型に転換することに関する報告」を原則的に承認し、5年間不変の財政基数請負の実行を承認。

5日 トラサハ廊街でチベット独立派のデモと騒乱が発生——自動車は焼かれ、5人が死亡、警官・軍人330人が負傷、一般人110人が負傷。

▶6期全人代常委第25回会議開催——12日まで。7期全人代第1回会議の準備のため。

▶国務院常務会議、鉄道、航空事故で丁関根鉄道部長の辞職願いを受理、胡逸洲民航局長には重大過失登記処分を決定。

6日 6期政協常委第17回会議開催——7期政協委員の名簿を確定。

▶全国檢察工作會議閉幕——楊易辰檢察長が檢察体制の改革の必要性を強調。

7日 人民大会堂で「三八」国際労働婦人デー記念集会開催——全国優秀女性企業家表彰大会も開催。

▶軍総政治部が「報道の真实性の原則を堅持することを確認し、事実を欠く報道を是正することに関する通知」を出す。

▶西昌から「長征3号」ロケットで実用通信衛星の打上げに成功。22日位置固定に成功。

▶全国民族委員会主任会議開く（～9日）。

8日 国務院が全国科学技術工作会議を開催——10日

まで。閉幕式で李鵬首相代行が講話。

▶中央緑化委員会第7回全体会議開催。

9日 中共中央政治局第6回全体会議開く——全人代李鵬「政府活動報告」（案）に原則的に同意。

▶道路交通管理条例を公布（8月1日施行）。

10日 国務院弁公庁が最近「職員労働者に公有中古住宅買い入れを奨励することに関する意見」を通達。

11日 中国身障者連合会第1回全国代表大会開催——15日閉幕。鄧模方（鄧小平長男）を主席団主席に選出。

12日 国務院が最近対外貿易体制で全面的に経営請負責任制を実施することを決定（新華社）。

▶陝西省果品茶葉副食品公司、最近趙学亜輸出入業務部副主任を解任。解任理由は工業用油を食用油として販売したため。

14日 中共中央が人民大会堂に各界人士を招き民主協議会を開く——全人代と全国政協の人事について。

▶最高法院と最高檢察院が、台湾在住者の建国前の罪については訴追しない、と公告。

15日 中共13期2中総会開催——19日閉幕。趙紫陽総書記が活動報告を行なった。

▶上海で外資企業協会が発足。

▶全国税関関長会議開く。

▶全国新聞出版局長会議開催（～19日）。「出版社の改革と図書販売体制の改革に関する若干の意見」を討議。

▶広東省を総合改革実験区とすることを最近国務院が批准——広東省では10項目の改革計画を策定中（新華社）。

16日 中央国家机关における党の工作会議開催——19日まで。18日李鵬首相代行が講話。

19日 中共中央顧問委第2回全体会議開催。

▶沿海地区部分省・市体制改革委主任座談会が閉幕。

20日 中共規律検査委第2回全体会議開く（～22日）。

21日 中央軍事委員会が、軍隊改革を加速深化させる座談会を開く。

22日 社会科学院は最近哲学研究所員胡平の解職と留学生資格の取消し処分を決定——胡平は「中国民主團結連盟」主席（『北京日報』）。

24日 政治協商会議第7期全国委員会第1回会議開催——4月10日閉幕、李先念を全国政協主席に選出。政治決議を採択。

▶上海鉄道局で旅客列車が正面衝突事故——死亡28人、うち27人が日本高知学芸高校生徒、重傷17人うち5人が同校生徒。陳俊生国務院秘書長が現地入りし善後工作を指示。

25日 第7期全国人民代表大会第1回会議閉幕——李鵬首相代行が政府活動報告を行なう。28日宋平国務委員が部・委員会を45から40に削減する提案を行なう。4月

8日国家主席に楊尚昆、同副主席に王震、全人代常委委員長に万里を選出。鄧小平を国家中央軍事委員会主席に選出。9日李鵬を國務院総理に選出。國務院の機構改革案を承認。12日副総理、國務委員、を選出、憲法修正案を決定。13日全人民所有制工業企業法(8月1日施行)、中外合作經營企業法(即日施行)を採択、海南省の設立、海南經濟特區設置、マカオ特別行政区基本法起草委員会設立、等を決議、閉幕。

30日▶中国銀行常務取締役会、50億元の増資を決定し、同行の資本金は100億元となった。

外 交

1日▶日中合弁の光大国際リース有限公司設立——三菱系3社と光大系2社、資本金600万^{ドル}で折半出資。

▶モスクワに中ソ合弁で北京飯店設立の契約に調印。

▶グラント・イスラエル統一労働者党書記長が訪中——李一氓中国国際交流協会会長が書記長と会見。

2日▶呉学謙外相が訪米——ロサンゼルス、ニューオーリンズを経て6日ワシントン入り。シュルツ國務長官と2回会談を行ない、8日レーガン大統領が外相と会見。

4日▶李鵬首相代行、中南海でプタジニ・米中友好協会会長一行と会見。

5日▶趙紫陽総書記がガストン・トルン・ルクセンブルグ放送・テレビ協会会長と会見。

6日▶王蒙文化部長を団長とする中国政府文化代表団が、モロッコ、トルコ、ブルガリアを公式友好訪問するため北京を出発。

7日▶日中貿易拡大協議会第2回定期協議、北京で開く——9日まで。中国側、直接投資、技術移転の促進を要請。9日、田紀雲副首相が日本側団員と会見。

8日▶李鵬首相代行がジョン・パトン・オーストリア工商技術大臣と会見。

▶香港で中英連絡小組第9回会議開く(～11日)。

▶台湾の有名歌手里帰りが公演団が北京入り——2カ月間中国各地で公演する。

▶伊藤忠商事、中国の康華開発総会社に10億^{ドル}のローンを供与する趣意書に調印。

9日▶米政府、中国へのハイテク輸出規制緩和問題の検討を再開すると発表。

10日▶呉学謙外相が英国訪問——ハウ英外相と2回会談、14日サッチャー首相が呉外相と会見。15日パリ経由、16日帰国。

11日▶福岡の中国総領事館に発砲事件——人的被害はなかったが、12日小淵官房長官が遺憾の意を表明。

12日▶李鵬首相代行がモンデール元米副大統領と会見——14日趙紫陽総書記が一行と会見。

14日▶李先念国家主席が国連アジア太平洋経済社会代表団一行と会見。

▶中国外交部、14日ベトナム軍艦が南沙群島赤瓜礁海域で観測パトロール中の中国海軍に武装攻撃を仕かけたことに強い抗議を表明。

▶日中友好21世紀委員会中国側首席委員が王兆国福建省省長から張香山中日友協会長に交代(新華社)。

15日▶ノルウェイ議会代表団が訪中——24日まで。15日彭真全人代常委委員長が一行と会見。18日李先念主席が一行と会見。

17日▶彭真全人代常委委員長、ネパール全国評議会代表団と会見。19日李先念主席が同団と会見、ダライ・ラマが分裂活動をしていると非難。

▶公安部スポークスマン、中国、米国、香港の協力でヘロイン密輸グループを摘発4500^{キログラム}を押収と発表。

▶日本の中国向け(5月～10月)普通鋼鋼材輸出商談、平均輸出価格25%アップで決着。

18日▶李鵬首相代行が香港上海銀行会長一行と会見。

▶米國務省、中国が最近サウジアラビアに地対地中距離ミサイルを供与した事実を確認。

20日▶李鵬首相代行がアラブ連盟7カ国委員代表団と会見。

21日▶王海空軍司令官、パキスタン、トルコ、エジプト訪問のため北京を出発。

23日▶趙紫陽総書記がワシール・ピラク・チェコ共産党中央書記と会見。

24日▶李鵬首相代行が世銀のコナブル総裁と会見。

25日▶富士銀行、中国康華発展総会社と合弁でリース会社設立で調印——中国康富国際リース有限公司、資本金500万^{ドル}、富士銀行が40%出資。

26日▶李首相代行、アンドレオッチ・イタリア外相と会見。

28日▶ラオ書記長を団長とするインド共産党中央代表団が訪中——4月1日趙紫陽総書記が一行と会見。

30日▶台湾から福建省への投資が約50企業5000万^{ドル}に達す——游副省長が記者会見で公表。

▶李首相代行が国連42回総会のピーター・フローリン議長一行と会見。

31日▶中ソ国境交渉代表団の合同航空撮影作業小組が北京で第2回会議を開く(～4月8日)。

▶ジュネーブ軍縮会議で範国祥中国代表が発言。

4月

内政

1日 ▶中国銀行が10億元の人民幣金融債券を国内住民に発売。

▶中国農業銀行は個人向け金融債券13億元を発行。

3日 ▶趙紫陽、李鵬、鄧小平、李先念、楊尚昆、喬石、胡啓立、姚依林ら指導者が景山公園で植樹活動に参加。北京で150万人が参加。

4日 ▶アベイ・アワンジンメイとパンチェン・オルドニが記者会見でラサ騒乱について説明。

▶韶関駅で駅員同士の乱闘事件が発生——21人負傷。

5日 ▶全人代議長団会議、鉄道部、交通部、民用航空局を統合し運輸部を設立する方針を撤回、現状据置決定。

8日 ▶最近沿海開放地区拡大を決定。同地区は288県・市、面積32万km²、人口1.6億人に。

▶7全人代、国家主席に楊尚昆、全人代常務委員長に万里、国家中央軍委主席に鄧小平選出。

9日 ▶7全人代、國務院総理(首相)に李鵬選出。

11日 ▶全国工商連5期常任委員会8回会議で榮毅仁を主席に、胡子昂を名誉主席に選出。

13日 ▶李鵬首相、姚依林、田紀雲、吳學謙副首相が記者会見を行なう。

▶全国購買力抑制工作会議閉幕——今年社会集団購買力を20%圧縮することを要求。

▶広州市最近法人資格のある国営企業すべてに株式発行を認める「企業株式、債券管理暫定規則」を公布。

14日 ▶國務院第1回常務会議——職掌の分担と工作規則を決定。

15日 ▶中共中央政治局が第7回全体会議を開く——全人代、政協会議での諸要求を小グループで検討することを決定。

▶広州で1988年春季中国輸出商品交易会開く——5月5日閉幕、成約は50億ドルで前年春の交易会比19%増。

16日 ▶李先念政協主席が河北省石家荘市と欒城県を視察——17、18日両日河南省信陽地区を、その後湖北省大悟県を訪問。

▶全国観光局長会議開催——21日まで、國務院に観光委員会が設置さる。

▶国家環境保護局、全国工業汚染源調査で新聞発表。

▶工商銀行は今年個人向けに27億元の金融債券の発行を計画(新華社)。

17日 ▶國務院が4月上旬に福建省の総合改革計画を原則的に承認。

▶午前2時から夏時間を実施。9月11日まで。

▶北京大学から毛沢東像撤去さる。

18日 ▶國務院が第1回全体会議を開催。

19日 ▶國務院が国家経済体制改革委の「1988年の経済体制改革深化総合案」を承認(2月27日)、最近通達(新華社)。

▶1988年第1四半期の経済情况——全国工業総生産額、前年同期比16.7%の伸び。うち重工業は16.9%、軽工業が16.6%の伸び。小売物価総水準は11%前後の上昇。輸出は22.4%増、輸入は14.8%増、外資利用実績は39.6%増の15億3000万ドルとなった。

20日 ▶中国企業家協会成立大会開幕式で、趙紫陽、李鵬、姚依林、田紀雲、薄一波ら指導者が20人の優秀企業家に金球賞を授与。

▶中華全国総工会は5月1日に新たに10人の全国労働模範を指名すると発表。

▶広西壮族自治区が沿海経済開放区を拡大。

▶北京放送、3月5日ラサ騒乱で4人を逮捕と報道。

21日 ▶全国社会科学院院長連席會議閉幕——胡啓立政治局常務委員が演説。

▶今年金融部門は465億元の各種債券を発行する——内訳は基本建設債券80億元、財政債券80億元、国家建設債券80億元、国債90億元、金融債70億元、重点企業債35億元、地方企業債30億元(『金融時報』21日)。

23日 ▶廈門経済特区が経済計画で省なみの地位得る。

25日 ▶全国民族団結進歩先進集団(565)先進個人(601人)表彰大会開催——趙総書記が重要講話を行なう。29日閉幕。

▶上海市9期第1回人代会で朱鎔基が上海市長に当選。

26日 ▶海南省発足。省政府と中共党組織も成立。

27日 ▶中共中央政治局が第8回全体会議を開く——教育、物価、党風政治規律に関する小グループの勧告を採用。

▶「軍文官暫定条例」公布。

▶南京市が正式に沿海開放都市に指定されたと発表。

28日 ▶中共中央委が省級指導者を異動——江西省委書記に毛致用、湖南省委書記に熊清泉、吉林省委書記に何竹康、安徽省委書記に盧榮景を任命。

▶中共中央の「『全人民所有制工業企業法』の貫徹実行に関する通知」発出。

▶國務院が「企業への各種費用・負担転嫁を禁止する暫定条例」を公布。

▶中国都市部で5月から10元の副食品手当を支給。

▶廈門で質屋第1号の厦門文安典当商行が開業。

30日 ▶人民大会堂で全国総工会が全国労働模範、五一労働徽章、五一労働賞状授与大会挙行。

▶鉄道部が最近鉄道系統内の規律強化命令を出す。

▶広州に外資管理センターが成立——外国投資者の手續の一元化に奉仕。

外 交

1日 ▶趙総書記が北朝鮮平安南道友好代表団一行と会見。

▶齊懷遠外務次官、李先念国家主席の特使としてサウジアラビアを訪問——2日まで。

3日 ▶英『サンデータイムズ』、イスラエルが中国にミサイル技術等を供与する取引を秘密裡にまとめたと報道。

4日 ▶金日成主席が訪朝の中共江蘇省代表団と会見。

▶シアヌーク殿下、列車で北京から平壤に向う。5日平壤入り。

▶東京で「アジアの平和・日中懇談会」開催——6日まで。中国側から張香山中国国際交流協会副会長ら7人が参加。

5日 ▶趙総書記がヘルマン・アクセン政治局員以下のドイツ社会主義統一党代表団と会見。

▶李首相代行、モーリシャス労働党代表団と会見。

▶李国家主席がバングラデシュ陸軍参謀長と会見。

▶大阪の中国総領事館に拡声器などでの右翼のいやがらせが続く——12日同館は日本側に適切な対処を要請。

▶日本中堅商社極東商会と新生交易が中国に電子計測器など輸出、コム違反で警視庁に摘発される。

6日 ▶呉外相、記者会見で中国がサウジアラビアに地对地ミサイルを売却したことを認める。サウジとの早期国交も希望。

7日 ▶ダライ・ラマ、4月初め「今後2カ月内に中国との関係で新たな進展がある」と語る（『ホンコン・スタンダード』7日）。

8日 ▶趙総書記が玄峻極朝鮮労働党中央国際部長と会見。

11日 ▶李先念全国政協主席がアンリ・ルクセンブルグ皇太子と会見。

▶中ソ国境交渉代表団作業グループ第2回会談が北京で開催（～30日）。東部地区国境の確定で話し合い。

▶ジャカルタで開催の ESCAP 年次総会に劉述卿外務次官を団長とする中国代表団出席。12日アラタス外相が劉次官と会談。

12日 ▶対外経済貿易部の陳之孝局長が北京の日本大使館島中公使に、最近2社をコム違反で強制捜査したことに遺憾の意を伝達。

14日 ▶アキノ・フィリピン大統領が訪中——朝廈門市に到着、夕刻北京入り。15日楊尚昆国家主席が歓迎式典を挙行、李首相が会談を、李先念全国政協主席が会見を

行なう。16日鄧中央军委主席、趙総書記がそれぞれ大統領と会見。

▶王忍之中共中央宣伝部長を団長とする中共宣伝工作代表団がハンガリー、チェコの党宣伝部の招きに応じ両国を訪問するため北京を出発。

16日 ▶趙紫陽総書記がフランステレビ TF-1 の取材に答える。

▶李首相が米キリスト教福音派のビリー・グラハム牧師と会見。

▶金日成主席が中国人民解放軍友好参観団と会見。

18日 ▶万里全人代常委委員長が竹下首相特使である伊東正義自民党総務会長と会見。19日鄧中央军委主席、李首相が伊東氏と会見。李首相は竹下首相の訪日要請を受け入れ。

▶台湾から大陸への郵便、赤十字経由で受付開始。

▶中国、米国に米提案の対イラン武器禁輸は支持しないと通告。

19日 ▶サルゼタキス・ギリシア大統領が訪中——24日まで。楊国家主席が歓迎宴を催す。20日趙総書記と李首相がそれぞれ同大統領と会見。

22日 ▶日本の奥野国土庁長官が関係の靖国参拝を問題視する傾向を批判——27日中国外交部スポークスマンが非常に遺憾とコメント。

▶中国が ADB に88年分として6件総額4億^{ドル}の借入れを申し込みの事実判明（『日経』22日）。

▶1987年の韓国・中国貿易18億^{ドル}に（韓国貿易協会）。

25日 ▶楊国家主席がハマー・オクンデンタル石油会長と会見——26日李首相が同会長一行と会見。

26日 ▶人民大会堂で香港特別行政区基本法起草委員会第7回全体会議開く——28日閉幕。香港基本法草案意見徵集稿を公表。

▶李首相がロンチャル・ユーゴ外相と会見。

28日 ▶アジア開発銀行（ADB）理事会第21回年次総会に邱淸中国人民銀行副行長を団長とする中国代表団が参加——28日中国代表団は、「中国台北」代表団が「中華民国」「国旗」の徽章を着用していることに対し、ADB 事務局に対しは正方を要求。

▶第4回日中民間人会談開催——30日閉幕後李首相が日本の友人と会見。

▶李首相、北京・松下カラーブラウン管有限公司定礎式に参加した松下電器代表団と会見。

30日 ▶田紀雲副首相メキシコ（5月1日）、アメリカ（8日）、カナダ（17日）訪問のため北京を出発。

▶谷牧政協副主席、日中経済協会海南島開発協力委訪中代表団と会見。

5月

内政

3日 ▶ 国務院常務會議、国務院の行政機構改革につき討議、決定。

4日 ▶ 共青团第12回全国代表大会開幕——宋徳福第1書記が活動報告を行ない、胡啓立中共中央政治局常務委員が祝詞を述べる。165名の12期中央委員と70名の候補委員を選出して8日閉幕。

▶ 国務院が「海南島開發投資奨励に関する規定」を公布、施行。

5日 ▶ 人民日報評論員論文、「偉大な転換、輝かしい序曲——真理の基準問題についての討論10周年を記念して」。

7日 ▶ 中共中央宣伝部が開いた全国幹部理論教育工作会议が閉幕——県級以上の幹部の間で社会主義初級段階論と党の基本路線教育を深くくりひろげることを決定。

8日 ▶ 瀋陽市に不動産交易市场がオープン。

9日 ▶ 全国住民証発行が2億枚に。

10日 ▶ 共青团12期中央委第1回総会開催（～11日）。宋徳福を第1書記に選出。

▶ 100元、2元、1元、2角の新札発行。

▶ 王震、陳希同ら北京服装学院成立を祝賀。

11日 ▶ 鄧中央軍委主席が老山地区防衛作戦部隊全員と功勞單位、個人を表彰、榮譽称号を授与。

▶ 李首相、西安で開かれた全国10都市野菜体制改革經驗交流会で演説。

▶ 全軍青年工作会開催（～16日）。

13日 ▶ 国務院が長江上流を水土流失予防整備重点地区に指定。

▶ 全国文化工作会议開催——20日まで。文芸演出団体の体制改革問題を検討。

14日 ▶ 国家物価局が「価格違法行為に関する処罰規定」を公布。

▶ 国務院が最近「物資体制改革の深化に関する方案」を承認、通達。

▶ 莊希泉全国帰国華僑連絡会名誉主席死去——100歳。27日八宝山礼堂で告別式挙行。

15日 ▶ 北京市、豚肉、鶏卵、野菜、砂糖の小売価格を値上げ、市民1人につき月10元の価格補助金を支給。

▶ 財政部に国家債務管理局設立決定。6月1日設置見送りと発表。

18日 ▶ 国務院第5回常務會議、「全人民所有制小型工業企業リース經營暫定条例」を原則採択。6月5日公布、7月1日施行。

▶ 国務院は最近労働部、人事部の外国投資企業の雇用自主権確保に関する意見を承認、通達（新華社）。

19日 ▶ 国務院で最近「科学技術体制改革を深化する若干の問題に関する決定」を行なう。重点は經營請負責任制の推進（新華社）。

▶ 人民日報評論員「歴史的意義に富む大事——沿海地区經濟發展戰略を論ず」。

▶ 鄧小平中央軍委主席、中央は物価改革をりっぱにおこなう自信を持つ、改革は一定の危険を犯さねばならぬ、と語る——朝鮮軍事代表団と会見して。

▶ 胡啓立中共中央政治局常務委員が福建省で沿海地区經濟發展戰略の実施状況を視察し思想政治工作の進め方を研究——25日まで。

20日 ▶ 北京中関村に新技術開發試驗区設置決定——国務院が優遇措置を決めた「暫定条例」を公布。

21日 ▶ 中共中央組織部と人事部が「全人民所有制工業企業に競争メカニズムを導入、人事制度を改革することに関する若干の意見」を發出。企業經營者の入札招聘制を普及。

▶ 劉振華前瀋陽軍区政治委員が北京軍区政治委員に転出したことが判明（新華社）。

23日 ▶ 全国総工会が最近政府に早急に「最低賃金法」を制定するよう意見書を提出（新華社）。

▶ 四川省南充市でサッカー大会の結果を不満とした騒動打ちこわし事件発生。

26日 ▶ 全国農村法律普及工作会议、成都で開催。

▶ 会計検査署が政府各部・委員会に派出機構を設置することに国務院が最近同意（新華社）。

27日 ▶ 国務院第6回常務會議、北京の33の「樓堂館所」プロジェクトの建設中止、延期を決定。

▶ 国務院が最近各部委員会に監察部の派出機構を設けることに同意（新華社）。

▶ 国家タバコ専売局が、7月1日から「中国タバコ総公司専売」印のない輸入タバコは販売禁止と公告。

28日 ▶ 全国第2回請負制理論と実践研討会開催（～30日）。

▶ 上海で中国初の個人經營弁護士事務所李国機法律事務所開業。

▶ 北京に非政府系中国エイズ予防治療研究基金会成立。

外交

2日 ▶ 李首相がソドレ・ブラジル外相と会見。

3日 ▶ 万里全人代常委委員長がフィリピン下院議員団と会見。

▶ 李首相がトルコ首相夫人と会見。

▶ 北京で日中外相定期協議開催。

▶北京で中ソ文化相が会談。4日両国は1988～90年度文化協力計画に調印。

▶日中間、希土類交流会議の定期開催に合意。

4日 ▶趙総書記、李首相がそれぞれ宇野日本外相と会見。

▶李首相がルワンダ外務・協力相と会見。

5日 ▶中国、日本、ネパール合同登山隊が2ルートからエベレスト同時登頂に成功、12人のうち6人は南北交差縦断。

▶姚副首相が日本の田村通産相と会談。

▶三和銀行は中国康華発展総公司、中国康華国際信託投資公司とそれぞれ業務協力取り決めに調印。

▶日本政府の中国に対する無償資金協力、文化無償協力4件につき書簡を交換。

6日 ▶李首相がエ・ガウン・ビルマ外相と会見——李首相、ビルマ訪問招請を受ける。

▶趙総書記がドイツ統一社会党ベルリン専区委員会代表団と会見。

▶趙総書記がアレン・ニューハース会長以下ガネット新聞連合訪中団と会見。

7日 ▶万全人代常委委員長がホンジュラス議会代表団と会見。9日楊國家主席が一行と会見。

▶ベトナム軍が広西壮族自治区靖西県内に侵入、住民3人を殺害。国境守備隊と民兵が侵入した敵を全滅させた(北京放送9日)。

8日 ▶ヒラリー・アイルランド大統領が訪中(～15日)。

9日 ▶万全人代常委委員長がカロイ・シャルト・ハンガリー検事総長と会見。

10日 ▶長期信用銀行など日本の銀行9社が中国鉄鋼業近代化のため500万ドルの協調融資で調印。

11日 ▶中国外交部スポークスマン、日本の奥野国土庁長官の議会での発言に反論。

▶上海列車事故で中国の慰問代表団訪日(～15日)。

12日 ▶ベトナム政府、中国外交部に対し北部の国境紛争と南沙群島問題解決のための会談開始と停戦を提案。

▶厦門航空会社の旅客機がハイジャックされ、台湾清泉崗空軍基地に着陸——2人の犯人は台湾側が拘留し、乗員乗客は同機で13日厦門に帰還。

13日 ▶アルフォンシン・アルゼンチン大統領が訪中——16日まで。

▶万全人代常委委員長が欧州委員会のロイ・ジュン議長一行と会見。

14日 ▶趙総書記が金福信政治局候補委員・副首相を団長とする朝鮮党政府代表団と会見。

▶李首相が第5次中国・ブータン国境会談に参加のブータン代表団と会見。

▶米ウィーバー兵器社、中国で自動小銃を生産する契約に調印。

16日 ▶シサノ・モザンビーク大統領が訪中——20日まで。18日両国は経済技術協力協定に調印。

17日 ▶楊國家主席、赤道ギニア国民議会代表団と会見。

▶ベトナム政府、不法操業で逮捕していた中国漁民68人を釈放。ダナンから海路帰国さす。

▶李首相が日本海外経済協基金の山口総裁一行と会見。

▶日本で極東商会と新生交易の幹部3人、コム違反で逮捕。18日岩崎通信機も書類送検さる。

18日 ▶楊國家主席が吳振宇將軍のひきいる朝鮮軍事代表団と会見。19日鄧中央軍委主席が会見。

▶万全人代常委委員長が米州キリスト教民主組織代表団と会見。

19日 ▶李先念全国政協主席がブルガリア祖国戦線代表団と会見。

▶住友金属工業、最近和歌山製鉄所の厚板製造設備(年産200万ト)を中国鞍山鉄鋼会社に40億円で売却する契約を結ぶ。

22日 ▶李首相、ジュネーヴォー・パキスタン首相と会見、招宴。23日趙総書記が同首相と会見。

23日 ▶チェコ共産党のミロシュ・ヤケシュ総書記が訪中——27日まで。25日両国は経済科学技術協力協定と航空運輸協定に調印。

▶田紀雲副首相が香港訪問。

▶中国向けシームレス鋼管の日中共同商談(7～12月積み)価格前期比25%アップで合意。

24日 ▶鄧中央軍委主席、趙総書記、李首相が個別にチェース・マンハッタン銀行国際諮問委員会代表団と会見。鄧小平主席、改革開放にはいくつかの難関を越えなければならぬと強調。

▶ラオス政府、9年ぶりに中国と国交正常化と発表。

25日 ▶外交部スポークスマン、中国がタイに掃海艇と潜水艦を提供したとのうわさを否定。

27日 ▶楊國家主席と王副主席、ビルマのウ・トンティン副首相兼計画・財政相と会見——李首相も同相と会見。

▶メランシア・マカオ総督夫妻が北京を訪問(～31日)。28日李首相が総督一行と会見。

28日 ▶李首相、シナード西独経済発展総合監定専門家委員会主席一行と会見。

▶中国・インド初の文化協力協定に調印。

30日 ▶李首相、中南海で「90年代の中国と世界」国際会議参加者と会見。6月3日鄧中央軍委主席が代表と会見、物価賃金の全面改革という危険を冒す条件が整っている、と語る。

6月

内政

1日 ▶中共中央政治局第9回全体会議閉会（5月30日～）——価格・賃金改革推進を強調。趙総書記、社会主義商品経済新秩序建設に関する演説。

▶税関総署「加工貿易輸入貨物管理弁法」施行。

▶「大気汚染防止法」「船舶解体環境汚染防止管理条例」施行。

▶全国小中学德育工作会議開催（～5日）。

▶北京少年宮と景山公園で国際児童節祝賀活動。

3日 ▶北京大学学生が仲間の死に抗議し、未明にかけて約2000人が天安門広場までデモ行進。校内に壁新聞出現。8日午後のデモは不発に終わる。

▶中国政府が6月以降アルミ地金、圧延品と銅地金、圧延品の輸出を全面禁止と通達（日中貿易関係筋）。

▶国務院が「企業法人登記管理条例」を公布——7月1日施行。

4日 ▶全国物資体制改革工作会議開催（～8日）。

5日 ▶許士傑海南省委書記、過去の誤審案件の訂正示唆。

6日 ▶第7期政協全国委常委第2回全体会議開催——9日まで。「政協全国委常委工作規則(草案)」「7期全国委専門委員会組織規則(草案)」を採択。14専門委の名簿決定。

▶国務院が養蚕地区に繭の高値買占めを防ぐよう管理強化を要求する通知を发出。

7日 ▶李首相、全国交通安全工作会議（4日～）閉幕式で演説、7項目の意見と指示を発表。

▶国務院、最近姚副首相を最高責任者とする物価委員会を設置（香港『文匯報』）。

8日 ▶人民日報評論員論文「改革には安定した政治環境が必要」。

▶鉄道運輸安全工作会議召集。李森茂鉄道相、鉄道設備の大規模な改造実施を表明。

9日 ▶人民日報評論員論文「改革には危険が伴うが苦闘すれば乗り越えられる」。

▶上海市、土地使用権を担保とした人民元並びに外貨貸付を開始。「上海市担保付人民元貸付管理暫定規定」、「上海市担保付外貨貸付管理暫定規定」制定。

10日 ▶国家教育委全体委員拡大会議開催——高等教育では思想政治教育強化。学校秩序の整頓、学校管理の強化に注目。13日国教委スポークスマン勝手な学校創設、学費徴収、免状発給は嚴重に処罰と声明。

▶「河道管理条例」公布・施行。

▶李首相、河北省で農村、工場、郷鎮企業、市場などを視察（～16日）。

▶上海市外国投資工作委員会成立。

14日 ▶趙総書記が山西、陝西両省都市、農村を視察——21日まで。

15日 ▶人民日報創刊40周年記念社説、「情勢を明らかにし、責任を明らかにしよう」。

▶国家計画委員会、新組織スタート。

▶長春で全国請負制理論と実践研討会開催（～19日）。

16日 ▶国務院、各省・市・自治区に対し「樓堂館所建設プロジェクト整理に関する通知」发出。

▶中国民主建国会第5回全国代表大会開催（～28日）。

▶党中央、最近地方の指導幹部に対する年度勤務評定制度の試行拡大を決定。

▶鄧小平、楊尚昆、鄧穎超が600人の優秀教員とともに北海公園で龍灯会に参加。

17日 ▶李首相が山東省禹城県を視察（～18日）。

18日 ▶田副首相が国家洪水防止総指揮部全体会議を開催。

19日 ▶中央規律検査委が成都で開いた西南4省区座談会が閉幕。

▶軽工業部、食塩の指令性計画実施へ。

21日 ▶国家外為管理局筋、本年は為替レート調整は行わない旨発言。

25日 ▶7期全人代常委第2回会議開催（～7月1日）。

▶「私営企業暫定条例」（7月1日施行）「私営企業所得税暫定条例」「国務院の私営企業投資者個人収入調節税徴収に関する規定」（88年度施行）全文公布。

▶全国組織工作会議開催——7月1日まで。

▶国務院第9回常務會議、「投資管理体制の当面の改革方案」「印紙税暫定条例(草案)」を審議、原則的に承認。

27日 ▶全国政協法制委第1回全体会議開催（～30日）。

▶中央宣伝部と公安部が、犯罪分子と闘った大衆の先進分子表彰大会を開き134人を表彰。

28日 ▶中央直屬機關が廉潔保持、規律強化座談会開催。

▶全国商品検査局長會議開催。

29日 ▶全国大中都市の檢察機關に經濟犯罪通報センター設置、国家公務員の汚職を監視。

▶全国公安局局長會議開催（～7月6日）。7月5日李首相が演説。

▶中共北京市委會議が政治体制改革第一次实施方案6項目を決定。

▶北京市郊外房山県で工場排水で汚染されたダムからの放水に反対する農民デモ。警官隊との衝突で農民3人が死亡、数十人がケガ（Asian Wall Street Journal）。

30日 ▶「沿海経済開放区の外国投資奨励企業所得税・工商統一税減免に関する暫定規定」発布。

▶李首相、「アジア 30 億人デー」活動の開始（7月1日）を前にテレビ演説。

外 交

1日 ▶新華社、米ソ首脳会談を論評——対話姿勢保ちつつも、SDI 地域紛争等を巡り対立は継続している。

▶姫鵬飛香港マカオ弁公室主任が香港訪問——3日まで。

2日 ▶銭其琛外相、第3回国連軍縮特別総会で演説。

3日 ▶第2回原子力安全研修会開催（中国国家核安全局、EC共催）。会期は3週間。

▶第3回中ソ経済貿易科学技術協力委員会開催。中側代表、田副首相。ソ側代表、マスリュコフ第1副首相。中ソ合弁企業協定等3文書に調印。

▶ECとの第3次繊維品協定交渉第1回終了。

4日 ▶楊振亞駐日大使任命、駐ブルンジ、ベネズエラ大使等任免。

5日 ▶メスネル・ポーランド首相・統一労働者党政政治局員一行訪中（～11日）。6日李首相、楊国家主席が、7日鄧中央軍委主席、趙総書記が一行と会談。中・ソ経済技術長期協力要綱等4文書に調印。

6日 ▶中国外交部スポークスマン、中国はすでに、国際市場からイランに「シルクワーム」が流入しない措置をとっている、と述べる。

7日 ▶銭外相、国連本部でシェワルナゼ・ソ連外相と会見。

10日 ▶李瑞環政治局員が朝鮮を訪問——15日金日成主席が李政治局員と会見。

▶万全人代常務委員長、日本の原健三郎衆議院議長歓迎宴で中日友好関係の長期的安定的発展は既定の方針である、と強調。

11日 ▶南沙群島永暑礁海洋観測ステーションの建設が進む。人造島と人造港を建設。

▶国家観光事業委員会第1回全体会議開催。

12日 ▶姬香港マカオ弁公室主任がマカオ訪問——15日まで。

13日 ▶田曾佩外務次官、第12回中ソ外務次官級協議のためモスクワ入り。同協議は20日に終了。

15日 ▶東京で第9回日中長期貿易定期協議会開催。

▶日本社会党の土井委員長と山口書記長が来日の中国共産党代表団と会談。

17日 ▶中国とタイが最近タイ国内に中国の武器貯蔵所

を設立することで原則合意（国営タイ通信）。

18日 ▶上海列車事故の日本遺族と中国側との第1回補償交渉東京で開会（～19日）。

▶中国政府が最近米国に対して、カンボジア問題の政治解決が達成されればボル・ポトほか幹部の永久的政治亡命を受入れるとの意向を伝達（『ワシントンポスト』）。23日中国外交部スポークスマンが「まったく根拠のないもの」と否定。

19日 ▶万全人代常務委員長、フィリピン国会代表団と会見。21日李首相が同代表団と会見。

20日 ▶メンギスツ・エチオピア大統領一行訪中（～26日）。21日李首相が22日鄧中央軍委主席、趙総書記が同大統領と会見。中国・エチオピア経済技術協力協定等4文書に調印。

▶シアヌーク殿下夫妻、ASEAN 外相会議出席の途上北京に立ち寄る。21日李首相が夫妻を招宴。

▶岐阜県庁で右翼が中国国旗を引きずり降ろす事件発生。中国側は日本政府に対し、犯人の厳重な処置を要求。

▶中米工業・貿易・経済発展研究会開催（～23日）。

▶東京で日中投資保護協定交渉開始。24日ひとまず打ち切り。

21日 ▶西独ベンツが最近北方工業公司と包頭市でトラックの現地組立を行なうことで合意調印（新華社）。

22日 ▶駐米大使館スポークスマン、チベットに対する中国の主権を否定することはできない、と声明。

▶胡政治局常委、ガス・ホール書記長以下の米国共産党代表団と会見。

▶大連湾火力発電所の工場長に日本の電源開発職員の鈴木博幸氏が最近就任（新華社）。

▶米ランドコーポレーションが海南島の第1次現地調査実施。

23日 ▶中国残留日本人孤児第3回補充調査団35人訪日——7月7日帰国。12人の身元が判明。

25日 ▶台湾経済文化視察団、北京到着。同視察団の大陸訪問は40年ぶり。

▶李首相と王国家副主席がそれぞれザンビア軍事代表団と会見。

▶金日成主席、モンゴル訪問の途次東北と内蒙古を通過（～26日）。

26日 ▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相一行北京着。同日銭外相、27日李首相、28日趙総書記が同外相一行と会見。

▶インドネシア商工会議所訪中貿易代表団、北京着。29日呉副首相が同代表団と会見。

7月

内政

1日 ▶第7期全人代常委第2回会議閉会。万里委員長講話「心を合わせて改革を推進し、一步一步社会主義商品経済新秩序を打ち立てよう。」「軍引退幹部への中国人民解放軍勲功榮譽章授与に関する決定。」「中国人民解放軍將校階級条例」採択。

▶人民日報、党創立67周年で社説「共產黨員は自らの使命を銘記せよ」。

▶「紅旗」に代わる中共理論雑誌「求是」創刊。

▶中共組織部開催の全国組織工作会議閉幕。

▶中共中央規律検査委の「黨員指導幹部の嚴重な官僚主義の職責違反、誤りに対する党規処分暫定規定」「共產黨員の渉外活動における規律、党規違反に対する党規処分暫定規定」発効。

2日 ▶李首相、日本の報道機関6社責任者と会見——物価改革は賃金改革と呼応して推進。國務院内の物価問題専門委員会が中長期的改革プランを作成中と語る。

▶全国395の市・県・地区で住民身分証の発行がほぼ完了——10月1日までに全国で使用へ。

▶対外経済貿易部、対外貿易企業の審査・認可権など9項目の権限の地方移譲を決定と発表。

3日 ▶「第7期全人代常委活動要点」全文、公表。

▶全国税務工作会議。国营企業調節税廃止。宴席税、印紙税、私営企業所得税、土地使用税等の新税徴収開始、等を検討。

5日 ▶新聞出版署が「出版物の表紙、挿絵および広告の管理に関する暫定規定」「猥褻出版物をかさねて嚴禁することに関する規定」を公布。11日同署、延辺出版社の『はまなすの夢』、工人出版社の『博徒の情人』を猥褻出版物として処分。

▶航空宇宙工業部、正式に発足。

6日 ▶大慶市で中共中央宣伝部が宣伝思想工作座談会開催(～9日)。7日、胡啓立政治局常務委員が演説。

7日 ▶農業部、都市に対する副食品の生産・供給向上を目指す「野菜籠プロジェクト」実施へ。

9日 ▶鄧中央军委主席、ギニア大統領と会見。改革・開放の直面する問題は物価、賃金、通貨膨脹等多いが、前進しつつこれを克服する旨強調。

12日 ▶國務院第12回常務会議、13省・市での財政請負制実施を決定。

▶労働部活動開始。部長は羅幹。

▶中国政治体制改革研究会成立大会開く——全国規模の大衆學術団体。会長は周傑中共中央弁公庁副主任。

13日 ▶機械電子工業部、成立。部長は鄒家華。

▶紀登奎元中央政治局員死去、65歳。8月2日告別式。

14日 ▶人民日報論評「役人の転がし屋を退治せよ」。

▶中央規律検査委、「党の規律検査機關案件審理工作条例」公布。

15日 ▶趙総書記・中央军委第一副主席が国防大学の約500名の卒業生と会見。

▶中共中央宣伝部が全国文芸工作會議開催(～20日)。

16日 ▶國務院第2回全体會議——李首相演説。(1)物価改革は着実に進める、(2)経済安定の爲基本建設規模と消費基金の伸び抑制。財政赤字と通貨発行を抑える、(3)企業改革では労働・人事制度改革を推進、(4)農業生産重視。

18日 ▶人民日報評論員論文「農業開発を重要な位置に引き上げよ」。

19日 ▶上半期の経済実績——GNP 5575億元(前年同期比11%増)。工業生産5773億元(同17.2%増)。夏季收穫食糧は昨年並。国营部門の固定資産投資完成額14.2%増と伸率低下。小売物価総指数13%上昇。貿易総額432.1億 ドル (同22.4%増)、赤字11.5億 ドル (同8.5億 ドル 減)。

▶国家技術監督局成立。局長徐志堅。

21日 ▶行政と企業の不分問題を解決するよう通達發出——中共中央弁公庁、國務院弁公庁。

▶人民日報評論員論文、「まず公開を」——趙総書記の発言引用し「幹部制度改革では、透明度の増加と機会均等の問題を解決し、公開と公平を図れ」と指摘。

▶「軍人救済優待条例」「女子勤労者労働保護規程」を公布、それぞれ8月1日、9月1日施行。

▶北京大学大学院生を、6月2日殴り殺した主犯王建が銃殺刑に処される。

22日 ▶國務院第14回常務會議「都市国有地使用権譲渡・再譲渡暫定条例(試行草案)」原則的に採択、施行。

▶水利部、発足。部長は楊振樸。

24日 ▶全国財政工作會議閉幕(15日～)——今年の赤字を80億元に抑制。

25日 ▶有名煙草13、酒13銘柄の価格を自由化(28日より)発表。一部紙巻き煙草、穀類酒も値上げ。下半期は物価見直し行なわず、来年1月より新聞購読代を値上げ。

26日 ▶國務院第14回常務會議で「樓堂館所建設管理暫定規定(草案)」「野生動物法(草案)」「土地管理法修正案(草案)」採択。

27日 ▶上半期認可の外資系企業2109社(前年同期の2.86倍)、契約額20.21億 ドル (同2.3倍)。日本の投資85件、9890万 ドル 。

29日 ▶人民日報、倪迪・楊咏中論文「都市勤労者の失業問題を正しく認識しよう」。

30日 ▶趙総書記、チューリッヒ大学のリンド教授と会

見「改革の目標は所有制の根本的変革ではない。公有制を堅持し市場にその機能を発揮させる」と発言。

▶国防部、建軍61周年祝賀レセプション開催。

▶中国軍に史上初の文官誕生。第1陣10余万人。

31日 ▶中共中央委、最近、國務院各部門の党組の段階的解消に同意。中央規律検査委による規律検査組派遣も段階的に解消へ。

外 交

1日 ▶外交部、カンボジア問題で声明——ベトナム軍の早期撤兵、シアヌーク殿下の主宰する4派臨時連合政府樹立と自由選挙実施など、従来の主張に沿ったもの。

▶韓国、中国の山東・遼寧両省と貿易代表部相互設置で合意(ソウル『中央日報』)。

2日 ▶日本の報道機関6社責任者との会見における李首相の外交問題関係発言——(中ソ関係)ソ連が中ソ首脳会談に必要な条件作りをするよう希望。(カンボジア問題)ジャカルタでの同問題に関する非公式会談を歓迎。中国としては会談に参加せず。(朝鮮問題)韓国と国交を樹立する用意なし。貿易は非公式、民間ベースで行なう。

▶李首相、ポルトガル外相と会見。

▶人民日報、日本文部省が教科書検定で中国「侵略」を「進駐」と改めさせたことを「使い古されたやり口」と報道。

3日 ▶サルネイ・ブラジル大統領訪中(～8日)。4日楊国家主席、李首相が、5日鄧中央軍委主席が同大統領と会見。6日中国ブラジル資源衛星開発議定書など8文書調印。

4日 ▶外交部スポークスマン、米軍のイラン民間機撃墜非難の談話発表。

▶鄒家華國務委員が日本の中山郵政相と会見。

7日 ▶コンテ・ギニア大統領訪中(～12日)。10日対ギニア政府無利息借款供与協定等2協定に調印。

▶「台湾同胞の投資奨励に関する規定」を公布・施行。6月25日國務院常務会議で採択。

8日 ▶趙総書記、李登輝の国民党主席就任に祝電。

▶李首相、李先念政協主席がそれぞれタイのワチラロンコン皇太子一行と会見。

▶全人代表団、北朝鮮を友好訪問(～15日)。13日金日成主席が同代表団と会見。

▶コムが対中ハイテク輸出の緩和を決定——電算機、電話器材、医療機器など3分野。

9日 ▶中国とカタルが国交樹立——5日パリで共同コミュニケに調印。

10日 ▶ジャワラ・ガンビア大統領、訪中(～14日)。11

日李首相、12日楊国家主席が同大統領と会見。

12日 ▶李首相、ブリア中央アフリカ共和国外相と会見。

同日ヘイドン・オーストラリア外相・貿易相と会見。

▶中朝科学技術協力委員会第28回会議議定書に調印。

14日 ▶シュルツ米國務長官、訪中(～16日)。同日銭外相が、15日鄧中央軍委主席、趙総書記、李首相、田副首相、吳副首相が会見。

▶外交部スポークスマン、南ア当局にマンデラ氏釈放を求める談話発表。

▶財政部スポークスマン、米ムーディーズ社による中国政府債券の格付け(A3)に対し遺憾の意を表明。

▶李夢華中国オリンピック委主席、北京のアジア大会に台北オリンピック委が代表団派遣決定を歓迎、と表明。

15日 ▶人民日報、国民党第13回大会につき社説を発表——「偏見を捨て、共通認識を」。

▶中ソ相互ビザ免除協定に調印、公用による出入国に適用。

16日 ▶趙総書記、楊国家主席、李首相がキョンジャ—米中協会会長と会見。

▶李首相、田副首相、谷牧政協全國委副主席、17日吳副首相が吳慶端シンガポール元副首相と会見。

▶日中投資保護協定交渉、内国民待遇明記で大筋合意。

19日 ▶外交部スポークスマン、イランの国連安保理決議598号受諾を歓迎すると表明。

▶中国・バングラデシュ1988年貿易議定書に調印。

▶中ソ経済・貿易・科学技術協力委員会科学技術協力分科会、第3回会議閉幕。議定書調印。

20日 ▶1988年第3回中蒙バーター貿易契約に調印。

▶中国、トルコとの領事条約に仮調印。

▶台湾經濟部、石炭を含む中国の農業、工業原料20品目の間接輸入を解禁。

25日 ▶モスクワで中ソ国境交渉代表団合同航空撮影作業班第3回会議開催(～8月4日)。

▶北京で開催のUNDP主催セミナーに韓国経済企画院文熹甲次官が参加——現代建設社長も参加。

26日 ▶日本の第2次円借款88年度分915億2100万円および輸出産業振興計画借款700億円供与に関する書簡交換。

29日 ▶訪韓中の中国国際旅行社副社長、韓国人の中国旅行を全面許可すると表明。

30日 ▶台湾民主進歩党ほか、大陸事情視察団、対外経済貿易部劉一民外資局長らと懇談。

▶中国外交部スポークスマン、米上院が中国に中東へのミサイル輸出停止を求めるドール修正案を可決したことに遺憾の意表明。

8月

内政

- 1日 ▶ 国務院、交通運輸安全工作強化を決定。
▶ 「道路交通管理条例」施行(3月9日公布)。
- 2日 ▶ 中ソ貿易好調——上半期13億^{ドル}(前年同期比32.23%増)、輸出6.7億^{ドル}、輸入6.27億^{ドル}。全年で28億^{ドル}(同30%増)に達する見込み。
▶ 交通部、組織を改編——職員数は865人から600人に。
▶ 全国総工会10期執行委第13回議長団会議が「工会改革の基本構想」を原則的に採択。
- 3日 ▶ 海南省、新たな投資奨励策発表——全登記企業に輸出入取扱権を認める等広範な内容盛り込む。
- 4日 ▶ 国家統計局、統計数字に基づき改革の十年回顧。
- 5日 ▶ 趙総書記、沿海地区は外向型経済発展促進のため、法的サービスを強化すべきだと指示。
▶ 科学探測・技術試験衛星打ち上げに成功——西ドイツ等の顧客の実験装置搭載。
▶ 北京新技術産業開発試験区発足、対外業務開始。
▶ 上半期の交通事故で2万4000人が死亡、7万840人が負傷。
- 6日 ▶ 「炬火(たいまつ)」計画工作会議開催——ハイテク産業の振興と国際市場への進出強調。
▶ 「印紙税暫定条例」を公布、10月1日施行。
- 7日 ▶ 国債売買市場、今年末から全国に開設(新華社)。
- 8日 ▶ 中国の対外投資6月現在で458社、総投資額18.38億^{ドル}、中側による投資額6.78億^{ドル}。対外工事請負・労務協力5900件余、契約額92.4億^{ドル}、営業額50.58億^{ドル}。
- 9日 ▶ 農産品先物取引市場の実験開始(『経済参考』)。
▶ 国務院、最近各省・市・自治区において88~90年の間にさまざまな形式の財政請負制度を実施する旨通知(新華社)。
▶ 国務院弁公庁、国家計画委・旅遊局の「合併・合作観光ホテルの建設認可手続き厳守に関する請訓」を承認。
- 10日 ▶ 上半期、加工貿易額急増——65.98億^{ドル}(前年同期比33%増)、貿易総額の22%から27%に。
▶ 全国商業改革座談会開催(~14日)。
- 11日 ▶ 石炭不足で江蘇省の発電設備の四分の一が停止。
▶ 1987年中国共産党に800万人が入党を申請、2万人が除名され、8万9000人が離党勧告を受けた。
- 12日 ▶ 上半期の農民現金収入増加——232.9元(前年同期比26.7%増)。生活消費(同伸び率22.5%)、生産投資(同30.2%)増加。値上りで農用生産財購入量減少。
- 14日 ▶ 上半期豚肉生産増加。飼育頭数前年同期比1.1%増、出荷頭数同2.8%増。

15日 ▶ 北戴河で中共中央政治局第10回全体会議開く(~17日)。「価格・賃金改革に関する原案」原則的に採択。(1)価格改革により「国家が市場を調節し、市場が企業を導く」体制実現。今後5年前後は価格関係の初歩的調整。(2)賃金改革で労働者・職員の実質的生活水準を保証。労働に応じた分配原則貫徹。ほかにインフレ抑制、不法経済活動の取締り強化打ちだす。

▶ 『経済日報』論文、銀行金利引き上げの必要性指摘。

▶ 『経済参考』論文、「馬大哈」作風(仕事に対するでたらめ、いい加減、不真面目な態度)を批判。

▶ 海南省人民政府の海南経済特区開発建設を早める若干の規定全文発表(8月1日公布)。

16日 ▶ 上半期、鋼材、石炭、有色金属等18種製品が国家契約未達成。内12種は前年同期より達成率低下。

▶ 「現金管理暫定条例(草案)」国務院第18回常務会議で採択。

17日 ▶ 中国人民銀行、9月1日より銀行の各預金・貸出金利、專業銀行預金準備率引き上げ決定。

▶ 『経済日報』論文、赤字企業30万社の淘汰を提起。合併、吸収、破産等に伴う失業者救済措置の準備呼びかけ。

▶ 趙総書記、共同通信社長と会見「中国はすでに全面的改革の難関攻略の段階に入った」と発言——企業改革を中心とし、その効率向上を基礎に価格改革実施。労働、賃金、金融制度の改革、市場の育成により、新たな経済モデルを実現。

▶ 国務院、最近中国人民銀行の「通貨をコントロールし金融を安定させる8項目の措置」を承認、通知(新華社)。

18日 ▶ 上半期の金融情勢緊張——融資総額すでに年計画の50%に達す(例年は20%前後)。8月の通貨の純供給量、前年同期比40%増。7月末銀行の各種融資額24.6%増(『人民日報』18日)。

19日 ▶ 全国の旱害被害面積1.7億^{ヘクタール}(1133万ha)に。

20日 ▶ 中共中央委、最近中央党史資料収集委員会を解散、新しい党史研究室を設置(新華社)。

▶ 環京経済協力区(北京と河北省8都市で構成)設立。

21日 ▶ 趙総書記、7月下旬黒龍江省視察。「国営企業は郷鎮企業の経営メカニズムを導入すべきだ」と発言(新華社)。

22日 ▶ 「中国の対外債務は警戒限度以下」——鄭対外経済貿易部長強調。79年来の外国借款(実行ベース)累計295億^{ドル}。債務構造、返済状況は正常。外国直接投資100億^{ドル}、委託加工その他22億^{ドル}。

23日 ▶ 海南省人民代表大会会議開催——25日省全人代主任に許士傑、省長に梁湘を選出。

▶ 7月の社会商品小売総額対前年同期比30.1%増。買

いだめ現象も収まらず(『経済日報』23日)。

▶「中国共産党規律検査機関案件検査工作条例(試行)」公表。

24日 ▶人民日報社説「価格、賃金改革は全体、深層の改革である」。

25日 ▶海南省、台湾投資区を設立へ。

▶『経済日報』論文「決意して通貨膨張を抑制しよう」

▶87年の予算外財政収入2028億元(前年比16.8%増)。

28日 ▶北京、天津、河北で70企業に輸出自主権賦与。

▶中国銀行、貸付規模の抑制、預金獲得策強化等金融安定措置実施を決定。

29日 ▶第7期全人代常委第3回会議開催(～9月5日)——「国家秘密保護法」「人民解放軍現役将校服務条例」など採択、「拷問禁止条約」など3条的批准。

30日 ▶國務院第20回常務会議——当面の物価対策と市場安定措置をりっぱに行なうことに関する6項目の決定を採択。(1)価格改革のテンポを緩め、当面新たな価格調整措置をとらない、(2)物価スライド制預金設立、固定資産投資、融資を圧縮、(3)生活必需品を中心に供給確保。

▶人民日報社説、「われわれの思想工作を改造しよう」。

▶7月末現在、国営予算内工業企業の17%(6364社)が赤字、赤字額は36億3700万元(昨年同期比27%増)。

31日 ▶共青团中央が「共青团体制改革の基本的考え方」を発表。

外 交

1日 ▶第5回中米軍縮定期協議開催——銭外相、バーズ米軍備管理軍縮局長と会見。

2日 ▶中国国際貿易促進委員会、台湾商務仲裁協会に対し海峡兩岸の仲裁機関の協力問題につき提案。これを受け、20日より香港で双方参加による商務仲裁セミナー開催。3項目の確認事項公表。

3日 ▶中国、国連人間居住委員会(HABITAT)に正式加盟。

4日 ▶曾澍全人代外事委員会副主任委員、米上院における「ドール修正案」の採択に遺憾と不満の意表明。

▶『北京週報』劉文宗論文「日本の裁判所が光華寮事件を受理した不法性を論ず」。

5日 ▶中国・ビルマ国境貿易協定に調印。

9日 ▶中国外交部スポークスマン、アンゴラ、南アフリカの停戦を歓迎する談話発表。

10日 ▶人民日報評論員論文「イラン・イラク戦争停戦を喜ぶ」。

12日 ▶許家屯新華社香港支社長、ワシントンで香港の将来について語る——香港の経済制度は無理に大陸の制

度と統一しない。香港は高度の自治を実行。大陸から香港への移住、旅行は制限を継続。

14日 ▶新華社論評「中日友好協力関係を新たな段階へ押し上げよう」——竹下首相訪中の意義を説く。

▶王国家副主席、モザンビーク国防相と会見。

15日 ▶台湾經濟部、政策決定当局に台湾企業の大陸投資規制緩和を提案。

▶齊懷遠外務次官、イラン訪問。16日ベラヤチ外相と会談。

16日 ▶北戴河での共同通信社長一行との会見における趙総書記の外交問題に関する発言——(中ソ首脳会談)会談開催の必要条件是ソ連がベトナムにカンボジアからの完全撤退を促すこと。(カンボジア問題)シアヌーク殿下を戴く4派連合政府の樹立を。(中日関係)竹下首相訪中の意義強調。

▶北京に台湾研究会が設立さる——会長：宦郷。

18日 ▶楊国家主席、李首相、ジアウル・ハク・パキスタン大統領死去に対し弔電。外交部スポークスマンも哀悼の意を表すると同時に中パ友好不変を表明。

20日 ▶呉副首相、ジア大統領の葬儀参列のためパキスタンに出发。

▶台湾の省議員ら2名、東京経由で訪中。

22日 ▶銭外相、ジンバブエ外相と会見。

23日 ▶趙総書記、バングラデシュ外相と会見。

▶趙総書記、米国共和、民主両党代表団と会見。

▶楊国家主席、アラブ連盟7カ国委代表団と会見。

24日 ▶楊国家主席ハマド・カタール政府特使と会見。

25日 ▶竹下首相、訪中(～30日)——25日李首相が会見、第3次円借款8100億円供与(1990～95年)発表。26日鄧中央军委主席、趙総書記、楊国家主席が会見。27日日中投資保護協定調印。同首相一行は敦煌参観、西安へ。

▶外交部スポークスマン、米国のレーガン大統領署名の包括貿易法案に懸念を表明。

27日 ▶ロガチョフ・ソ連外務次官一行、訪中。28日カンボジア問題に関する次官級会議開催。9月1日、銭外相が次官と会見。

28日 ▶人民日報論評「ベトナム軍撤退はカンボジア問題政治解決の鍵である」。

29日 ▶南太平洋島嶼国会議訪中団(団長：笹川良一)、非公式訪中。29日王国家副主席、30日李首相が会見。

▶コンゴ人民議会代表団訪中——30日万全人代常委委員長が、31日楊国家主席が一行と会見。

30日 ▶中国海洋石油総会社が日本企業等3社と共同で南海珠江石油開発を設立した、と発表。

31日 ▶李政協主席が朝鮮祖国戦線代表団と会見。

9月

内政

1日 ▶中国婦人第6回全国代表大会開催。第6期執行委選出。5日全国婦人連合会主席に陳慕華選出。

▶冶金工業部、10項目の鋼材市場安定措置を決定。

2日 ▶党中央政治局第11回全体会議、企業の思想政治工作強化・改善に関する文書を原則採択。13期3中総に付議することを決定。

▶国家科学技術委、国家計画委、14分野の技術政策要点を公表。政府「青書」として出版へ。

3日 ▶人民銀行、物価スライド制(「保值」)預金開設へ——3年物以上の定期預金対象。第4四半期は利率を7.28%上乘せ。

4日 ▶人民日報論評、住宅改革の方向は私有化であると強調。

5日 ▶海南省党委員会の初代書記に許士傑選出。

6日 ▶趙総書記、米ブリタニカ社ギブニー氏との会見で「物価改革は経済環境整備、経済秩序整頓と調和させながら進める」と発言。

▶秦基偉国防部長「中国の武器売却量は限られており、世界の武器市場の中では取るに足りない」と発言。

7日 ▶8月の工業生産総額1005億元(前年同期比18.3%増)。専門家は成長率抑制の必要性指摘。

▶長征4号ロケットによる初の気象衛星打ち上げ成功。

8日 ▶國務院揚子江上流水土保持委員会成立。

9日 ▶國務院第21回常務会議、「人民解放軍現役兵士服務条例」(9月23日公布施行)「宴席税暫定条例」(9月22日公布)「国家行政機関職員横領賄賂行政処分暫定規定」(9月13日公布施行)採択。

12日 ▶「現金管理暫定条例」公布。

▶上半期中台間接貿易——11億 ドル (63%増)、輸出2.25億 ドル (59%増)、輸入8.85億 ドル (67.5%増)(新華社)。

14日 ▶中央軍事委員会、17大将を任命。趙総書記・中央軍委第一副主席挨拶。鄧中央軍委主席、17人と会見。

▶陳雲中共中央顧問委主任、環境保護に関し、宣伝の強化、投資増加、監督・検査強化の必要性を指摘と、宋健環境保護委主任が明かす。

16日 ▶中央基本建設基金設立。国家財政と分離、建設銀行が国の産業政策、投資政策に従い管理・運用。

▶國務院弁公庁、接待で煙草・酒を出さないことについて通達。

17日 ▶中共中央、各民主党派責任者・無党派愛国人士による協議会(13~17日)と経済専門家による座談会(13~15日)召集、「価格・賃金改革原案」を討議に付す。

▶李首相アンドリーゼン EC 副委員長との会見の席上、「今後かなり長期にわたり農業問題は中国政府の第1の重要問題となる」と発言。

18日 ▶輸出向け石炭が港に到着せず損害——1~8月の賠償金支払額500万 ドル に達す。原因は鉄道輸送力不足。

19日 ▶趙総書記、フリードマン一行と会見。今後の改革の課題として価格改革、インフレ解消、企業における株式制実施を挙げる。

20日 ▶「党の規律検査機関案件審理工作条例」公布。

21日 ▶1~8月貿易——輸出289億 ドル (同25%増)、輸入314億 ドル (同23%増)で25億 ドル の赤字。7、8両月の入超(13.48億 ドル)が上半期の入超総額(11.45億 ドル)を上回る(新華社)。

▶中共中央政治局中央工作會議閉幕(15日~)——今後2年間は経済環境建て直し、経済秩序整備を重点とする方針提起。姚副首相、価格・賃金改革原案を説明。

22日 ▶寧夏回族自治区成立30周年。祝賀行事挙行。

▶「樓堂館所建設管理暫定条例」施行。

▶「宴席税暫定条例」施行。

23日 ▶李首相、日中経済協会代表団と会見。来年、再来年の成長率を7~8%に引き下げると言明。

▶姚副首相、ソ連価格調査団との会見で食糧などの農産品と重要生産財価格は当面自由化せずと発言。

▶「人民解放軍現役兵士服務条例」施行。

24日 ▶中共中央政治局第12回全体会議開催。

▶鄧中央軍委主席、日中経済協会代表団と会見。日本側の一層の対中投資、技術移転を求める。

25日 ▶國務院が1988年税収・財務・物価大検査に関する通知を發出。同検査は10月1日より開始。

27日 ▶人民日報社説「われわれの政治的優位性を發揮しよう——改革全面深化のなかでの党の指導強化について」。

▶1~8月外国直接投資3085件(前年同期比206%増)、契約額28.46億 ドル (同74.6%増)。100%外資企業(137社)の伸び目立つ(新華社)。

▶「都市土地使用税暫定条例」公布(11月1日施行)

29日 ▶22種の転売・闇販売禁止商品確定。

▶党中央規律検査委第3回総会開催(~30日)。

30日 ▶中共13期3中総会閉幕(26日~)。趙総書記、工作報告行なう。コミュニケ公表——経済環境整備、経済秩序整頓と改革の全面的深化の方針承認。「価格・賃金改革に関する原案」「企業の思想政治工作強化・改善に関する党中央の通知」原則的に採択。

▶党中央顧問委第3回総会開催。

外 交

1日 ▶中共代表团(团长:宋平中央政治局委员)访日(～7日)。土井・日本社会党委員長らと会談。

3日 ▶フサーク・チェコ大統領一行訪中。同日楊国家主席, 4日李首相, 趙総書記, 姚副首相が会見。5日中国チェコ領事条約調印。鄧中央軍委主席が一行と会見。

5日 ▶7期全人代常委第3回会議, 「拷問禁止条約」, 「南太平洋非核地帯条約」第2, 3号議定書等を批准。

▶カールツチ米国防長官訪中(～10日)。6日秦国防相, 李首相, 吳副首相が会談。7日鄧中央軍委主席が会見。

▶第7期全人代常委第3回会議, マカオ特別行政区基本法起草委員会の人員決定——主任委員: 姬鵬飛。

6日 ▶北朝鮮建国40周年式典に党・政府代表团(团长, 楊国家主席)を派遣(～12日)。8日趙総書記, 万全人代常務委員長, 李首相, 祝電打電。金日成主席が同代表团と会談。11日金永南・北朝鮮外相が銭外相と会談。

▶フフホトで22年ぶりに開かれた中国, モンゴル, ソ連の3国鉄道会議, 議定書に調印閉幕。

▶韓国即席麵メーカー三養食品が青島に合弁工場建設決定(香港「信報」)。

7日 ▶人民日報評論員論文「兩岸の相互信頼・協力で祖国統一を促そう——国民党中央評議委員陳立夫氏らの提案を評す」。

▶大字電子が福州市に冷蔵庫用コンプレッサー合弁工場建設を決定。

8日 ▶外交部スポークスマン, 武器輸出3原則表明——(1)関係国の正当な自衛力増強に役立つこと, (2)関係地域の平和, 安全, 安定に役立つこと, (3)軍事品輸出を内政干渉の手段としないこと。

9日 ▶人民日報社論「輝かしい道程——朝鮮民主主義人民共和国成立40周年を熱烈に祝う」。

10日 ▶谷牧政協副主席, キャンン訪中団と会見。「合弁, 合作事業の期間は30年でも50年でも, さらにはもっと長くてもよい」と発言。

12日 ▶モンゴル議会代表团, 訪中。13日万全人代常務委員長, 15日楊国家主席が会見。

▶タイ国会代表团訪中。同日万全人代常務委員長, 13日趙総書記, 14日楊国家主席が会見。

▶胡秋原・台湾立法委員訪中。13日李政協主席, 15日鄧穎超女史が会見。

▶モンゴルと気象科学技術協力議定書に調印。

▶台湾からの「里帰船」昌瑞号が上海港入り。

13日 ▶ブルキナ・ファソ外相訪中。同日銭外相, 14日李首相が会見。

14日 ▶リー・クアンユー・シンガポール首相訪中(～

21日)。15日李首相, 16日楊国家主席, 趙総書記, 17日鄧中央軍委主席が会見。

16日 ▶鄧中央軍委主席, 二階堂・前自民党副総裁と会見。中共指導部内の対立説を否定。

▶吳副首相, 日本の樺蘭探険隊と会見。

17日 ▶李首相, アンドリ－セン EC 委副委員長と会見。

▶ソウルオリンピック開幕式——中国は138人の選手団を派遣。

19日 ▶プレマダーサ・スリランカ首相訪中(～26日)。

19日李首相, 20日李政協主席, 21日鄧中央軍委主席が会見。鄧主席「新国際政治秩序も樹立しなければならない」と述べる。

▶趙総書記, 米経済学者フリードマン一行と会見。

▶中国・イラン経済・貿易・科学技術協力連合委員会第4回会議開催(～21日), 26日両国は総領事館開設協定に調印。

20日 ▶中英合同連絡小委員会, ロンドンで第10回会議開催。23日プレスコミュニケ発表。

▶中国, 国際原子力機関(IAEA)と保障措置協定調印。今後民間核施設について査察受け入れへ。

22日 ▶外交部スポークスマン, ゴルバチョフ・ソ連書記長のクラスノヤルスク演説(9月16日)を論評——カンボジア問題, モンゴル駐留ソ連軍の問題につき, ソ連に具体的努力を求める。

▶中国平和統一促進会発足——各界人士からなる民間団体。会長に榮毅仁, 宦郷氏などを選出。

23日 ▶日中経済協会代表团(最高顧問: 岡崎嘉平太, 斎藤英四郎。团长: 河合良一)訪中。同日李首相, 24日鄧中央軍委主席が会見。

▶日本経済企画庁政務次官一行, 中国国家計画委員会との第7回定期協議のため訪中。

24日 ▶万全人代常務委員長, モロッコ国王特使と会見。

26日 ▶経貿部責任者, 台湾との直接貿易を希望するとの談話発表。

27日 ▶銭外相, 国連でベレス・イスラエル外相と会見。29日外交部スポークスマンは, 国交樹立は考えずと表明。

▶王丙乾財政部長, IMF・世銀総会で演説。

28日 ▶銭外相, 国連総会で演説。同日, シェワルナゼン連外相と会談。銭外相の年内訪ソを協議・決定——主要議題はカンボジア問題。

▶新華社, ベトナム軍が数カ月に国境で頻繁に挑発, 住民十数人を殺傷, 拉致と発表。

▶基隆—那覇—厦門航路開通。第一船厦門着。

30日 ▶李首相, 国慶節レセプションで「中ソ関係が早く正常化するよう希望する」と発言。

10月

内政

1日 ▶ 人民日報國慶節社説「われわれの力は大眾にある」。

▶ 國務院、物価視察員の地方派遣を決定。

▶ 國務院、綿花市場管理強化の通知発出——綿花買い付けを購買販売協同組合に限定。綿花市場閉鎖。

2日 ▶ 李首相、北京市内の工商銀行視察——機関職員の給与銀行振込を提案。

3日 ▶ 國務院、10月中の「1988税収・財務・物価大検査」の重点を物価検査に置くよう通知。

▶ 『経済日報』紙、企業合併を権限委譲・利益留保、経営請負に次ぐ企業改革の「第三の波」と評価。

▶ 中共中央と國務院、「公司（会社）を整理整頓することに関する決定」——重点対象は86年下半年以降成立の公司。手始めに康華發展總公司の全面的整理、整頓に着手。

▶ 中共中央、國務院弁公庁「県以上の引退・退職幹部による商業経営、企業設立を厳禁する規定」公布。

4日 ▶ 國務院、最近固定資産投資プロジェクトの整理、投資規模の圧縮、投資構造の調整に関する通知発出。11月末までに整理を終了するよう要求。

5日 ▶ 全国経済体制改革理論セミナー開幕（～9日）。党中央宣伝部、国家体制改革委、中国社会科学院共催。

8日 趙紫陽、李鵬、胡啓立、李鉄映ら首脳が代表と会見。

▶ 対外経済貿易部、貿易秩序整頓のため5項目措置発表——ペーパー・カンパニー整理、輸出商品の買い付け秩序を整頓、輸出入管理を強化。

6日 ▶ 國務院が社会集団購買力を厳しくコントロールすることに関する決定を発出。15日公表——89～90年の同購買力を前年実績の20%削減。統制品目数を拡大。

7日 ▶ 留学生派遣規模の縮小ありえず——李鉄映国家教育委主任談。

▶ 國務院貸付検査弁公室成立。

8日 ▶ 田副首相、全国貿易計画工作会議で「経済環境整備は対外開放に影響せず」と指摘——合併・合作の既契約分を尊重。

▶ 中国民主同盟第6回代表大会開幕（～16日）。

10日 ▶ 全国食糧工作会議開催——胡商業部長、来年の食糧価格据え置き表明。

11日 ▶ 中共中央、党外人士座談会開催、無党派愛国人士と討論。趙総書記、非党員の国政参加拡大を表明。

▶ 國務院全体会議開催——李首相演説。インフレ抑制。89年はGNP成長率を7～8%に引き下げ。生活必需品、

不足製品の増産、供給確保に努力。企業改革とインフレ退治に効果のある改革措置を積極推進。

12日 ▶ 第7期政協常委第3回会議開催（～16日）。「中共13期3中総会精神の貫徹実行に関する決議」採択。

▶ 國務院、「樓堂館所」建設プロジェクトの全面的徹底的見直しを通知。11月末までの完了を要求。

13日 ▶ 國務院、最近化学肥料・農薬・農業用フィルム（原料含む）の専売制決定。89年1月より実施。石油、銅、アルミ、品薄鋼材についても専売制実施へ。

14日 ▶ 中共中央、再び党外人士座談会開催——趙総書記主催、第7期全国政協常委が出席。

17日 ▶ 中国民主同盟第6期中央委第1回会議の作成完了——中央主席に費孝通を再選。

18日 ▶ 國家統計局1～9月の経済統計発表——工業生産累計8835億元（前年同期比17.5%増）。エネルギー生産の伸び4.4%と低調。国営部門固定資産投資は同16%増と同期としては3年来の最低だが、さらに圧縮が必要。小売物価指数16%上昇。輸出329.1億 ドル （同24.1%増）、輸入363.2億 ドル （同24.3%増）、赤字34.1億 ドル 。外国直接投資368件、契約額33.6億 ドル （同73%増）。

19日 ▶ 全国宣伝部長会議（16日～）、全国規模での情勢教育展開を決定。中共13期3中総会精神の浸透図る。

▶ 中国科学院高エネルギー物理研究所が電子と陽電子の衝突実験に成功したと公表——世界で4番目。

20日 ▶ 中日共同による「海南島総合開発計画」の作成完了——2005年までに同島の社会総生産額を85年の60億元から344億元（1人当り4400元）に増加させる。

▶ 田副首相、山東省を視察（～23日）。沿海発展戦略と当面の「整備・整頓」を結び付けて実施するよう強調。

21日 ▶ 國務院第22回常務會議「会計検査条例（草案）」「土地再開墾規定（草案）」を原則的に採択。

22日 ▶ 中国工会第11回全国大会開催（～28日）——趙総書記祝辞。倪志福主席、工会改革の積極推進を提起。

▶ 軍がこの日までに華北で対核・化学戦部隊の大規模な演習を行なった。1964年以来最大規模。

25日 ▶ 中国工会第11回大会代表、記者会見——反腐敗闘争、ストライキ問題等につき発言。

▶ 税関総署、最近輸出入物品管理強化措置を決定。

26日 ▶ 水利部、冬春季の水利建設強化を要求——北部冬小麦地区の旱害面積547万haに達す。

27日 ▶ 87年人口サンプル調査結果公表——人口増加率1.616%、3児以上出生率が14.95%に達す。

28日 ▶ 「中国共産党第13期中央委員会第3回総会における報告」（趙紫陽）全文公表。

29日 ▶ 中共中央政治局第13回総会開催——第8次5カ年計画期間までの農業改革深化と農業発展加速を討議。

▶ 国務院、最近「物価管理強化、物価上昇の嚴重抑制に関する決定」発出。

▶ 「党規律を強化し、改革の全面的深化という目標の順調な実現を保証しよう」（中央規律検査委第3回総会における喬石同委書記報告）、「中央顧問委第3回総会での講話」（宋任窮同委副主任）全文公表。

31日 ▶ 第7期全人代常委第4回会議開催（～11月8日）——「全人代常委の民主と法秩序の強化、安定団結の維持・擁護、改革と建設の順調な進行の保証に関する決定（草案）」、行政訴訟法案、等審議。何康農業部長の農業情勢に関する報告聴取。

外 交

2日 ▶ 姚副首相、西ドイツ、チェコスロバキア歴訪に出発（～18日）。4日中国・西ドイツ政府間財政協力協定、LSI技術移転契約に調印。

▶ 全人代表代団（団長：パンチュン・ラマ）、ボリビア、ウルグアイ、ブラジル歴訪に出発。

3日 ▶ 李首相、シュミット前西ドイツ首相と会見。「改革の全般的方向は変わらないが、進め方と方法を若干調整する」と発言。4日鄧中央軍委主席が会見。

▶ アラファト PLO 議長訪中（～5日）。3日呉副首相、4日趙総書記、楊国家主席が会見。趙総書記、中国はPLOの選択を尊重すると言明。

▶ 楊国家主席、万全人代常委委員長、ゴルバチョフのソ連最高幹部会議長就任に祝電。

▶ ニューヨークで中国、アルバニア外相が会談。

4日 ▶ モイ・ケニア大統領訪中（～7日）。同日楊国家主席、李首相が会見。5日鄧中央軍委主席、趙総書記が会見。6日中国・ケニア経済技術協力協定調印。

▶ ココム対中輸出規制緩和と第2次措置決まる——電子交換機、プリント基板含む10数品目。

▶ モスクワで中ソ漁業協定調印。何康農業部長、コトリャール・ソ連漁業相出席。

5日 ▶ 鄧中央軍委主席、モイ・ケニア大統領と会見。新国際経済秩序樹立の必要性強調。

▶ 北京に EC 委員会代表部正式開所。

7日 ▶ 銭外相、インド外務省代表団と会見。

▶ 天皇の病状悪化で中国外相訪日（23日頃予定）中止。

8日 ▶ 喬石党中央政治局常務委員、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド歴訪に北京を出発。

10日 ▶ 鄭拓彬経貿部長、米商務省次官一行と会見。技術移転問題につき協議。

11日 ▶ コイビスト・フィンランド大統領訪中（～17日）。同日楊国家主席が、12日趙総書記、李首相が、13日鄧中央軍委主席が会見。鄧主席、「中ソ首脳会談を来年前半

には非開きたい」と語る。

12日 ▶ 中国とイスラエル、北京で貿易協定に調印。

▶ 李政協主席がシエラレネオのトゥレイ国務相一行と会見。

13日 ▶ 趙総書記、サウジアラビア国王特使と会見。

14日 ▶ チャウシェスク・ルーマニア大統領訪中（～18日）。同日楊国家主席、15日趙総書記、李首相が会談。17日鄧中央軍委主席、李政協主席が会見。鄧主席、中ソ首脳会談の明年開催を表明。18日連合コミュニケ発表。

▶ 広州交易会開幕——11月5日閉幕。輸出成約額最高の54億8000万ドルへ。

▶ 日本国貨促が中国政府に国際的な貿易慣行の順守を訴える要望書提出。

17日 ▶ ホテルなど建設のため、最近黒龍江省から専門家と労働者約400人がソ連入り。

18日 ▶ 日本の中国投資環境調査団（団長：池浦日本興業銀行会長）訪中。同日呉副首相、19日李首相が団長一行と会見。

20日 ▶ ドスサントス・アンゴラ大統領訪中（～24日）。同日楊国家主席、21日李首相、趙総書記、22日鄧中央軍委主席が会見。両国・両党間の3協定に調印。

▶ 第3回中ソ国境交渉、モスクワで開催（～31日）。

▶ 外交部スポークスマン、李首相が11月にタイ、オーストラリア、ニュージーランドを訪問と発表。

▶ 天津で開かれた第3回日中経済協力会議が閉幕。

22日 ▶ 日中平和友好条約締結10周年——李首相、竹下首相相互に祝電。23日、李政協主席、王国家副主席が訪中の宇都宮徳馬日中友協全国本部会長、岡崎嘉平太日中経協常任顧問と会見。

24日 ▶ 新疆ウイグル自治区とソ連カザフ共和国間の経済協力会談紀要、中ソの国境鉄道建設再開議定書調印。

▶ 李首相がラバサニ・イラン政府特使と会見。

25日 ▶ マカオ基本法起草委員会第1回会議北京で開催。

▶ ドライ・ラマ・ニューデリー事務所、チベット問題で89年1月に中国と公式会談を行なうと発表。

26日 ▶ 第8回中仏混合経済委員会閉幕。第2次貿易信用・贈与議定書調印。

27日 ▶ 外交部スポークスマン、ラジブ・ガンジー・インド首相の12月訪中を発表。

▶ 中国・カナダ第2次混合借款議定書調印。

28日 ▶ 日本の長崎総領事に最近顔万栄氏を任命（新華社）。

31日 ▶ 銭外相、日本の中日新聞社会長一行との会見の席上、12月の訪ソを表明。

▶ 中国と西ドイツ、合弁・技術移転の3文書に調印。姚副首相、ゲンシャー副首相兼外相出席。

11月

内政

1日 国務院第24回常務會議、「鋼材管理強化に関する決定(草案)」承認。13日全文公表。

2日 全国農村工作會議開催(～7日)。中共中央、国務院召集、李首相主宰。田副首相演説「農業を十分重視し、大いに発展させなければならない」。4日趙総書記、會議出席者と座談。7日李首相、演説。

趙総書記、外国企業家との会見の席上、改革・開放は国策であり、数十年から100年是不変である、と強調。

5日 物資部、鋼材市場整頓の新措置を打ち出す。

国家計画委、工業成長率抑制の通達を發出——品薄原材料や電力を消費するが、生活必需品でない製品の生産を停止・転換。業績不振企業の転業または合併など。

6日 雲南省西部でマグニチュード7.6の地震発生。死者723人など大きな被害。

7日 致公党第8期中央常委第20回會議開催(～12日)。第9期全国代表大会開催(12月12日～)を決定。

8日 中国文芸芸術界連合会第5回代表大会開幕(～12日)——胡啓立、国務院を代表し祝辞。

第7期全人代常委第4回會議閉幕——「野生動物保護法」「民主と法秩序を強め、安定・團結を守って改革と建設の順調な進展を保証することに関する全人代常委の決定」など採択。「宇宙3条約」加入など決定。

「土地復墾規定」公布。

9日 中国農工民主党第10回全国代表大会開幕(～13日)。芮杏文中共中央書記処書記、祝辞の中で民主党派による共産党の腐敗監督・検査制度の設立を建議。

10日 人民日報社説「整備、整頓には必ずしっかり力を入れなければならない」。

程連昌人事部副部長、10年程度の準備期間を置いて新たな公務員制度を全面的に実施すると表明。

12日 国民党革命委員会第7期全国代表大会開幕(～20日)。閻明復中共中央統一戦線工作部長祝辞。

鉄道部、取賄等の汚職行為を厳禁する通知發出。

13日 国務院「大衆に依拠し農村の水利を共同で建設することに関する意見」通達。

物資部「職員・労働者の廉潔保持に関する規定」(5日公布)全文公表。

15日 国務院第25回常務會議、雲南地震の救援活動のため、地震対策災害救援指導小組の設置決定。「医療用毒性薬品管理弁法」「精神薬品管理弁法」原則承認。

16日 人民日報社説「来年の豊作に努力しよう」。

中国共産党中央規律検査委員会報告——1982～87年

に79万9000人余の党員を党規違反で処罰、うち17万7000人余を除名。

国務院、「紅頭」文書を廃止し、行政法規集の形で法規を公布することを決定したと発表。

馮則提国家外貨管理局副局長、外国債務窓口の整理統合と外貨使用管理強化の必要性指摘。

17日 国家国有資産管理局成立——財政部が主管、国内外の国有資産を管理。

19日 人民日報評論員論文「整理整頓の中で沿海発展戦略を堅持しよう」。

中国民主促進会第6回全国代表大会開催(～28日)——大会直接投票で中央主席を選出。

21日 楊振懷水利部長、6項目の旱害対策提唱。

中共中央宣伝部、軍総政治部が最近、民兵、予備役兵に対し国防教育を行ない、全人民国防教育を推進する通達を出す。

22日 国務院第26回常務會議、「国家行政機関および同職員による国内公務活動中の贈答品授受を禁止する規定(草案)」を討議、原則的に採択。12月4日公布。

23日 沿海地区7省・市で土地の有償使用を実験。

24日 人民日報社説「建設中のプロジェクト整理にもっと本腰を入れよ」。国務院固定資産投資プロジェクト整理指導小組、最近整理期間の明年1月までの延長を決定。

国務院税収・財務・物価大検査が不調。同検査弁公室、検査のおざなり防止を要求。

農業銀行副行長、明年も郷鎮企業への貸付抑制を継続する、と表明。

湖南省寧郷県に劉少奇同志記念館開館——楊国家主席が式典に出席。そのあと毛沢東同志記念館を参観。

25日 中共中央・国務院が「明年の豊作達成に関する決定」を發出。

26日 冬小麦の作付面積増加——華北7省市で1470万ha、昨年比10万ha増。華北を中心に旱害被害拡大(新華社)。

27日 世界銀行の対中融資72億ドル(68プロジェクト)、うち実行されたのは27億ドル。

28日 全国計画・全国經濟体制改革工作會議開催(～12月5日)——李首相主宰、姚副首相報告。88年主要經濟指標：GNP 13000億元(前年比12%増)。食糧、油料作物やや減収。発電量5400億kWh(同8.6%増)、粗鋼生産量5900万t(同4.8%増)。小売物価指数(1～10月)前年同期比17%上昇。(89年の基本目標)經濟過熱抑制。物価上昇幅を88年よりはっきりと低下させる。農業分野で好成績を上げる。

29日 張彦寧国家体制改革委副主任、「明年の企業改革の重点は請負制の改善と関連施策の実施」と言明。

▶趙東宛人事部長，全国人事工作會議の席上「明年は地方行政機構の改革を実施」，と言明。

30日▶國務院，「身体障害者事業5カ年活動要綱(1988～92年)」の実施承認。

▶三峡プロジェクト論証指導小組第9回拡大会議開く——14のテーマ別FS一応終了。

外 交

1日▶エルシャド・バングラデシュ大統領訪中(～2日)。同日楊国家主席，2日李首相が会見，共同声明発表——両国の洪水防止協力盛り込む。

▶趙総書記，李首相，ゲンシャー・西ドイツ副首相兼外相と個別に会見。経済調整は対外経済関係に影響しない，と強調。

▶中国代表，国連総会に核軍縮・通常兵器軍縮決議案提出——11日第1委員会では採択される。

▶コムが89年から電子計算機，ICなど40品目の対中輸出審査に包括許可制の導入決定。

2日▶ウィルソン・香港総督訪中(～5日)。3日姫鵬飛香港マカオ弁公室主任，4日李首相，5日王兆国福建省長が会見。

▶世銀副総裁，北京で記者会見し，向こう3年間で60億ドルの対中融資を行なうと言明。

3日▶金永南・北朝鮮副首相兼外相訪中(～7日)。同日銭外相，4日李首相，5日趙総書記，6日呉副首相が会見。

▶外交部スポークスマン，第3回中ソ国境交渉で双方が東部国境地帯の確定につき大方の意見一致を見た，と発表。

▶リマでペルーとの「経済技術協力基本協定」に調印。

▶第3回日中経済シンポジウム開催(～4日)。4日趙総書記，同会出席者と会見。現在の経済環境整備は実質上「調整」であるが，対外経済関係には影響せずと発言。

▶外交部スポークスマン，バチカンが中国カトリック教会との関係を回復したいのなら台湾との関係を断絶すべきだと言明。

4日▶サンギネティ・ウルグァイ大統領訪中(～9日)。5日楊国家主席，趙総書記，李首相が個別に会談。7日鄧中央軍委主席が会見。

▶ウランバートルで中国モンゴル貿易議定書に調印。

7日▶中国と台湾の工商・法律界専門家，最近香港で交渉，共同で中華商務協調会を設置することを決定。

▶深圳で「中国経済改革10年の回顧と展望」国際セミナー開く(～11日)。

9日▶楊国家主席，李首相，ブッシュの米国大統領当選に祝電。

10日▶李首相，タイ，オーストラリア，ニュージーランド歴訪に出発——タイ(～14日)：プミポン国王，チャーチャーイ首相と会談。オーストラリア(～20日)：ホーク首相と会談。二重課税防止条約，漁業協定に調印。ニュージーランド(～24日)：ロンギ首相と会談。投資保護協定に調印。

▶外交部スポークスマン，中国は北朝鮮の包括和平案を支持する，と表明。

11日▶中国とサウジアラビア，相互に通商代表部を設置することで合意(於ワシントン)。

▶日本上海総領事館，ビザ待ち中国人の集合に対する警備強化を中国側に申し入れ。

12日▶アブドラ・コモロ大統領訪中(～18日)。14日楊国家主席，姚首相代行，15日趙総書記が会見。16日両国間の経済技術協力協定調印。

14日▶中国・アラブ首長国(UAE)貿易・経済技術協力合同委員会第1回会議開催。

15日▶中国代表20年ぶりにコモコン会議(皮革工業代表会議)にオブザーバーとして出席。

▶秦基偉国防部長，選浩田総参謀長がそれぞれ朝鮮人民軍友好参観団と会見。

16日▶外交部スポークスマン，パレスチナ国家樹立支持の談話発表。20日同国家を承認する声明を発表。

17日▶田紀雲副首相，モンゴルのスレン副首相と会見，モンゴル訪問招請を受諾。

18日▶日中友好21世紀委員会第5回会議，東京で開催(～20日)。竹下首相，双方の委員と会見。

20日▶経済同友会と中国社会科学院が北京で第2回日中経済セミナーを開く。

21日▶中国・マレーシア投資保護協定調印。

▶田副首相，ソ連経済貿易代表団と会見。

24日▶銭外相の訪ソ日程(12月1～3日)を発表。

▶外交部スポークスマン，中国軍艦艇が19日にベトナム軍艦艇に発砲した，とのベトナム側発表を否定。

28日▶モンゴルとの間で初の国境制度・国境問題処理条約に調印。

▶外交部スポークスマン，南アフリカ当局に対しマンデラ氏等黒人活動家の即時釈放を改めて強く要求。

▶上海の日本総領事館，ビザ発給待ち問題で上海市に対し「入国審査を10月5日以前の基準に戻す」と回答。

▶日中経済協会，中国政府に抑制政策の運用の改善と国際的な商慣習の尊重を求める要望書提出。

▶李鵬首相がジンバブエのシャムヤリラ外相と会見。

30日▶中国・モンゴル民間航空運送協定に仮調印。

▶ポール・チャノン英運輸相が訪中(～12月6日)。

12月

内政

1日 ▶沿海地区対外開放工作会議開催——田紀雲副首相、「整備・整頓」と結びつけて沿海地区経済発展戦略をゆるぎなく実施するよう強調。3日中共中央が、会議出席者との座談会開催。

2日 ▶中共中央、全国計画会議・全国経済体制改革工作会議参加者との座談会開催——趙総書記、「整備・整頓」の鍵は経済構造調整と経済効率向上にあると強調。

3日 ▶国家物価局、21大中都市で野菜の小売価格に対する監督強化を決定。10日おきに野菜価格調査・公表。

▶国務院の承認を得て、89年より5年がかりで全国の島と周辺水域の資源総合調査を実施。

▶中国高級公務員研修センターが正式発足。

4日 ▶全国人事工作会議閉幕——人事管理制度の改革につき来年から国務院と省政府の少数部分で実験開始決定。

5日 ▶国家統計局、89年より地方の重要経済指標8項目につき毎月公表することを決定。

▶国家税務局、個人所得申告制度導入を決定、5日より北京で試行——申告に基づき個人収入調節税適用。

▶最近、中共中央書記処が共青团組織が社会的監督活動に参加することを承認(新華社)。

6日 ▶国務院第28回常務会議、「輸出入商品検査法」(草案)を原則的に採択。

▶交通部新機構スタート。部長、銭永昌。

7日 ▶「会計検査条例」公布。89年1月より施行。

8日 ▶ウランフ全人代常委副委員長死去(82歳)。

9日 ▶「企業の思想政治工作の強化と改善に関する中国共産党中央委員会の通知」全文公布。10日付人民日報社説「思想政治工作の新たな道を積極的に探索しよう」

▶全国労働庁局長会議開催——羅幹労働部長、明年の改革内容を説明。「労働の最適配置」中心に賃金、保険制度の改革推進。農村労働力の都市への移動を規制。

10日 ▶ラサで数十人のラマ僧、尼僧がデモ。警官の発砲により、ラマ僧1人が死亡。13人が負傷。

▶李首相、全国労働改造労働教育工作会議(6~12日開催)代表と会見。

11日 ▶広西チワン族自治区成立30周年祝賀大会。

▶全国石炭工業会議、89年生産計画決定——生産量9.85億ト、新造の生産能力は2438万ト。

12日 ▶中国致公党第9回全国代表大会開催。

13日 ▶人民日報評論「農業の基礎的地位の再確認」

14日 ▶投資、消費、物価関係統計公表——11月末までに

9597件(368.5億元)の固定資産投資プロジェクトを中止、延期。11月の勤労者生計価格指数、昨年同期比30.3%上昇小売物価総指数(1~10月)同17%上昇。

15日 ▶全国郷鎮企業技術進歩工作会議開催。同企業の技術進歩に奉仕する調整指導小組設立へ。

▶エネルギー部、電力体制改革プラン提出——各省の電力局を会社組織に改め、独立採算方式を採用。

16日 ▶衡陽・広州線複線化完成。完成祝賀式で李首相テープカット。国務院が祝電打電。

17日 ▶建設工作会議閉幕(12日~)——趙総書記、経済引き締めに伴う建設労働者の失業問題への対応を指示。

▶陳雲中共中央顧問委主任、近く出版の『食の選択』序文で「人民の食の問題は国運に係わる重大事」と指摘。

▶「武装警察部隊警官階級制実行具体弁法」公布。

18日 ▶中共11期3中総会開催10周年記念理論シンポジウム開催(~22日)——趙総書記、開会式で「13回大会の理論で更に全党を武装しよう」と挨拶。

▶中央民族学院のチベット族学生70人余が天安門前広場で無届デモ。

20日 ▶趙紫陽、鄧小平、楊尚昆、李鵬ら指導者が中央軍事委拡大会議出席者と会見。

▶全国監察工作会議、明年の反腐敗闘争の重点を反汚職・収賄に置くことを決定。

▶対外経済貿易部、明年1月より銅、アルミ、白金など6品目の輸出禁止を決定。

21日 ▶「中共中央・国務院の明年の豊作達成に関する決定」(11月25日)全文公表。

▶全国の旱害被害面積3億ha(2000万ha)に達す。

22日 ▶西昌衛星発射センターから実用通信衛星打上げに成功。李首相および各国関係者が打上げを見学。

23日 ▶第7期全人代常委第5回会議開催(~29日)。「輸出入商品検査法」など4法案審議、経済情勢報告など関係報告を聴取。「標準化法」採択。

▶1988年中国10大ニュース選定——第1位、中共13期3中総で整備・整頓、改革全面深化の方針承認。

▶小中学校学生中途退学制止経験報告会が閉幕。

24日 ▶全国財政工作会議開催——王財政部長、来年の財政赤字抑制を強調し、財源の適度な集中打ち出す。25日、李首相、姚副首相、会議出席者代表と会見。

26日 ▶人民日報評論員論文「2、3年は生活を切り詰める」で耐乏、緊縮生活を呼びかけ。

27日 ▶全国党員教育工作会議召集(~30日)。

▶国務院が「税収秩序を整頓し、税収管理を強化することに関する決定」を行なう。

28日 ▶大秦鉄道第1期工事完工。国務院祝電打電。

▶田副総理、全国農業庁(局)長会議出席者と座談会。

29日 ▶中共中央、胡錦濤をチベット自治区党委書記に任命(貴州省委書記を解任)。

▶国務院秘書長陳俊生を解任、後任に羅幹を任命(羅幹を労働部長から解任)。国家体育委主任に伍紹祖を任命、李夢華を解任。

30日 ▶国務院第4回全体会議開催——李首相、演説で来年第1四半期の活動の配置決定。

31日 ▶「土地管理法」改正点と「標準化法」全文公表。

▶九三学社が第5回全国代表大会を開催(～89年1月8日)。

外 交

1日 ▶モスクワで中ソ外相会談(～3日)。——2日ゴルバチョフ書記長、銭外相と会見。中ソ首脳会談の来年前半開催の可能性を確認。

▶田副首相、呉副首相、日本国際貿易促進協会桜内会長一行と個別に会見。2日鄧中央軍委主席が一行と会見。席上鄧主席は平和共存五原則を基礎とした新しい国際政治秩序の樹立を提唱。

2日 ▶李首相、ブット女史のパキスタン首相就任に祝電。

▶ユーゴスラビアと二重課税回避協定に調印。

4日 ▶バルコニ・ハンガリー外相訪中。7日銭外相、8日李首相が会談。ビザ相互免除協定、両国外務省協力取り決めに調印。

5日 ▶沈覚人経貿部次官、ウルグアイ・ラウンド中間見直し閣僚会議席上で「中国はガットの交渉に積極的に参加するだろう」と言明。

6日 ▶李首相、銭外相、ネパール外相と会見。両国は第2回合同国境検査協定書に調印。

▶台湾海軍が大陸の3隻の漁船に発砲、6人が負傷。

▶広州で香港特別行政区基本法起草委員会主任委員拡大会議開催(～8日)。

7日 ▶経貿部スポークスマン、中国が対台湾貿易政策の引き締めへ転じるとの香港、台湾の新聞報道を否定。

8日 ▶外交部スポークスマン、ソ連軍の東ヨーロッパ、モンゴルからの部分撤退を歓迎する、と表明。

9日 ▶中英合同連絡小委員会第11回会議閉幕(香港6日～)、プレスコミュニケ発表。

▶駐米大使館スポークスマン、台湾当局が大陸留学生の台湾訪問に対し何らの条件もつけないよう希望する、との談話発表。

▶李首相、アルメニア大地震被害に対し、ソ連首相宛に見舞電。

13日 ▶タイのチュラボン王女訪中、14日李首相が会見。

▶楊国家主席、イスハーク・ハーンのパキスタン大統領就任に祝電。

▶中国・ソ連・モンゴル鉄道局間バーター貿易協定書に最近調印。

15日 ▶李首相、銭外相、ベラヤチ・イラン外相と会見。中国はイラン、イラク両国が国連決議を早期に実施することを希望すると表明。17日趙総書記が同外相と会見。

▶ワシントンで中米海運協定に調印。

16日 ▶李首相とレーガン米大統領、国交樹立10周年で祝電を交換。祝賀パーティー等挙行。

▶銭外相、人民日報に88年の国際情勢を回顧する論文を寄稿。

▶中国・キューバ経済貿易合同委第1回閣僚会議北京で開く(～21日)。

17日 ▶米中両国、衛星技術安全保障協議書等に調印。

▶姚副首相、アガンベギャン・ソ連科学アカデミー経済担当書記と会見。

19日 ▶ラジブ・ガンジー・インド首相訪中(～23日)——インド首相の訪中は34年ぶり。同日、李首相主催の歓迎式典。20日楊国家主席、21日鄧中央軍委主席、趙総書記が個別に会見。22日民間航空協定など3協定に調印。23日共同プレスコミュニケ発表。

▶外交部スポークスマン、台湾当局の「弾力外交」について、「二つの中国」「1中1台」の試み、と非難。

20日 ▶中国・ビルマが最近国境バーター貿易協定調印。

21日 ▶中国キューバ1989年貿易協定表に調印。

22日 ▶87年11月以来、台湾から里帰り者25万人(『中時晩報』台湾)。

▶中国とラオス初の貿易協定に調印。

24日 ▶中共中央政治局第14回会議開催——国際情勢と対外活動について討議。

▶中国とアルバニア、バーター貿易協定書に調印。

▶南京河海大学でアフリカ人留学生と中国人学生が衝突、双方で13人負傷。28日外交部スポークスマン、同事件は民族蔑視と関係ない、と言明。

26日 ▶日本通産省、31日から16品目について対中コム規制を緩和する、と発表。規制緩和は20品目以上に。

28日 ▶中国、西ドイツが原子力安全協力に関する協定書に調印。

▶30日 ▶全人代常委、「台湾同胞に告ぐる書」発表10周年を記念し座談会開催。呉学謙副首相、演説。人民日報社説「祖国の平和統一は大勢の赴くところ」掲載。

▶経貿部、対台湾経済貿易関係司新設。

31日 ▶政協祖国統一委員会、中国平和統一促進会、「台湾同胞に告ぐる書」発表10周年記念座談会開催。

■ 中国共産党・国家指導者名簿

(1988年12月末現在)

(1) 中国共産党第13期中央委員会

中央委員会総書記 趙紫陽
 政治局常務委員会委員 趙紫陽, 李 鵬, 喬 石, 胡啓立, 姚依林
 政治局委員 万 里, 田紀雲, 喬 石, 江沢民, 李 鵬, 李鉄映, 李瑞環, 李錫銘, 楊汝岱, 楊尚昆, 吳学謙, 宋 平, 趙紫陽, 胡啓立, 胡耀邦, 姚依林, 秦基偉

政治局候補委員 丁閔根
 中央顧問委員会 主任 陳 雲, 副主任 薄一波, 宋任窮

中央規律検査委員会 書記 喬 石, 副書記 陳作霖, 李正亭, 蕭洪達

中央軍事委員会 主 席 鄧小平, 第一副主席 趙紫陽, 常務副主席 楊尚昆
 中央組織部長 宋 平
 中央宣伝部長 王忍之
 中央統一戦線工作部長 閻明復
 中央對外連絡部長 朱 良

(2) 国家最高機関

中華人民共和国主席 楊尚昆
 全国人民代表大会常務委員会委員長 万 里
 國務院総理 李 鵬
 中華人民共和国中央軍事委員会主席 鄧小平
 最高人民法院院長 任建新
 最高人民檢察院檢察長 劉復之

(3) 國務院閣僚名簿

総 理 李 鵬
 副 総 理 姚依林, 田紀雲, 吳学謙
 國務委員 李鉄映, 秦基偉, 王丙乾, 宋 健, 王 芳, 鄒家華, 李貴鮮, 陳希同, 陳俊生
 秘 書 長 羅 干
 外交部部長 錢其琛

国防部部长 秦基偉
 国家計画委员会主任 姚依林
 国家經濟体制改革委员会主任 李 鵬
 国家教育委员会主任 李鉄映
 国家科学技術委员会主任 宋 健
 国防科学技術工業委员会主任 丁衡高
 国家民族事務委员会主任 イスマイル・アイマツト
 公安部部長 王 芳
 国家安全部部长 賈春旺
 民政部部長 崔乃夫
 司法部部長 蔡 誠
 監察部部长 尉健行
 財政部部长 王丙乾
 會計検査署検査長 呂培倫
 中国人民銀行行長 李貴鮮
 商業部部长 胡 平
 對外經濟貿易部部长 鄧拓彬
 農業部部长 何 康
 林業部部长 高德占
 水利部部长 楊振懷
 建設部部长 林漢雄
 地質鉱産部部长 朱 訓
 冶金工業部部长 戚元靖
 エネルギー部部长 黄毅誠
 航空宇宙工業部部长 林宗棠
 機械電子工業部部长 鄒家華
 化学工業部部长 秦仲達
 紡織工業部部长 吳文英
 輕工業部部长 曾憲林
 鉄道部部长 李森茂
 交通部部長 錢永昌
 郵電部部长 楊泰芳
 人事部部长 趙東宛
 労働部部长
 物資部部长 柳随年
 文化部部长 王 蒙
 新華通信社社長 穆 青
 放送映画テレビ部部长 艾知生
 衛生部部长 陳敏章
 国家体育運動委员会主任 伍紹祖
 国家計画出産委员会主任 彭鳳雲

4 中国共産党第13期中央委員会第3回総会に おける報告(全文)

趙紫陽

(1988年9月26日)

同志諸君

党の13期2中総以来の半年間に、中央政治局およびその常務委員会は何回もわが国の政治、経済情勢ならびに改革を全面的に深化させる問題について討議した。最近、またこのために中央工作会議を開いた。中央政治局は、わが国はいま新旧体制の転換期にあると見ている。価格を合理化しなければ、新しい経済体制の基盤を真に確立することは話にならない。だが、改革の深化は、単に価格改革問題だけでなく、多方面の総合的な改革である。価格合理化の条件をつくり出し、改革のリスクを最低限度に減らすためには、改革、開放の全般的方向を堅持するという前提のもとで、真剣に経済環境を整備し、経済秩序を整頓しなければならない。改革の方向は堅持しなければならない、そのテンポと方法は実情に即し、できるだけ穏当なものにしなければならない。ここに、中央政治局の討議の過程で形成された意見を総会に報告し総会の審議を求めたい。

1. 経済環境の整備、経済秩序の整頓が来年年再来年の 改革と建設の重点である

わが国の改革はすでに10年たった。10年の改革は、国民経済に強大な活力を注入し、経済と社会の発展を促進し、人民の生活水準を高めた。改革がなければ、わが国のこの10年の大きな発展、大きな前進はありえなかった。中国にとって改革のもつ意義は、たんにそれがわれわれになにをもたらしたかだけでなく、さらに重要なのは、それが閉鎖と停滞の局面に終止符を打ち、新しい歴史的発展期を切り開いたことにある。

わが国の当面の全般的経済情勢はすばらしい。しかし直面する困難と問題も少なくない。顕著なのは経済生活のなかに明白なインフレが現れ、物価の上昇幅が大きすぎることである。こうした状況をもたらした根本的原因は、経済の過熱、社会の総需要が総供給を上回っていることにある。総需要が総供給を上回るようになったのは長年の積み重ねであり、新旧体制転換期にあっては、まだメカニズムの面からこの問題を解決することができない。これには工作の面から管理と規制を強化しなければならない。ここ数年、われわれは予算内の基本建設規模を抑える面でいちおうの成果をあげたが、予算外の基本建設規模の膨脹はまだ抑えどころか、ますますひどくなっている。もし今年初めにこの問題の解決に力を入れていたら、もっと好転していたであろう。見たところ、われわれはやはり発見が遅れ、手をつけるのが遅か

ったようだ。もちろん今からでも解決に間に合うが、なおも優柔不断の態度をとっていたら、大きな問題に出くわすことになる。われわれはインフレを断固抑制するというこの問題の重要性と緊迫性を十分に認識し、ただちに決断し、最大の決意を固め、来年、再来年の改革と建設の重点をとくに経済環境の整備、経済秩序の整頓に置かなければならない。さもなければ、価格改革が難航するばかりでなく、その他の改革の深化も難しくなり、建設全体の発展に重大な影響をあたえ、はては、われわれの10年の改革がかちとってきた成果を損なうことになりかねない。

経済環境の整備は、主に社会の総需要を圧縮し、インフレを抑止することである。第1に、来年の全社会の固定資産投資規模を500億元圧縮しなければならない。それは大体今年の実際投資規模の20%に相当する。圧縮幅を大きくすべきで、小さくしてはならない。重点産業に傾斜政策をとり、渉外プロジェクトには保護政策をとり、投資構造を適切かつ合理的に調整し、全社会の投資規模をしっかりと管理する。第2に、消費基金の速すぎる増加を抑制し、とりわけ社会集団購買力を断固圧縮しなければならない。集団購買力の使用は、かなりの部分は合理的で、正常なものであるが、そのなかには確かにひどい浪費があり、断固として切り詰めなければならない。第3に、一連の措置をとって金融を安定させ、通貨の発行をきびしく抑え、金利の物価スライド制をりばにやり、公営住宅の売り出し、株式、債券の発行、社会遊休資金の吸収、購買力の分散など、多種のルートを開拓しなければならない。第4に、経済の過熱現象を抑え、来年の工業成長率を10%、さらにそれ以下に引き下げる。これは全国的な範囲について述べているのであり、各地方はいずれも実事求是でゆき、地元の実情から出発しなければならない。たがいに速度を争うべきではない。

投資規模と社会集団購買力を抑制する面で、これまでなんど禁止しても効果があがらなかった。その教訓は二つある。上級の原因は主に手心を加え、しっかりとつかまなかったこと、下級の原因は主にセクト主義が災し、命令があるのに実行されず、禁止令が出ているのに止まないことである。この二つを再び繰り返すことは許されない。来年は非常措置をとらなければならない。ほんとうの圧縮、ほんとうのカットでなければならない。にせの圧縮やにせのカットであってはならない。不必要な非生産的建設と重複建設を断固として切り捨て、集団購買力のなかの奢侈浪費の部分を断固として切り捨てても有効供給に影響せず、発展の底力を弱体化させることはなく、人民生活の水準を引き下げることもない。そして得られるものは、改革の深化に必要な条件と人民大衆の心から

の擁護である。この問題は改革と建設の大局にかかわるものであり、現在あらかじめ各地区、各部門、各単位の責任者の注意をうながしている。この問題で誤りを犯してはならず、来年はこの通りに実行しなければならない。今年第4四半期に突貫的にプロジェクトを遂行し、資金を浪費することはなおさら許されない。

経済秩序の整頓は、新旧体制転換のなかに現れた各種の混乱現象を整頓することである。現在、流通分野のなかに問題がたくさんある。物価高騰は流通分野の違法行為を助長し、流通分野の混乱はさらに物価の高騰を促し、両者は互いに助長しあい、状況はますます深刻になっている。これを決して放任してはならない。流通分野の混乱を断固として克服しなければならない。まず、勝手な値上げの風潮に断固としてブレーキをかけなければならない。國務院はすでに全国的に物価、財務、租税の大検査を展開する段取りをとっている。各地方は真剣に力を組織し、指導を強め、大衆に依拠し、着実につかみ、国家の規定に違反して物価をつり上げる行為を断固制止しなければならない。不法な値上げによる収入はかならず国家の財政に納入しなければならない。ひどい違法行為はかならず法に基づいて処罰しなければならない。検査を通じて教育をほどこし、法規をきびしくし、抜け道をふさぎ、物価、財務、租税の監督制度と市場規制を健全に確立しなければならない。第2に、公司を整頓し、行政と企業を分離し、役人と商業を分離し、「役人の横流し行為」を取り締まらなければならない。國務院の特別認可を経て一定の行政管理権を行使するごく少数の公司を除いて、すべての公司は指定の期日までに党、政府機関との関係を断ち、法に基づいて経営しなければならない。さもなければ、営業許可証をとりあげる。第3に、できるだけ速やかに重要製品の流通秩序を確立しなければならない。流通秩序の混乱している重要製品とりわけ不足している重要生産材に対しては、一つ一つ取り扱い、経営の主体と環節が多すぎる問題を真剣に解決しなければならない。あるものは専売を実行し、あるものは国家統一市場だけの取引を許すようにする。食糧、綿花、生糸などを高値で買いあさる「大戦」はすぐにやめさせなければならない。第4に、マクロ監督システムを強化しなければならない。中央の集中・統一の指導のもとに計画、銀行、財政、租税、税関、鉄道など諸部門のマクロ規制機能を強化し、これらの部門の監督の役割を十分に発揮させなければならない。同時にこれらの部門に対する監督を強化し、厳重な監督システムをつくり上げるべきである。第5に、企業に対する各方面からの費用徴収、ピンはね、中間搾取をやめさせなければならない。これらはすべて、当面の社会主義商品経済の新秩序を確立す

る重要な仕事となるべきである。

総需要が総供給を大幅に上回っている問題を解決するには、一方では総需要の膨脹を抑え、他方では大いに努力して有効供給を改善し増やさなければならない。さもなければ、市場供給に大きな問題が生じるであろう。生産の発展に努力せねばならず、とりわけ農産物、軽工業製品、繊維製品とその他の生活必需品の生産および売れゆきのよい製品の生産に努めなければならない。基本建設規模の圧縮で浮いてくるエネルギー、原材料、輸送能力は、これらの面にまわさなければならない。国内で不足している原材料と必要な消費財は、輸出量を減らし、国内市場の供給を保証しなければならない。とりわけ食糧と「買い物かご」の問題を解決しなければならない。今年、わが国は自然災害がかなり多く、食糧は昨年よりやや減産となる見通しである。今年の農業の減収は世界的なものであり、食糧輸入を大量に増やすことはわが国にとって不利である。全般的には、当面、わが国の食糧備蓄の状況は良好である。食糧問題で混乱を生じさせないためには、第1に、高値での買いあさり、食糧価格のつり上げ、食糧市場の攪乱行為を断固制止しなければならない。第2に、中央が全国各地にもっている食糧備蓄は必ず中央の統一的な指揮に従わなければならない。食糧調達という重大問題で、地方の同志はぜひ大局を重視し、中央を支持してほしい。もし中央の統一的な指揮を拒否する無組織、無規律の行為が現れれば、党の省委員会書記、省長に責任をとってもらおう。この点はいまはきりきりさせておく必要がある。「買い物かご」の問題はすべての家庭に関係があるので、おろそかにしてはならない。昨年の小売物価指数の上昇では「買い物かご」の価格上昇分が3分の2を占めた。今年に入ってからのこの面の値上がりも比較的大きい。全国の都市とりわけ大・中都市は、今年の第4四半期、とくに春節の市場供給を確保しなければならない。農村改革と農業発展にかかわる問題は、今年中に農村工作会議を開き、専門的に研究する。

今度の経済環境の整備、経済秩序の整頓は必ず新旧体制転換期のマクロ規制の強化、改善と結びつけなければならない。鄧小平同志はこのほど、次のように指摘した。「マクロ規制は中央の言ったことが必ず実行されるということではなければならない。ここ数年、われわれが歩んできた道は正しいものである。いま経験を総括する時である。ここ数年、われわれがもし統判緩和の政策をとらなかつたならば、これほどの規模になっていたかどうか。かつてのわれわれは物不足状態での管理をやっていたが、現在はそうではなく、まずまずの社会に移行するマクロ管理の段階にある」。鄧小平同志のこの言葉はわれわれ

に、経済生活のなかでは、活性化も必要なら制約も必要であり、統制緩和も必要なら管理も必要であり、マクロ規制の任務がきわめて重いことを語りかけている。経済的、行政的、法律的、紀律的および思想政治工作上の手段を総合的に運用し、この五つの手段をいちどにとり、マクロ規制を行なわなければならない。新旧体制転換期には、とりわけ経済生活の混乱を避けるためには早々と軽はずみに行政手段を放棄してはならない。行政手段を強化する目的はよりよく改革をおし進めるためであり、古い道を歩むことではない。この点について明確な認識をもたなければならない。われわれは実践のなかで勉強に努め、経験を積み、マクロ規制の能力をだんだんと身につけ、向上させなければならない。

経済環境の整備と経済秩序の整頓は、長期にわたって注意すべき大きな問題である。最も重要なのは来年、再来年であり、なによりもまず来年の物価上昇幅を明らかに今年より低く抑えなければならない。この点を実現できるかどうか、それはすでにわれれの党と政府の指導能力と情勢制御能力のテストケースとなっている。人民はいまこの一点を見守っている。言ったことを必ず実行し、人民に信頼されれば、改革の深化は順調に進められるのである。したがって、これはきびしい経済問題であるばかりでなく、重大な政治問題ともなっている。小さな道理は大きな道理に従わなければならない。来年の物価上昇幅を明らかに今年より低く抑えることが当面の大きな道理であり、来年のすべての活動は、この点に従わなければならない。

2. 指導と秩序のある、互いに組み合わせられた全面的改革を推進する

われわれは前進のなかで直面する複雑な問題を根本的に解決し、社会主義商品経済の新秩序を段階的に確立するには、かならずしかるべき指導のもとに、秩序正しく、断固として、着実に、全面的に改革を深化させなければならない。

姚依林同志は中央政治局を代表して価格、賃金改革の初歩的方案について総会に説明するが、価格改革について、ここでは二つの問題を重点に話したい。

第1に、来年の物価上昇幅は明らかに今年より低く抑えなければならない、そのあとの数年間、毎年の物価上昇幅を10%以内に抑えなければならない。これはわが国の価格改革が積極的かつ妥当なものかどうかをはかる一つの基準となる。当面のわが国の社会の受容能力と企業の消化能力から見て、一般的に言って、もし物価上昇幅が二桁に達すれば、企業は消化できず、かならず連鎖的な値上がりを引き起こし、経済と社会の安定に影響し、人心を不安に陥れることになる。

では、上述のような物価上昇の抑制幅のなかで、5年あるいはそれより少し長い時間をかけて、価格を初歩的に合理化する目標を達成できるかどうか。これはわれわれが効果的に社会の総需要を抑制できるかどうかにかかっている。総需要と総供給の開きが大きくないかぎり、自然発生的な値上りの圧力は相対的に小さくなり、価格改革の行動の余地は相対的に大きくなる。そのため、経済環境の整備と経済秩序の整頓という二つの環をしっかりとつかみ、社会の総需要を抑え込めば、われわれは物価上昇幅があまり大きくない状況のもとで、5年あるいはそれより少し長い時間をかけて、価格を初歩的に合理化できる可能性がある。われわれはこのような可能性を現実性に変えることに努めなければならない。

第2に、一部の重要な一次産品と原材料の価格の二本立て制は短期間では廃止できず、また廃止すべきではない。われわれがやっているのは計画的な商品経済である。価格改革の目標は、少数の重要商品と労務の価格は段階的に国が決め、大多数の商品の価格は統制をはずし、市場調節にまかせ、「国が市場を調節し、市場が企業を誘導する」という要請に適応させることである。しかし、これは長期にわたる努力を経てはじめて実現できる目標である。わが国の実情から出発し、価格の統制をはずし、市場調節を実行することは、段取りを追って行なうしかない。近いうちに統制をはずせるのは、供給が需要を上回り、供給と需要との矛盾が大きい産品であり、主に大量の消費財と工業製品である。国が独占している公共事業、たとえば鉄道輸送、通信、電力などはひき続き国が料金を決める。きわめて重要で、しかも長期間不足する一次産品と原材料、たとえば食糧、搾油原料などの農産物、石炭、原油などの燃料、鉄鋼、非鉄金属などの原材料については、無理に早々と二本立て制を廃止することはない。これらの産品は市場調節という軌道がなければ、経済全体の活性化ができず、とりわけ工業生産額の25%を占める郷鎮企業は生存のすべがなくなる。しかし、もし国による料金設定がなければ、人民生活の必需品を含む多くの産品の価格の全面的な高騰をもたらす、物価上昇を抑える方法がなくなり、同時に全工業の生産コストが大幅にあがり、わが国の工業は国際市場で競争力を急速に失うことになる。価格の二本立て制はわが国の一定の歴史的条件のもとで生まれたものであり、商品経済がまだまだ発達せず、市場の發育が遅れている状況のもとでは、無理に廃止しようとしても、できそうもない。二本立て制がある期間、やむをえないものであるからには、必ず管理と監督を強化し、混乱現象を減らし、その弊害をできるだけ局限しなければならぬ。これは国のマクロ規制に提起されているきわめて重要な課題である。

賃金制度と社会分配はみながひろく関心を寄せている問題である。価格改革のなかで、圧倒的多数の労働者・職員の生活水準は低下させないことを保証するとともに、生産の発展につれて向上させなければならない。これはわれわれの既定の方針である。賃金制度は段取りを追って改革し、平均主義を重点的に克服しなければならない。教育関係者、科学技術関係者、医療衛生関係者と国家機関の関係者の待遇の低すぎる問題は、計画的に解決しなければならない。できたばかりの一部の国営公司には、賃金待遇の高すぎるものがあるので、国は管理を強め、きびしく抑制しなければならない。合法的な高収入に対しては、課税面から調節しなければならない。不法な収入はすべて、法によりきびしく取り締まらなければならない。

改革の深化は多方面の総合的な改革であり、互いに組み合わせなければならない。価格改革はその他の面の改革から切り離して単独で行なうべきではなく、またそれは不可能でもある。多方面の総合的改革のなかで、『企業法』を真剣に貫徹、施行し、企業改革、とりわけ大中型国営企業の改革を深めることとくに注意し、それらの企業に国のマクロ規制下の自主経営、損益自己責任、自己規制のメカニズムを真に樹立させなければならない。こうしたメカニズムがあれば、企業の経済効果は高められ、消化能力は増強され、順ぐりに値上げしたり、比価が元に戻るといった現象は避けられ、国のマクロ規制もさらに効を奏することになる。来年は価格改革のテンポを緩めるべきであり、企業の改革はしっかりと次の二つの面を重点として深めなければならない。

第1は、行政と企業の分離をいっそう推進し、条件のそろった企業には真に統制を緩和して経営させることである。現在企業の活力をひどく害しているのは主に、企業に下放すべき権限が部門または地方に握られたままであること、いろいろな行政性公司あるいは中間の環が企業にさまざまな制限と中間搾取を行なっていること、企業に対する四方八方からの費用徴収の名目が多いことなどである。このような状況を改め、企業によりよい外部環境をもたらすためのカギは、行政と企業を徹底的に分離することである。圧倒的多数の国営企業に対する、これからの政府の要求は、法に基づいて経営し、規定に基づいて納税し、契約を履行することである。法にそむいたもの、脱税したもの、契約を履行しないものに対しては、きびしく取り調べ、処分しなければならない。国は企業の正当な経営に干渉せず、その損益にも責任を負わない。企業経営の統制緩和は、まず全業種の製品の供給と需要が大体バランスのとれた国営企業および県営の国営企業からおし進めればよい。

第2は、真剣に請負制を完全なものにし、逐次株式制をおし進めることである。企業改革で、われわれはすでに二歩前進した。その第一歩は権限を下放し、利益の一部を企業に残し、国営企業の活力の増強に重要な役割を果たしたことである。第二歩は所有権と経営権の分離を実施し、企業経営請負制を広くおし進めたことである。この方向は正しいものであり、かなりの成功をおさめた。当面、企業請負制の組み合わせ、深化、完備、発展を引き続きりっぱにやらなければならない。それには、真に競争メカニズムを導入し、労働の組み合わせを最適化し、経営管理水準を高め、全力をあげて科学技術の進歩を促すことが含まれる。郷鎮企業と外資企業のすぐれた経営管理経験を参考にし、これを吸収することに意を注がなければならない。公有制を主体とする株式制を真剣に研究し、段階的におし進めるべきである。わが国の国営企業は決して私有化の道を歩んではならない。公有制を主体とする株式制は私有化ではなく、ばく然としたあまり明確でない財産所有権を比較的に明確な財産所有権に変え、企業メカニズムと企業行為の合理化を促進するのに役立つものである。企業集団の発展はよいことであり、自発的連合、合併、改組、株式参加などの方式を通じて行なうべきであり、決して無理に寄せ集めるべきではない。株式制をおし進め、企業集団を発展させるには、いずれもまず試験的にやってみて、具体的な実施案をつくり、明確な政策限界を規定すべきであり、わっと一気にやってはならない。

われわれが運営するのは社会主義企業であり、全企業は一つの利益共同体である。企業をりっぱに運営するには、経営者と労働者の共同の努力にたよらなければならない。企業経営者が独立して経営権を行使するのを保証しなければならない。また労働者が民主的権利を十分に行使するのも保証しなければならない。経営者の管理の権威と労働者の主人公としての役割は一致するものであり、対立するものではない。企業改革を深化させる諸活動のなかで、双方ともこの原則を把握するとともに、これを具体化すべきである。

改革の全面的深化には、計画、労働、商業、物資、対外貿易、財政、金融、投資などの面が含まれる。とくにインフレ退治に重大な役割を果たす改革の推進に力を入れなければならない。公営住宅の売り出しを速め、住宅の私有化を逐次実施し、それを数年間も続ければ、巨額の資金を回収できる可能性があり、消費構造と産業構造の合理的調整を強力に促進できよう。指導性をもって、段階的に国有小型企業の財産所有権を公開販売し、条件のそろった大中型国営企業の株式発行を認可し、奨励すれば、消費基金の一部を蓄積基金に転化させることがで

き、市場商品価格の上昇を抑えることができ、また生産要素が効益のよい方面に流入するのを促進し、資源配置を合理化することができる。以上の諸改革は、国有土地の使用権の有償譲渡と同じように、いずれも公有制の主体的地位を弱めることはなく、逆に、社会の遊休資金を十分に利用でき、国の財政負担を軽減し、国にも人民にも利益をもたらすものであり、さらに積極的な態度でしっかりとやらなければならない。

3. 党の指導を強化し、われわれの政治優勢を十分に発揮しよう

経済環境を整備し、経済秩序を整頓し、改革を全面的に深めることは、なみなみならぬ困難な仕事である。全党は思想を統一し、行動を統一しなければならない。党の指導的役割、核心的役割としっかりと監督する役割を着実に強化しなければならない。党のすべての末端組織は、戦闘の強固なとりでとなるべきである。すべての共産党員は大衆の中の模範、前衛としての役割を果たさなければならない。全党は鉄の規律を保ち、個人は組織に従い、少数は多数に従い、下級は上級に従い、全党の各級組織は党中央に従わなければならない。かつて、われわれはこれらの政治的優勢にたよって、現在よりはるかに厳しい困難に打ち勝ってきた。現在、われわれはこれらの政治的優勢をひき続き十分に発揮し、党を厳しく整頓し、党の役割、党の規律を強調し、全党と全国人民の力を結集し、心をひとつにして、困難を克服し、今回の総会で確定される諸任務を達成するため奮闘しなければならない。

ここに一つのきわめて重要な問題がある。それは部分的な利益と全体的な利益との関係を正しく処理できるかどうかという問題である。ここ数年来、中央は一部の権限を地方に下放し、地方の積極性を引き出してきた。これは正しいやり方である。今後、中央はひき続き地方の利益を重視し、配慮する。しかし、中央に属すべき権限は集中されなければならない、分散したり弱めたりしてはならない。各地区、各部門は国の全体的な利益に従い、その利益を擁護する責任を負っている。この部分的な利益と全体的な利益との関係をあいまいにはいけない。ましてやそれを転倒させてはいけない。経済環境を整備する過程で、とくにこの問題を重視しなければならない。全国の経済環境は一つの全体である。中央の財政が困難にぶつかると、全国的にうまくいなくなる。通貨を抑制できなければ、全国の市場が衝撃を受ける。経済環境を整備するのは容易なことではなく、ある程度の苦痛に耐えなければならない、必要な犠牲を払わなければならない。困難があればあるほど、ともに助け合わねばならない。それぞれ自分のことしか考えず、手前勝手にふるまってはいけない。ましてや、一部にだけ利益があり全体

に害があることとか、「そちらに政策があれば、こちらには対策がある」といったことをやってはいけない。

ここ数年各地に競争のムードが盛んになってきた。ほんとうに競争するなら、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化の決心と実績を競争すべきである。それは全体と部分にとって有利なことであり、中央はそれに賛成し、支持する。しかし、建設規模と成長率をやみくもに競争してはならない。ましてやオフィスビル、公会堂、娯楽施設、宿泊施設の建設や、賃金福祉、値上げによる収入増加を競争してはならない。このような競争は最大の盲目性と破壊性をもっている。このような風潮が打破されなければ、中央の政策決定とマクロ規制を貫徹できない。党の各級組織は党の一部であり、党中央の権威を擁護し党中央の指令を遂行しなければならない。

これは重大な政治原則の問題である。最近、鄧小平同志は、経済環境整備で次のように指摘した。「党中央、國務院は権威を持たなければならない。その保証がなければだめだ。措置を決めたら、しっかりと実行しなければならない。むしろ厳しくやるべきで、いかげんではいけない。少しひどすぎても、そのようにやらなければならない」。中央政治局は今後、各級の党・政府指導機関が全局に気をくばり、中央の政策と指令を模範的に実行する党員と幹部には支持と表彰をあたえるべきであり、全局を考えず、勝手気ままにふるまい、眼中に組織がなく、規律に違反する党員と幹部は厳しく処分しなければならないと考える。党の規律を必ず実行しなければならないこと、じゅんじゅんとして言いかせているのに、聞く方はうわの空であってはならないことを、われわれは全党の同志とくに指導活動を担当している同志に事実をもって教えなければならない。中央政治局は、わが党の圧倒的多数の指導中堅が情勢をはっきりと認識し、自分の責任をはっきりと認識できるものと信じている。大局を大切にし、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化に関する中央の諸政策決定をしっかりと実行することができるかどうか、これが当面の指導幹部の党性についての最も実際的な検証と審査である。

党の末端組織の建設も、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化としっかりと結びつけなければならない。最近、中央が党の規律強化、改革の大局擁護に関する緊急通達を発したのち、党の各級組織はそれをただちに伝達し、広範な党員を動員して、預金引き出しと買いあさりの風潮にブレーキをかけるのに重大な役割を果たした。党の末端組織と党員が役割を果たせるかどうかのカギは、上級党組織がしっかりとつかんでいるかどうかにかかっていることを経験は証明している。全体から言えば、われわれの党は戦闘力のある党であり、圧倒

的多数の党員は規律を守っており、いざという時には役割を果たせるのである。重要なことは、党組織が道理をはっきり説明し、情勢をはっきり説明し、任務と要求を適時に明確にみんなに説明することである。重大な改革措置が出されたとき、まず重点的に党員とくに指導中堅の仕事をりっぱにやらなければならない。かれらに理解させたら、かれらが大衆仕事をやるのに便利である。経済環境の整備、経済秩序の整頓という任務に直面して、すべての共産党員は誠実に働き、増産、節約に励み、刻苦奮闘し、法律・規律を厳しく守るべきである。違法行為はいっさいやってはならない。中央が明確に禁止したことをいっさい行なってはいけない。これらの要求すら実行できないようでは、共産党員たる資格はない。これも共産党員の党性についての最も実際の試練である。

要するに、いま党の建設問題で二つのことをしっかりとつかむ必要がある。一つは党組織と党員の役割を十分に発揮し、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化の勝利を着実に保証することである。もう一つは、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化の実践を通じて、党組織の戦闘力を高め、党員の自覚を高めることである。

生き生きとした思想政治工作で広範な大衆を団結させることは、われわれの党のこれまでの政治的優勢でもあった。われわれの力は大衆の中にある。現在、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化を中心内容として、全党と全国人民に広範な、深くつつこんだ情勢教育を行うべきである。広範な大衆は改革を擁護している。大衆のなかで不満のもっとも多いのは、次の三つの問題に集中している。一つは物価上昇、二つは社会分配の不公平、三つは党・政府機関のなかの腐敗現象である。これらの問題は活動を通じてしだいに解決することができ、はっきりと説明することができる。情勢教育の中で党の方針、政策をみんなに理解させるべきである。改革10年の巨大な成果を、ありのままに大衆に説明するべきである。われわれの直面しているさまざまな困難を、はっきりと大衆に説明するべきである。困難を克服する方法について、大衆と一緒に話し合うべきである。大衆に要求する任務ははっきり大衆に説明し、なにを提唱し、なにに反対し、なぜそれを提唱するのか、なぜそれに反対するのか、その道理をはっきり説明しなければならない。大衆から出された疑問にたいしては、党の方針、政策にもとづいて、一つ一つ分析し、回答しなければならない。このような情勢教育はもっとも現実的で、もっとも大衆に歓迎される思想政治工作である。大衆が真理を理解し、みんなが心を合わせてやれば、克服できない困難はありえない。われわれは今回の情勢教育を、思想政治工作の

強化、改善のための新たな出発点とし、これからずっと堅持しなければならない。思想政治工作は実情に合い、生きいきとし、魅力があり、説得力を持たねばならない。過去の「左」の路線の下で形成された、実際から遊離した、形式主義、教条主義的なやり方を徹底的に放棄し、わが党が戦争の年代に形成した思想政治工作のすぐれた伝統を回復し発揚しなければならない。新しい情勢、新しい任務に直面して党政分離の条件の下で、思想政治工作の新しい道を探究しなければならない。企業、農村、学校、機関と、その対象が異なるため、思想政治工作はそのそれぞれの特徴から出発し、経験を真剣に総括するべきである。今総会に提出して審議を求める「企業の思想政治工作の強化と改善に関する通達」は、このような探究の企業範囲内における初歩的な総括である。思想政治工作は、宣伝活動を担当する幹部だけがやるのではなく、全党でやらなければならない。全面的指導活動にたずさわっている同志、経済活動にたずさわっている同志を含めて、全党の幹部、すべての共産党員は思想政治工作を指導活動と大衆工作の一部とし、思想政治工作を強化、改善するために貢献しなければならない。

党・政府機関の廉潔を保持することは、現段階における党の建設の中のきわめて重要かつ差し迫った問題である。歴史的経験から見て、一つの国家が商品経済を進展させつつある一定の段階で、法規と各種秩序がまだ確立されていないときに、政府の権力機構に各種の腐敗現象が発生するのは往々にして避けられないことである。しかし、われわれの国家は社会主義国であり、共産党が指導しているのであり、党と政府がみづから党員と国家公務員を制約し、かれらに公に尽くさせ、法を守らせ、きれいな政治を行なわせ、各種の腐敗現象を最低限度に減らし、それを氾濫させないようにすることは当然のことであり、また可能なことである。党の13期2中総で、党・政府機関の廉潔を保持しなければならないことを強調し、この問題にたいするわが党の認識は明確であり、その態度は厳肅なものであることを明らかにした。共産党員は政權党としての試練と改革・開放の試練にたえなければならない。行政を清廉なものにできるかどうか、このような一つの試練である。われわれは商品経済の大海の中で泳ぎ方を学びとらねばならず、また腐敗のうず巻きにのみ込まれてはならない。目下、一部の党・政府機関の工作人員の中に発生している汚職、収賄、ゆすり、品薄物資の横流し、公金の浪費、ぜいたく、むだ遣いなどは人民が最も憎んでいることである。その影響するところは党員、幹部個人の道徳の問題だけでなく、党と政府のイメージを損なっている。この問題を解決しなければ、人心を失ってしまう。ここ数カ月、各級党委員会、政府

はずで行動を開始して多くの仕事をした。その中には、仕事のやり方と仕事の結果をできるだけ公開し、各種の摘発センターを設け、関係のある制度と規律を整備し、違法、規律紊乱事件を取り調べ、処分することなどが含まれ、みなよい効果をあげた。最も主要な経験は次の3点である。一つは行政の廉潔活動が真に指導機関の重要な議事日程にのぼり、知っていながら知らないふりをしたり、精神的に無感覚であったりしえなくなったこと、二つは、事務処理の透明度を高め、大衆の監督を受け入れること、三つは、制度の建設を着実に進め、行政管理活動を一步一步規範化し、順序よく行ない、職権を乱用して私利をはかる者につけ入るすきを与えないことである。各地が行政廉潔の面でも始めた試行とその他の諸活動を堅持していかなければならない。一つのことをやれば必ず成功し、一つのことを整頓すれば必ず効果をあげるようにしなければならない。

政治体制の改革と社会主義民主政治の建設は、党の指導の下に、13回党大会で提起された原則にもとづいて、着実に推進しなければならない。経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化は、安定、団結、民主、調和のとれた政治局面を保持することを差し迫って必要としており、社会的矛盾を適切に処理する必要がある。ここ数年來の部分的な風潮を処理する経験と教訓を総括し、末端の民主を拡大することに努め、社会協議対話を真剣に展開し、でてくる可能性のある矛盾と衝突を民主と法制の範囲内で解決することを学びとり、矛盾を末端組織で芽のうちに解決するようにしなければならない。

社会の安定を確保するためには、必要な時には強硬措置をとることもありうる。問題が起きないようにできるだけ努力し、少々問題が出てきても、断固として改革と建設をおし進めるべきである。われわれはこのような方針をとらなければならない。

四つの基本原則はわれわれの立国の本であり、必ず堅持しなければならない。われわれの固有の政治的な優勢は、引き続き発揚しなければならない。われわれの政治体制の改革は、社会主義政治制度の優位性をさらに十分に発揮するためである。党政分離を堅持し、党組織を行政事務から切り離し、党組織の指導面の核心的役割と監督を保証する役割をさらに強化し、発揮させなければならない。国家権力機関と行政機関の関係をよく調整し、権力機関と行政機関がそれぞれ法律にもとづいてみずからの職権を行使するようにし、政府の行政効率と行政の權威をいっそう高めなければならない。中国共産党指導下の多党協力制度と政治協商制度を完全なものとし、わが党と各民主党派および党外人士とのより親密な協力一致の関係を発展させ、全民族の凝集力を強めなければならない。これらの根本的な道理を全党と全国人民に理解させなければならない。このような趣旨をしっかりと身につけるならば、われわれの政治体制改革はもっと順調に進めることができ、経済環境の整備、経済秩序の整頓、改革の全面的深化も強力な保証を持つことになる。

(翻訳は『北京周報』46号 1988年11月15日の別冊付録による。一部語句の修正あり)

主要統計 中国 1988年

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=元)

年	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
元	1.8598	1.4984	1.7045	1.8925	1.9757	2.3200	2.9367	3.4528	3.7221	3.7221

第1表 中国の工業生産実績およびその他の統計

	単 位	1985		1986		1987		1988	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
国民総生産	億元	8,330 ¹⁾	13.0 ²⁾	9,457 ¹⁾	8.3 ²⁾	11,049 ¹⁾	10.6 ²⁾	13,853 ¹⁾	11.2 ²⁾
工農業生産総額	億元	13,336 ¹⁾	16.8 ²⁾	15,207 ¹⁾	9.5 ²⁾	18,489 ¹⁾	15.0 ²⁾	23,718 ¹⁾	...
工業生産総額	億元	9,716 ¹⁾	21.4 ²⁾	11,194 ¹⁾	11.7 ²⁾	13,813 ¹⁾	17.7 ²⁾	18,100 ¹⁾	20.7 ²⁾
重工業生産額	億元	5,141 ¹⁾	20.2 ²⁾	5,864 ¹⁾	11.1 ²⁾	7,157 ¹⁾	16.7 ²⁾	9,150 ¹⁾	18.8 ²⁾
軽工業生産額	億元	4,575 ¹⁾	22.7 ²⁾	5,330 ¹⁾	12.2 ²⁾	6,656 ¹⁾	18.6 ²⁾	8,950 ¹⁾	22.6 ²⁾
石炭	億t	8.72	10.5	8.94	2.5	9.28	3.8	9.7	4.5
石油	億t	1.25	8.9	1.31	4.6	1.34	2.3	1.37	2.2
天然ガス	億m ³	129.3	4.0	137.6	6.4	138.9	9.0	139	0.07
発電量	億kWh	4,107	8.9	4,495	9.4	4,973	10.6	5,430	9.2
鉄	万t	4,384	9.6	5,064	15.5	5,503	8.7
粗鋼	万t	4,679	7.6	5,220	11.6	5,628	7.8	5,918	5.2
木材	万m ³	6,323	-1.0	6,502	2.8	6,408	-1.4	6,300	-1.7
セメント	万t	14,595	18.6	16,606	13.8	18,625	12.2	20,300	9.1
板ガラス	万ケース	5,606	16.1	5,202	-7.2	5,803	11.6
硫酸	万t	676	-17.2	763	12.9	983	28.8	1,098	11.7
ソーダ灰	万t	201.1	7.0	215	6.7	236	9.8	259	9.6
苛性ソーダ	万t	235.3	5.9	251.8	7.0	273.9	8.8	292.5	7.0
化学肥料	万t	1,322	-9.5	1,396	5.6	1,672	19.8	1,767	5.7
化学農薬	万t	21.1	-29.4	20.3	-3.8	16.1	-20.7	19.5	20.7
エチレン	万t	65.2	0.6	69.5	6.6	93.7	34.8
プラスチック	万t	123.4	4.6	132.1	7.1	152.6	15.5
鉱山設備	万t	31.4	21.8	30.1	-4.4	29.7	-1.3
発電設備	万kW	563	20.5	722	28.2	941	30.3	1,097	16.6
工作機械	万台	16.7	25.2	16.4	-2.1	17.2	4.9	20.4	16.1
自動車	万台	43.7	38.2	37.0	-15.4	47.2	27.6	64.7	37.1
トラクター	万台	4.50	13.4	2.86	-36.4	3.71	29.7	5.2	40.4
ハンドトラクター	万台	82.3	19.4	77.5	-5.8	110.6	42.7
機関車	台	746	13.4	818	9.7	909	11.1	843	-7.3
化学繊維	万t	94.8	29.0	101.7	7.2	117.5	15.5	128.4	11.0
綿糸	万t	354	9.8	398	12.5	437	9.8	454	3.9
綿布	億m	147	7.1	165	12.3	173	4.8	176	1.7
毛織物	億m	2.18	20.9	2.4	12.3	2.65	10.4	2.65	0
紙・厚絹	万t	4.22	12.2	4.72	11.8	5.19	10.0
紙	万t	911	20.5	999	9.7	1,141	14.2	1,210	6.0
砂糖	万t	451	18.7	525	16.4	506	-3.6	455	-10.0
ビール	万t	310	38.4	413	33.2	540	30.8
原塩	万t	1,479	-9.9	1,761	19.1	1,764	0.2	2,200	24.7
自転車	万台	3,228	12.8	3,568	10.6	4,117	15.4	4,122	0.1

第1表 (つづき)

	単 位	1985		1986		1987		1988		
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	
ミ	ン	万台	991	6.0	989	-0.2	970	-2.0
腕	時	計	5,431	43.0	7,317	34.7	6,142	-16.1
テ	レ	ビ	1,668	66.1	1,459	12.5	1,938	32.8
ラ	ジ	オ	1,600.3	-27.9	1,589.5	-0.7	1,763.8	11.0
カ	メ	ラ	179	41.8	203	13.2	239	18.2
農 業 生 産 総 額		億元 ¹⁾	3,620 ¹⁾	3.4 ²⁾	4,013 ¹⁾	3.4 ²⁾	4,676 ¹⁾	5.8 ²⁾	5,618 ¹⁾	3.2 ²⁾
食 糧		万t	37,911	-6.9	39,151	3.3	40,473	3.4	39,401	-2.2
綿 花		万t	415	-33.7	354	-14.6	425	19.9	420	-1.1
油 料 作 物		万t	1,578	32.5	1,474	-6.6	1,528	3.7	1,320	-13.6
サ ト ウ キ ビ		万t	5,155	30.4	5,022	-2.6	4,736	-5.7	4,908	3.6
ビ ー ト		万t	892	7.7	831	-6.9	814	-2.0	1,329	63.2
ジ ュ ー ト 類		万t	412	176.1	142	-65.5	114	-19.7	108	-4.8
繭		万t	37.2	4.5	36.9	-0.1	40.3	9.2	44	9.3
茶		万t	43	4.3	46.1	6.7	50.8	10.2	54	7.2
豚 (年末数)		万頭	33,140	8.0	33,719	1.7	32,773	-2.8	34,200	4.4
羊・山 羊 (年末数)		万頭	15,588	-1.6	16,623	6.6	18,034	8.5	20,100	11.4
大 型 家 畜 (年末数)		万頭	11,382	5.0	11,896	4.5	12,191	2.5	12,500	2.9
牛 (年末数)		万頭	8,682	5.7	9,167	5.6	9,465	3.3
豚・牛・羊 肉		万t	1,761	14.3	1,917	8.9	1,986	3.6	2,188	10.2
牛 乳		万t	250	14.3	290	16.0	330	13.8	369	11.7
水 産 物		万t	705	13.9	824	16.9	955	15.9	1,046	9.5
化学肥料施肥量		万t	1,776	2.1	1,931	8.7	1,999	3.5	2,142	7.1
農村電力使用量		億kWh	509	9.7	587	15.5	659	12.3	722	9.6
貨物輸送量		億tkm	18,126	15.5	20,148	11.2	22,229	10.3	23,355	5.1
旅客輸送量		億人km	4,437	22.6	4,897	10.4	5,926	21.0	6,060	12.1
全 社 会 固 定 資 産 投 資 総 額		億元	2,543	38.8	3,020	18.8	3,641	20.6	4,314	18.5
全 人 民 所 有 制 単 位		億元	1,680	41.8	1,978	17.7	2,298	16.1	2,695	17.3
基 本 建 設		億元	1,074	44.6	1,176	9.5	1,343	14.2	1,543	14.9
更 新 改 造		億元	449	45.2	619	37.9	759	22.6	955	25.8
そ の 他		億元	157	18.3	183	16.6	196	7.1	197 ⁴⁾	0.5
集 団 所 有 制 単 位		億元	328	37.2	392	19.5	547	39.5	621	13.5
個 人		億元	535	30.9	650	21.5	796	22.5	998	25.4
商 品 買 付 総 額 ¹⁾		億元	3,533	13.8	4,033	14.2	5,305 ³⁾	31.5 ³⁾
工 業 製 品		億元	2,462	21.9	2,825	14.7
農 業 ・ 副 業 産 物		億元	1,033.2	-2.2	1,169.9	13.2	1,444.1 ³⁾	23.4 ³⁾
社 会 商 品 総 小 売 額 ¹⁾		億元	4,305	27.5	4,950	15.0	5,820	17.6	7,440	27.8
全 国 小 売 物 価 総 水 準		年間平均	—	8.8	—	6.0	—	7.3	—	18.5
輸 出 入 総 額 ¹⁾		億米 ^F	696.0	30.0	738.5	6.1	826.5	11.9	1,028	24.4
輸 出 額		億米 ^F	273.5	4.7	309.4	13.1	394.4	27.5	475	20.8
輸 入 額		億米 ^F	422.5	54.2	429.1	1.6	432.1	0.7	553	28
総 人 口		万人	105,044	1.52	106,529	1.41	108,073	1.45	109,614	1.42
勞 働 者 ・ 職 員 総 数		万人	12,358	3.9	12,809	3.6	13,214	3.2	13,573	2.7
平 均 賃 金		元	1,148	17.2	1,329	15.8	1,459	9.8	1,735	18.9

(注) 1) は当年価格, 2) は80年価格による。3) 86年までの値と概念が異なっている。4) 推定値。

(出所) 1985~87年については『中国統計年鑑1988年版』, 一部各年國家統計局発表, 88年については國家統計局発表にもとづく。

第2表 日本の対中国貿易統計

商品別輸出入

(単位: 1,000米ドル)

	1987	1988	対前年比 増率(%)		1987	1988	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	8,249,794	9,475,987	12.4	対中輸入総額	7,401,429	9,858,823	33.2
[化学品]	917,903	967,213	5.4	[動物性生産品]	607,780	691,058	13.7
化学肥料	1,067	1,288	20.7	肉類	47,240	64,223	36.0
塩安	0	鶏肉	20,288	40,676	100.5
硫酸安	0	魚介類(調製品を含む)	420,546	600,299	42.7
尿素	25	かずのこ	5,762	1,193	-79.3
有機化学品	219,891	276,578	25.8	エビ(生鮮・冷凍)	254,107	319,255	25.6
無水フタル酸	10,964	9,657	-11.9	くらげ・なまこ	17,200
人造樹脂・プラスチック	410,578	天然はちみつ	26,807	24,984	-6.8
ポリエステル	45,708	[植物性生産品]	925,525	968,503	4.6
塩化ビニール樹脂	34,952	3	-	食用野菜	171,581
ゴムタイヤ	15,046	14,670	-2.5	小豆	12,472	20,682	65.8
[金属および同製品]	2,423,745	2,731,427	12.7	粟	65,180	58,615	-10.1
鉄鋼および同製品	2,279,066	2,470,676	8.4	穀物	177,312	206,623	16.5
鋼板	1,020,138	そば	10,734	13,584	26.6
合金鋼・高炭素鋼	249,143	大豆	72,095	97,028	34.6
鋼管	374,703	薬用植物	65,881
[機械・設備]	4,028,167	4,562,935	13.3	生漆	4,250
機械	3,040,690	3,742,309	23.1	桐油	9,666
一般機械	1,729,857	1,683,215	-2.7	[鉱物性生産品]	2,336,741	3,028,747	29.6
ポンプ	323,750	140,053	-56.7	タルク	32,294	38,927	20.5
農業機械	2,757	1,479	-46.4	ほたる石	31,593	37,760	19.5
繊維織物機械	154,561	150,982	-2.3	石炭	175,912	194,953	10.8
金属加工機械	189,391	115,667	-38.9	原油	1,553,239	1,601,781	3.1
工作機械	61,739	[繊維および同製品]	2,019,609	2,954,560	46.3
ベアリング	11,439	16,287	42.4	絹・絹織物	146,433	195,264	33.3
電気機械	1,310,833	2,059,094	57.1	生糸	41,873	77,594	85.3
輸送機械	516,164	531,235	2.9	絹織物	43,325	47,898	10.6
自動車	198,994	317,770	59.7	絹糸	11,541	68,115	490.2
乗用自動車	43,173	171,363	296.9	綿・綿織物	537,444	665,597	23.8
貨物自動車	103,457	58,677	-43.3	綿糸	99,930	94,211	-5.7
船舶	89,336	66,679	-25.4	綿織物	236,410	306,269	29.5
科学光学精密機器	471,313	289,390	-38.6	じゅうたん	104,607
[繊維および同製品]	476,098	586,955	23.3	衣類	807,630	829,551	2.7
人造繊維	124,049	209,926	69.2	リネン類	62,049	96,565	55.6
合成繊維	33,864	41,922	23.8	[その他]	1,511,773	2,215,955	46.6
人絹糸	75,037	花火	20,424	23,074	13.0
合成繊維物	84,712	82,125	-3.1	ロジン	30,144	43,645	44.8
[その他]	403,881	627,457	55.4	木材	40,935	99,825	143.9

(出所) 日本通関統計(日本貿易振興会整理)による。ただし...は統計品目の編成変更により1989年3月末現在数字が得られないことを示す。